

芦北町公共施設等総合管理計画



熊本県 芦北町

平成28年3月

はじめに

わが国では、戦後から高度経済成長期に至る急激な人口増加と社会変化により、公共施設の整備が進められてきました。その当時から盛んに建設された公共施設の建築年数が30年以上経過し、耐用年数が切れた施設も増え、これら公共施設の大規模改修や修繕、建替えが必要となってきました。一方、近年の日本の経済状況は低迷しており、わが国の財政は危機的状況となっています。それに加え、少子高齢化に伴う社会保障費の増加、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少等、将来の財政状況は、厳しさを増す一方です。

地方では、少子・高齢社会の進展、高度情報化時代の到来など社会経済情勢が急速に変化をしていく中で、高度化・多様化する住民ニーズに対応し、住民の皆様に満足していただける行政サービスを提供していくことが求められており、そのために、財政基盤の充実が喫緊の課題となっています。

本町においても、これらの課題を解決するために、効率的な財政運営に向けて行財政改革に取り組んでまいりました。しかし、市町村合併による普通交付税の合併算定替も平成27年度で終了し、その後段階的に減少していくため、安定した財源の確保が課題となっています。従来どおりの行政運営を継続した場合、将来的には基金を取り崩す可能性が出てきます。

このような現状と将来見通しを踏まえ、本町では、戦略的に行財政改革を推進し、行政のスリム化を図り、限られた資源を有効に活用し、安定した健全財政と質の高い行政サービスを実現していくため、公共施設の見直しと適正配置を検討していくことといたしました。

全国的な傾向と同様、本町の公共施設も、老朽化した施設が数多く存在しています。これらを維持管理していくためにかかる毎年の経費や、老朽化に伴い必要となる建替えや改修の経費は、今後の町の財政にとって、かなり大きな負担となることが予想されています。また、少子高齢化の進行といった社会環境の変化も視野に入れつつ、施設の統廃合や機能転換なども含め、公共施設の適正配置と有効活用について、早急に検討を進めることが求められています。

本計画書は、これからの施設のあり方を検討する上での基礎資料として活用されるべく取りまとめたものです。今後は、町民の皆様や町議会の皆様のご意見をいただきながら、本町の施設の将来あるべき姿について、共に考えていきたいと思っておりますので、ご理解とご協力の程、よろしくお願いいたします。

平成28年3月

芦北町長

目 次

第1章 まちの概要

1	位置・面積・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	産業・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	人口動向・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4	財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・	6

第2章 公共施設等の現状と将来見通し

1	対象施設・・・・・・・・・・・・・・・・	9
2	施設の現状・・・・・・・・・・・・・・・・	10
3	将来の更新費用の見通し・・・・・・・・	19

第3章 公共施設等総合管理計画の目的等

1	公共施設等総合管理計画の目的・・・・・・・・	27
2	公共施設等総合管理計画の位置付け・・・・・・・・	28
3	計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・	29
4	計画の進行管理、マネジメント・・・・・・・・	30
5	推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・	30

第4章 公共施設等の管理に関する基本方針

1	公共施設における現状と課題・・・・・・・・	31
2	全体目標・・・・・・・・・・・・・・・・	32
3	公共施設等の維持管理方針・・・・・・・・	34

第5章 施設類型ごとの基本方針

I. 建築系公共施設 維持管理の基本方針	46
1. 学校教育系施設	47
2. 町民文化系施設	55
3. 社会教育系施設	62
4. スポーツ施設・レクリエーション系施設	65
5. 産業系施設	84
6. 子育て支援施設	87
7. 保健・福祉施設	91
8. 医療施設	96
9. 行政系施設	99
10. 公営住宅	110
11. 公園	115
12. 供給処理施設	119
13. その他	122
II. 土木系公共施設	
1. 道路（町道）	130
2. 橋りょう	132
3. 農道・林道	134
4. 漁港	136
III. 上下水道施設	
1. 上水道施設	138
2. 下水道施設	140

第1章

まちの概要

1 位置・面積

(1) 位置・面積

芦北町は熊本県の南部に位置し、北側の八代市、南側の水俣市・津奈木町との境を山々に隔てられ、東側は球磨川を境とし、西側は不知火海に面しています。総面積233.81km²の約80%に緑豊かな山々が連なり、本町最高峰の大関山（標高902m）を源とする清らかで豊富な水が不知火海（八代海）に注いでいます。東西南北を山、川、海によって区切られた一つの領域になっています。平地は、海岸及び河川の流域に分布するのみで、それ以外のほとんどが丘陵山岳地帯となっています。町の西岸は芦北海岸県立自然公園に指定されています。気候は海岸地域と山間地域では幾分条件が異なりますが、海岸地帯は暖流の影響により暖かく、ほとんど無霜地帯であるのに対し、山間地域は降水量が多く、比較的冷涼です。



資料：芦北町 HP

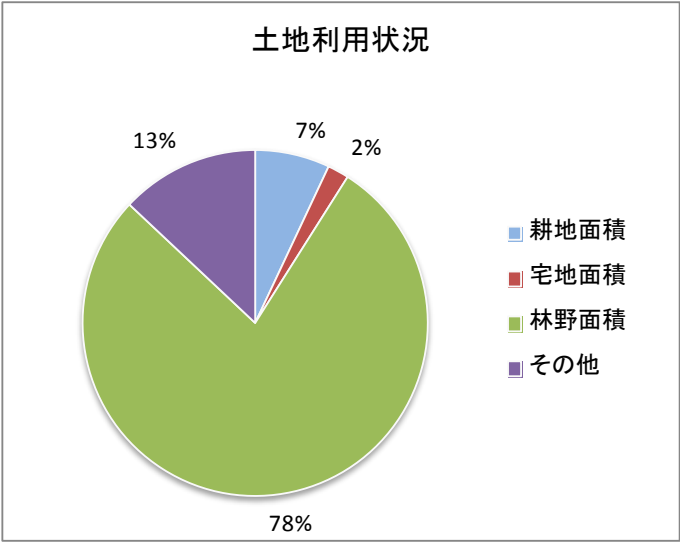
町中心部から熊本市へは北へ74km、八代市へは32km、県境の水俣市へは南へ22km、人吉市へは東へ40km、近隣都市へは車で1時間前後の距離です。

（資料：芦北町HP、芦北町総合計画より抜粋）

(2) 土地利用状況

本町の土地利用は、平成 26 年の時点で、耕地面積が全体の 7%、宅地面積 2%、林野面積 78%、その他 13%となっており、町の面積の約 8 割が林野で占められています。

近年の土地利用の推移をみると、耕地面積が減少し、宅地面積、林野面積が増加しています。



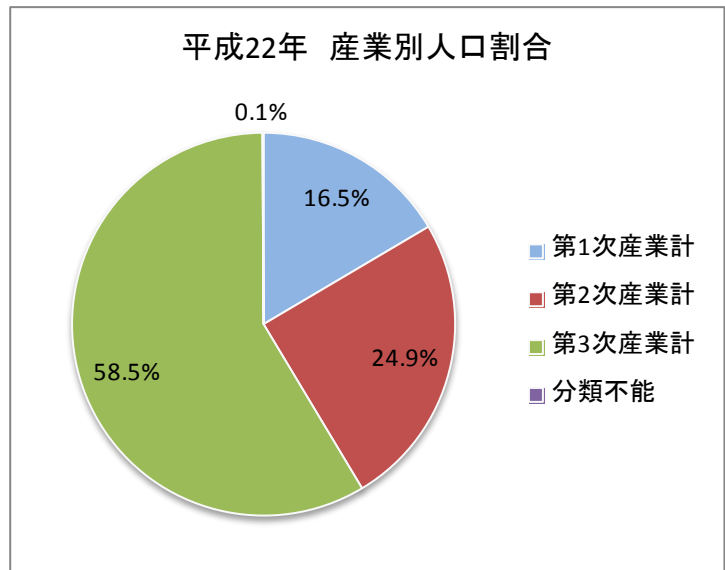
年	耕地面積			宅地面積				林野面積			その他	総面積
	田	畑	計	住宅地	工業用地	その他宅地	計	国有林	民有林	計		
H22	865	861	1,726	266	33	108	407	2,508	15,811	18,319	2,929	23,381
H23	860	820	1,680	267	31	112	410	2,509	15,810	18,319	2,972	23,381
H24	860	820	1,680	267	31	112	410	2,509	15,810	18,319	2,972	23,381
H25	860	802	1,662	269	28	115	412	2,542	15,787	18,329	2,978	23,381
H26	858	784	1,642	270	28	115	413	2,542	15,783	18,325	3,001	23,381

(資料: 町勢要覧)

単位: ヘクタール

2 産業

本町の産業構成は第1次産業が16.5%、第2次産業が24.9%、第3次産業が58.5%となっており、第1次産業（全国平均4.2%）が多いことがわかります。一方、第2次産業（全国平均25.2%）と第3次産業（全国平均70.6%）は少なくなっています。平成12年（2000年）からの従業者数の推移をみると、第1次、第2次、第3次産業ともに減少しています。



（単位：人）

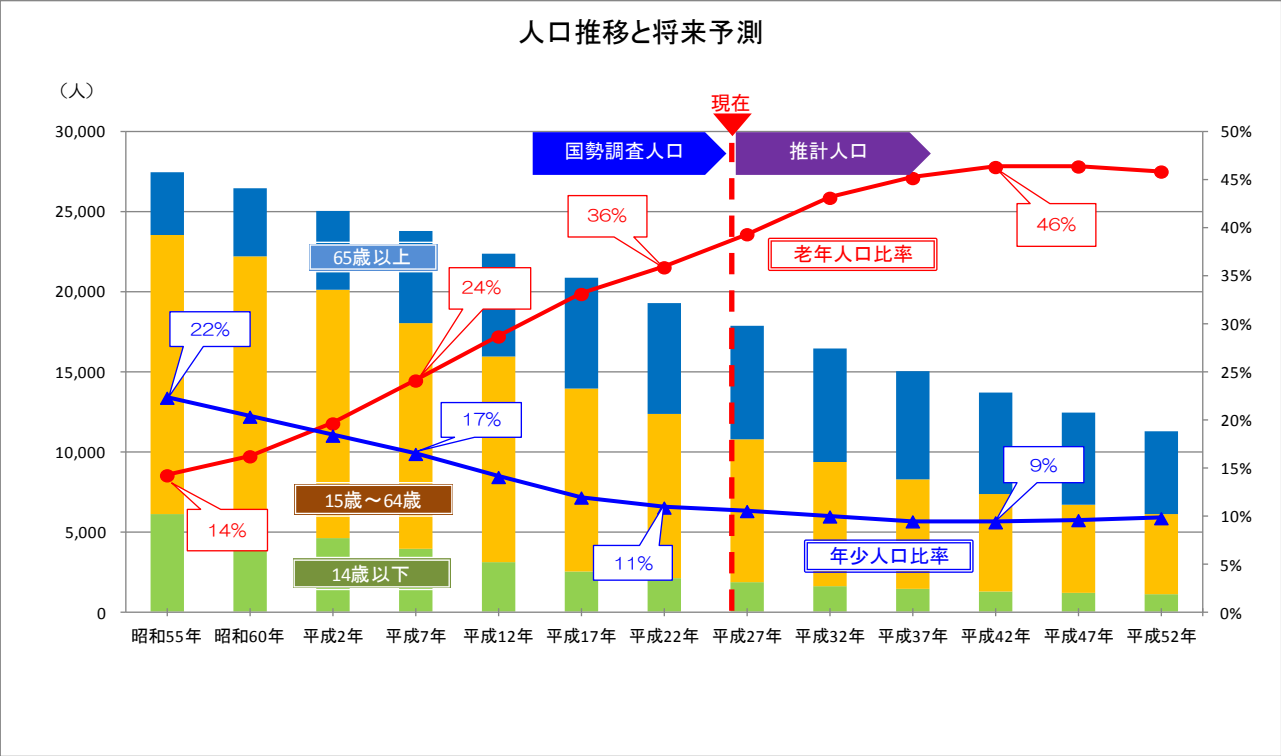
	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	変動率 (2000～2010年)
総数	10,386	9,553	8,413	81.0%
農業	1,518	1,491	1,155	76.1%
林業	86	52	63	73.3%
漁業	261	198	171	65.5%
第1次産業計	1,865	1,741	1,389	74.5%
鉱業	52	60	35	67.3%
建設業	1,668	1,254	911	54.6%
製造業	1,721	1,261	1,150	66.8%
第2次産業計	3,441	2,575	2,096	60.9%
電気・ガス・水道業	16	11	13	81.3%
情報通信業	360	271	326	90.6%
運輸・郵便業				
卸売・小売業				
金融・保険業	113	101	95	84.1%
不動産業				
サービス業	2,538	3,089	3,041	119.8%
公務	432	390	360	83.3%
第3次産業計	5,079	5,222	4,918	96.8%
分類不能	1	15	10	1000.0%

（資料：国勢調査）

3 人口動向

(1) 人口の動向と将来予測

本町の人口は、減少傾向にあり、平成52年（2040年）までの推計においても減少することが予測されています。年齢区分ごとにみると、老年人口は平成32年（2020年）まで増加した後、減少に転じていますが、年少人口と生産年齢人口は、減少を続けています。



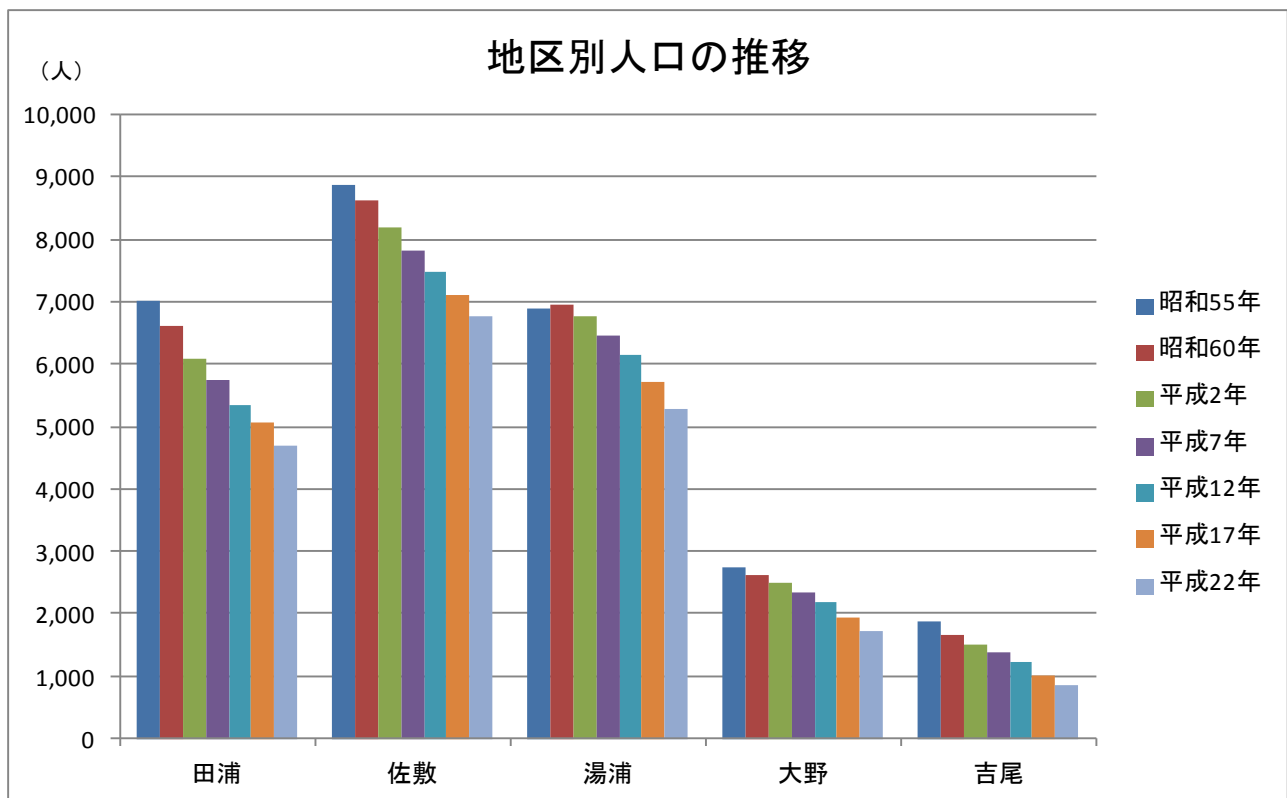
(単位: 人)

年		0～14歳 (年少人口)	年少人口 率	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	老年人口 率	総人口
昭和55年	1980年	6,124	22%	17,376	3,913	14%	27,413
昭和60年	1985年	5,393	20%	16,777	4,302	16%	26,472
平成2年	1990年	4,604	18%	15,498	4,921	20%	25,023
平成7年	1995年	3,918	17%	14,097	5,729	24%	23,744
平成12年	2000年	3,150	14%	12,778	6,414	29%	22,342
平成17年	2005年	2,493	12%	11,442	6,902	33%	20,837
平成22年	2010年	2,109	11%	10,269	6,932	36%	19,310
平成27年	2015年	1,882	11%	8,928	7,010	39%	17,820
平成32年	2020年	1,642	10%	7,699	7,083	43%	16,424
平成37年	2025年	1,427	9%	6,817	6,794	45%	15,038
平成42年	2030年	1,287	9%	6,068	6,348	46%	13,703
平成47年	2035年	1,198	10%	5,480	5,777	46%	12,455
平成52年	2040年	1,106	10%	4,993	5,165	46%	11,264

(資料: 国立社会保障・人口問題研究所)

(2) 地区別人口

芦北町の5つの地区（明治の大合併時の行政区分）ごとの人口推移をみると、全ての地区において減少傾向にあることが分かります。下落率の最も大きい吉尾地区では、昭和55年（1980年）と平成22年（2010年）の人口を比べると、45.5%と半分以上まで減少しています。



（単位: 人）

年		田浦	佐敷	湯浦	大野	吉尾	総数
昭和55年	1980年	7,019	8,882	6,889	2,738	1,885	27,413
昭和60年	1985年	6,618	8,632	6,956	2,624	1,643	26,473
平成2年	1985年	6,075	8,196	6,763	2,496	1,494	25,024
平成7年	1990年	5,758	7,820	6,446	2,354	1,366	23,744
平成12年	1995年	5,352	7,487	6,137	2,171	1,226	22,373
平成17年	2005年	5,063	7,102	5,714	1,947	1,014	20,840
平成22年	2010年	4,694	6,776	5,275	1,713	858	19,316

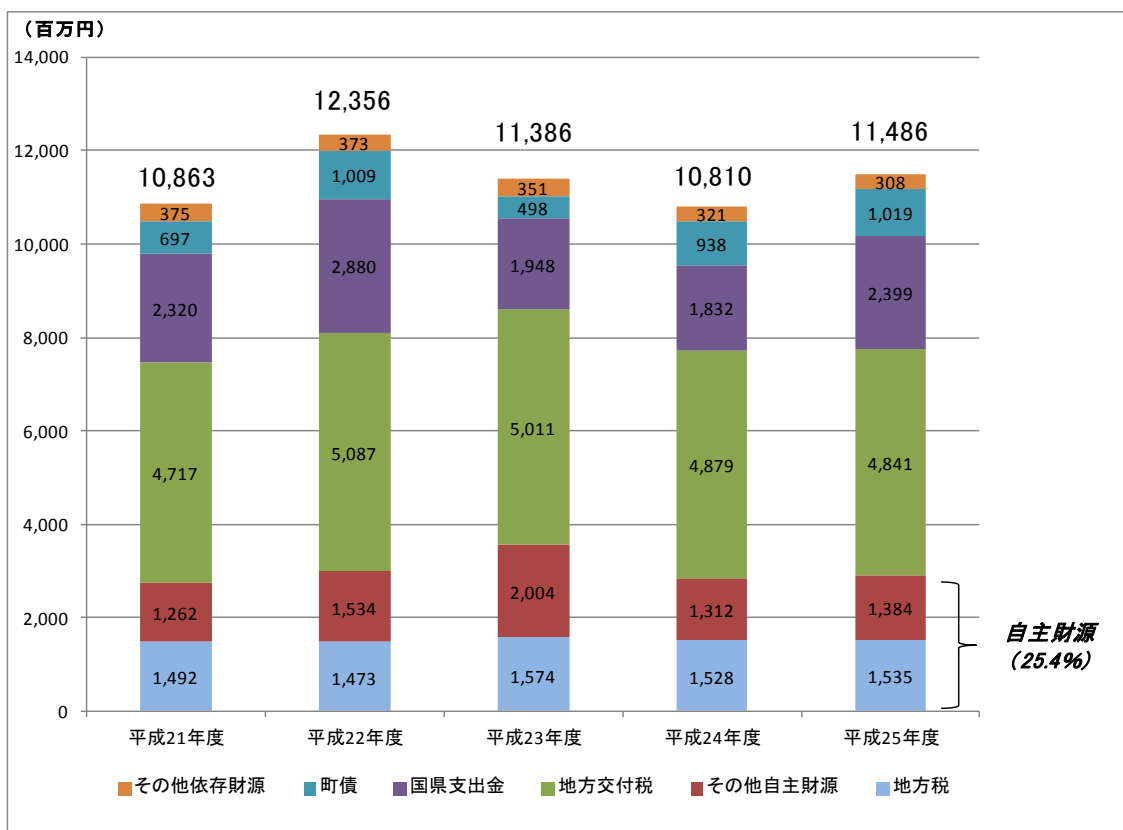
（資料: 国勢調査）

4 財政状況

(1) 歳入歳出の推移

【歳入】

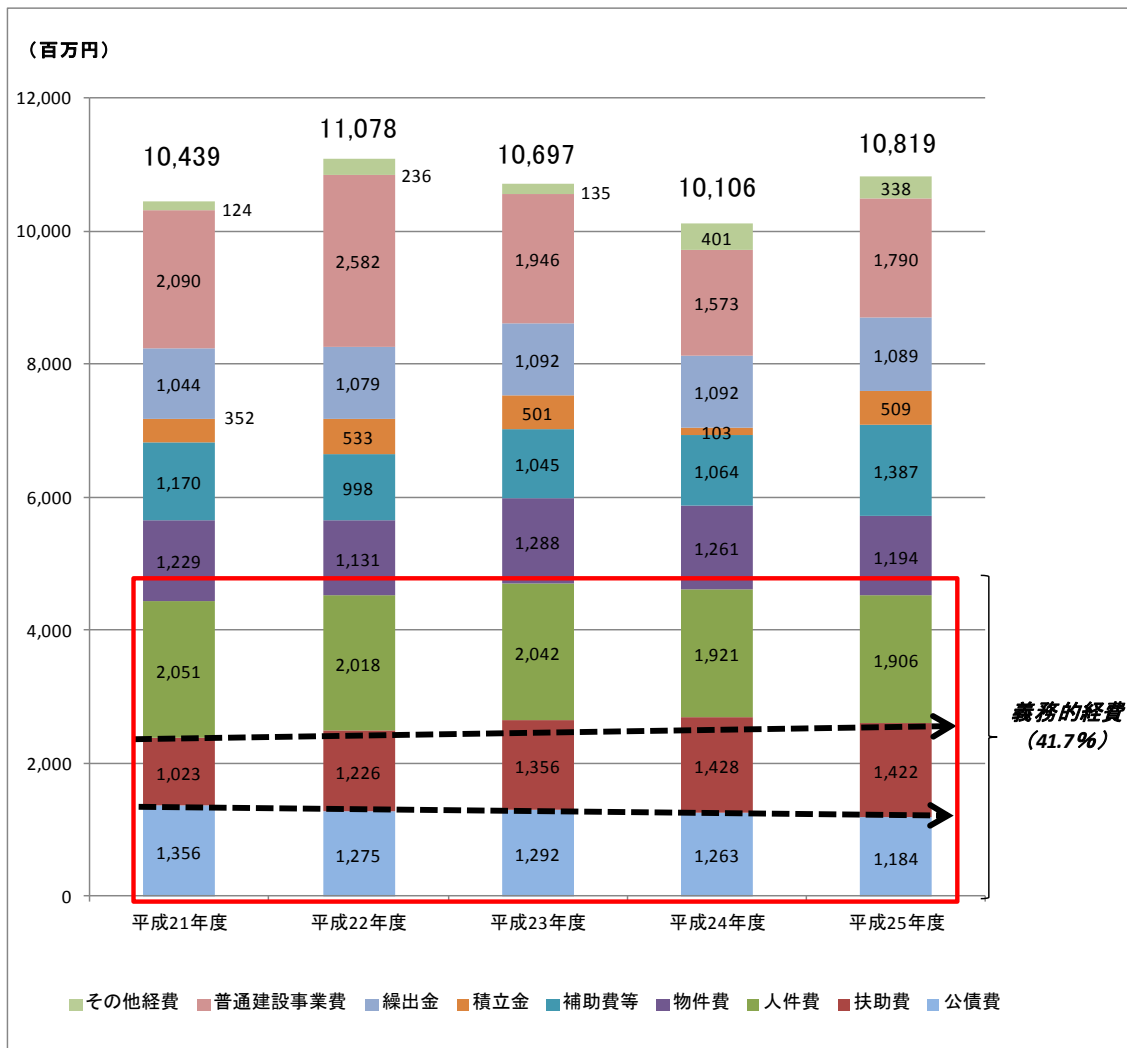
歳入の過去5年の推移をみると、108億円～123億円の間で推移しています。5カ年の歳入額の年平均は113.8億円ですが、最も大きい平成22年度と、最も小さい平成24年度を比較すると15.4億円差があります。また自主財源比率¹は平成25年度で25.4%となっています。



¹ 地方公共団体の財源のうち、国に依存せず独自に調達できるもの（地方税、手数料、使用料、寄付金など）

【歳出】

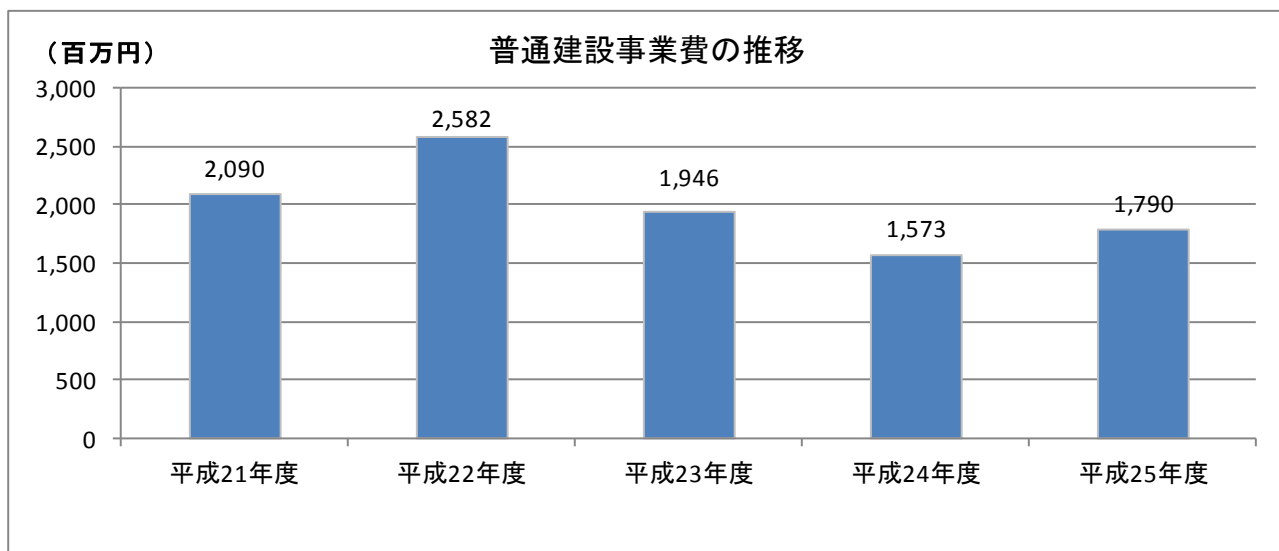
歳出の過去5年の推移をみると、101億円～110億円の間で推移しています。5カ年の歳出額の年平均は106.3億円ですが、最も大きい平成22年度と、最も小さい平成24年度を比較すると9.7億円差があります。また義務的経費²の割合は平成25年度で41.7%となっています。



² 地方公共団体の歳出のうち、支出が法令などで義務付けられた経費（人件費、扶助費、公債費など）

（２）普通建設事業費の推移

過去５年における普通建設事業費^３の推移をみると、１５億円～２５億円の間に推移しています。５カ年の歳出額の年平均は２０億円で、町の歳出の１８．８％を占めていますが、最も大きい平成２２年度と、最も小さい平成２４年度を比較すると１０億円差があります。



^３ 投資的経費のうち、災害復旧事業、失業対策事業を除いたもの
公共施設の改良、新設のための費用

第2章

公共施設等の現状と将来見通し

1 対象施設

本計画では町が所有するすべての施設を対象とし、建築系公共施設（ハコモノ）、土木系公共施設（インフラ）、上下水道施設の3つに分類し整理します。さらに建築系公共施設（ハコモノ）は機能別に13に分類し、土木系公共施設は、道路（橋りょう含む）、農道・林道、漁港、上下水道施設は、上水道、下水道に分類し整理します。

対象とする施設分類（機能別分類）

類型区分	大分類	中分類	主な施設
建築系 公共施設※	学校教育系施設	学校	小学校・中学校、幼稚園
		その他教育施設	給食センター
	町民文化系施設	集会施設	集会場・公民館、 コミュニティーセンター等
	社会教育系施設	文化施設	社会教育センター、 星野富弘美術館
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館、温泉プール等
		レクリエーション施設 ・観光施設	海水浴場、海浜公園、 御立岬公園、物産館等
		保養施設	温泉施設
	産業系施設	産業系施設	多目的研修センター、 構造改善センター
	子育て支援施設	幼児・児童施設	児童館
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者生活福祉センター
		保健施設	保健センター
	医療施設	医療施設	診療所
	行政系施設	庁舎等	町役場・支所
		消防施設	消防団詰所・格納庫
		その他行政施設	武徳殿、倉庫
	公営住宅	公営住宅	町営住宅等
	公園	公園	管理棟・倉庫・便所等
	供給処理施設	供給処理施設	清掃センター
	その他	その他	駐輪場、 その他建築物等
土木系 公共施設	道路（町道）	道路	一級、二級、その他町道
		橋りょう	PC 橋・RC 橋・鋼橋等
	農道・林道	農道・林道	農道・林道
上下水道施設	漁港	漁港	漁港
	上水道施設	上水道施設	管路、配水場、浄水場等
	下水道施設	下水道施設	管路、ポンプ場・ 下水処理場等

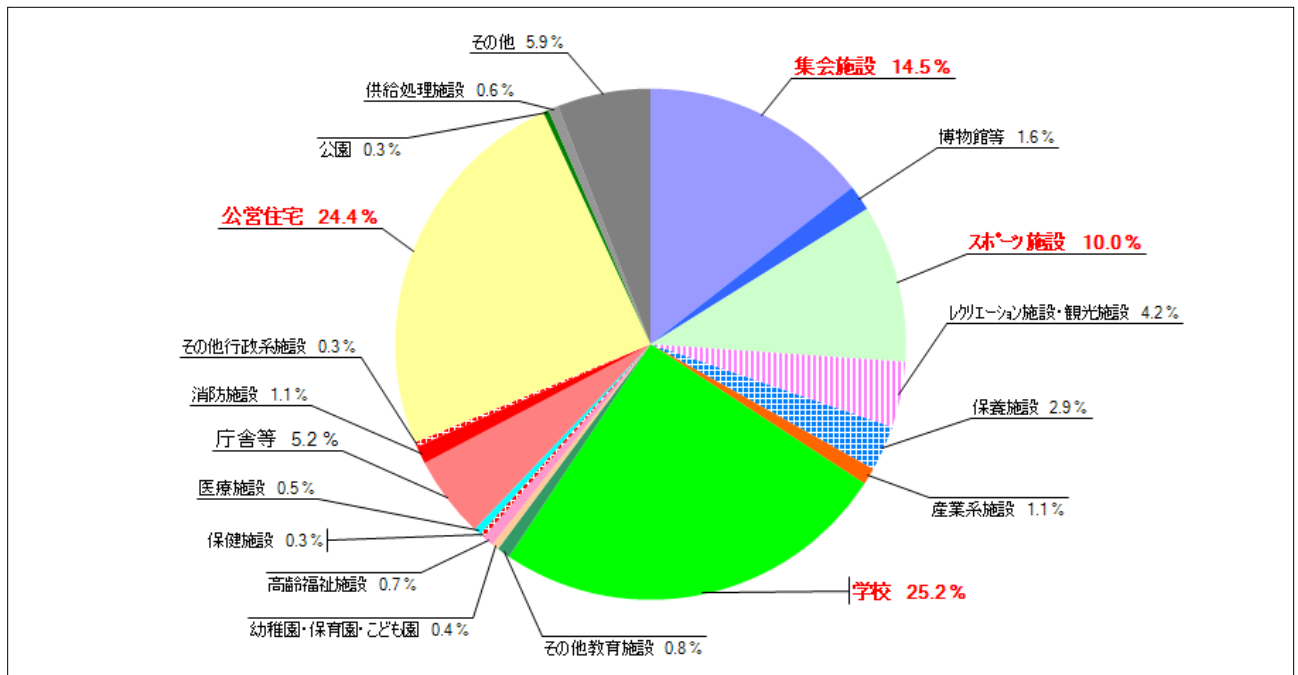
※建築系公共施設の分類は、一般財団法人地域総合整備財団の公共施設等更新費用試算ソフトにおける分類
なお幼稚園については、芦北町では学校教育系施設に分類しています。

2 施設の現状

(1) 建築系公共施設

1. 施設の数量

延べ床面積でみると、学校教育施設と公営住宅が合わせて49.6%と約半分を占めています。次いで集会施設、スポーツ施設、庁舎等の順に多くなっています。



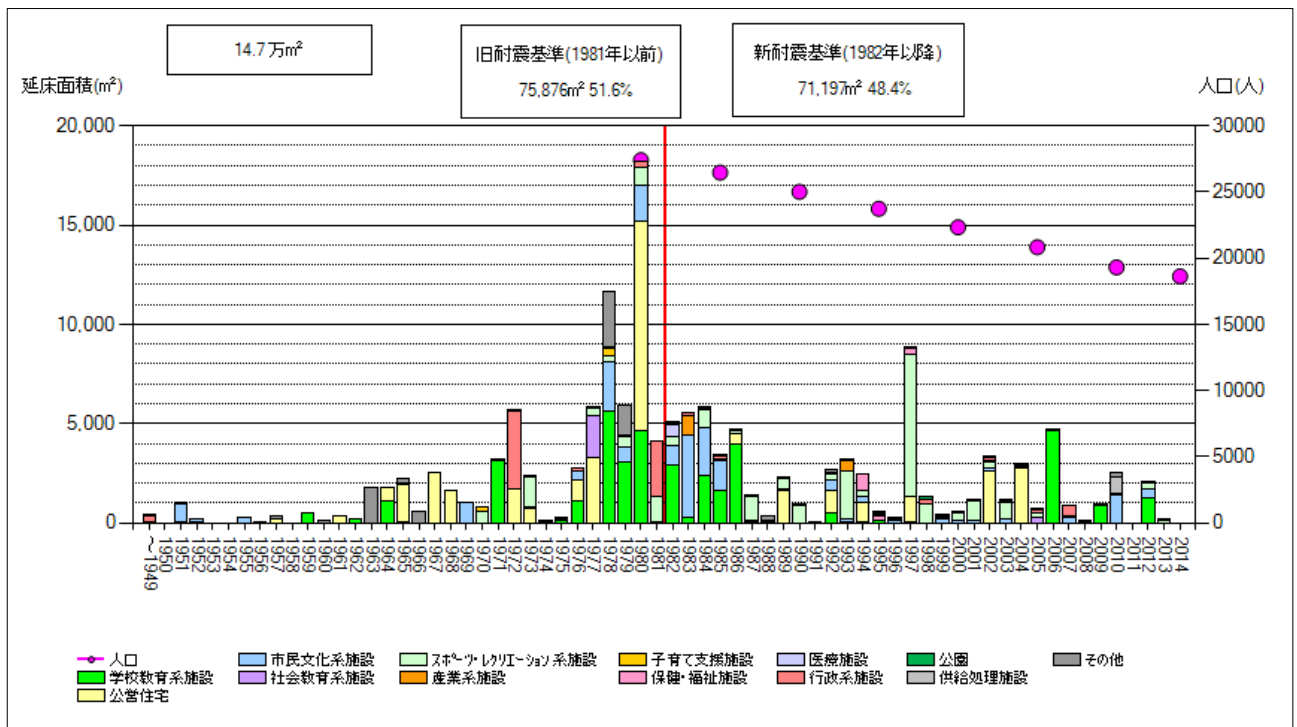
大分類	中分類	施設数	面積(m ²)
学校教育系施設	学校	13	37,213.04
	その他教育施設	2	1,226.25
町民文化系施設	集会施設	36	21,275.37
社会教育系施設	博物館等	2	2,388.24
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	20	14,648.85
	レクリエーション施設・観光施設	9	6,137.36
	保養施設	6	4,195.38
産業系施設	産業系施設	2	1,554.88
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	2	648.16
保健・福祉施設	高齢福祉施設	1	1,062.45
	保健施設	1	411.18
医療施設	医療施設	2	680.70
行政系施設	庁舎等	2	7,621.37
	消防施設	67	1,629.73
	その他行政系施設	3	449.62
公営住宅	公営住宅	23	35,798.48
公園	公園	19	496.19
供給処理施設	供給処理施設	2	954.00
その他	その他	40	8,681.34
総計		252	147,072.59

2. 築年別整備状況

建築系公共施設の建築年別の面積をみると、学校教育系施設が1970年代、1980年代に多く建設され、公営住宅は1950年代から2000年代にかけて建設され続けていることが分かります。

また、町民文化系施設は学校教育系施設と同じ年代に、スポーツ・レクリエーション系施設は1980年代後半から2000年代に多く建設されています。築30年を超える施設は一般的に大規模改修が必要と言われており、施設の老朽化が懸念されますが、築30年を超える施設は、全体の65.2%を占めています。また1981年以前（旧耐震基準）に建築された施設は、全体の51.6%を占めています。

建築系公共施設 築年別整備状況

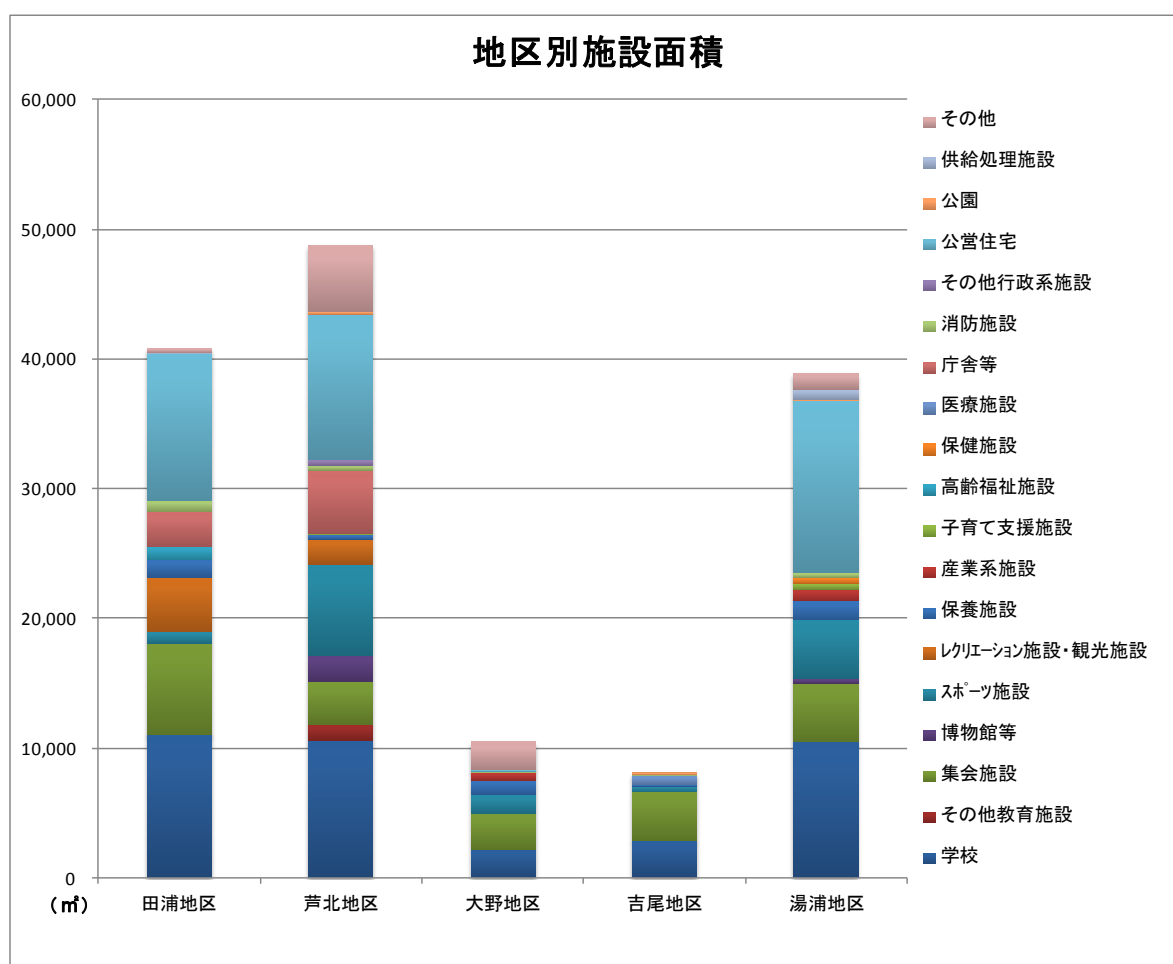


(※一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトより算定)

3. 地区ごとの整備状況

建築系公共施設の地区別の面積をみると、芦北地区が最も大きく、次いで田浦地区、湯浦地区が大きくなっています。また人口一人当たりの面積でみると、吉尾地区が最も大きく、次いで田浦地区、芦北地区の順に大きくなっています。芦北町全体でみると、人口一人当たりの面積は 8.01 m²となっており、全国平均⁵の約 2.3 倍有しています。

地区ごとの施設面積



地区	田浦地区	芦北地区	大野地区	吉尾地区	湯浦地区	芦北町
合計 (m ²)	40,839.14	48,715.29	10,400.20	7,983.24	39,134.72	147,072.59
地区別人口 (人) ※H27 年4月	4,579	6,144	1,627	810	5,196	18,356
人口一人当たり面積 (m ²)	8.92	7.93	6.39	9.86	7.49	8.01

⁵東洋大学PPP研究センターが平成24年1月発表した「自治体別人口・公共施設延床面積リスト」によると、全国981市区町村の人口1人当たりの公共施設延床面積の平均は3.42 m²

(2) 土木系公共施設

①道路（町道）

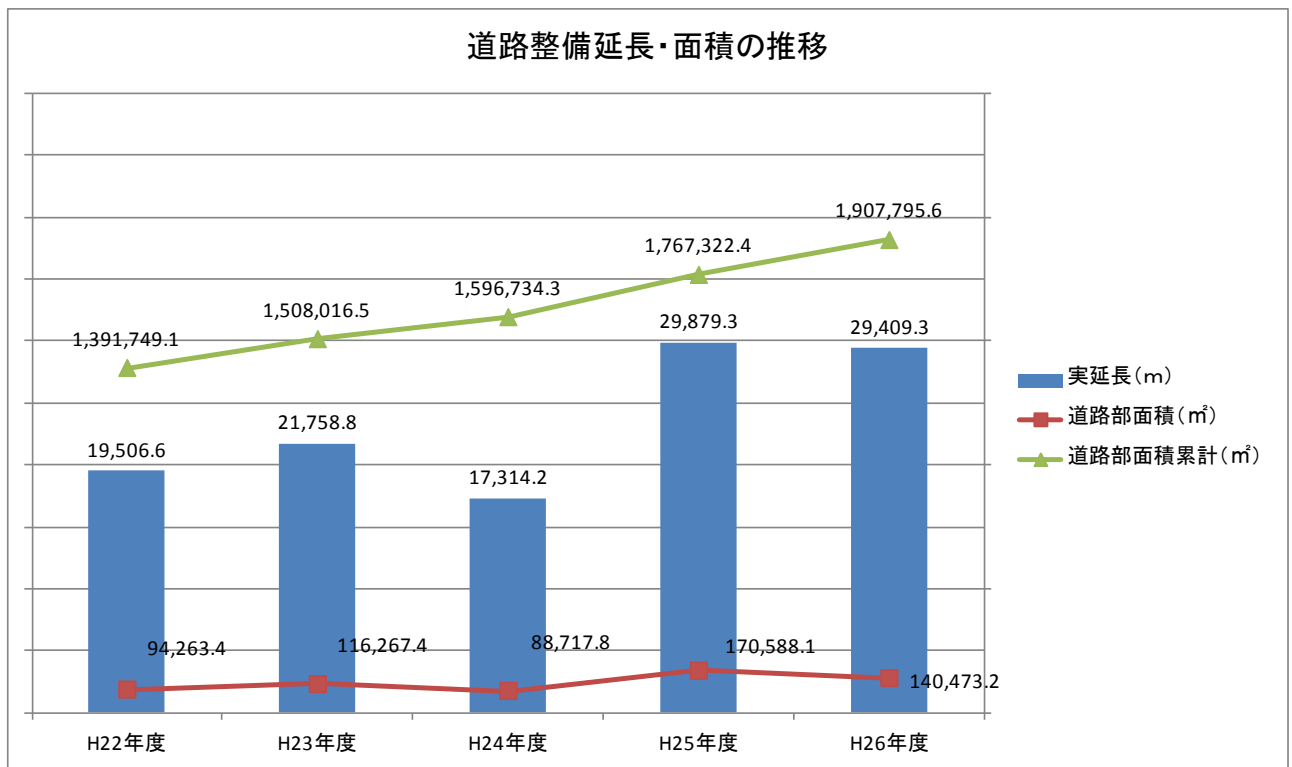
1. 施設の数量

芦北町が管理する道路は、平成27年3月現在で約370.3km、約190.8万㎡となっています。

区分	種別	実延長(m)	道路部面積(㎡)
道路	1級(幹線)町道	61,999.4	386,334.57
	2級(幹線)町道	43,381.7	232,306.17
	その他の町道	264,936.0	1,289,154.82
	合計	370,317.1	1,907,795.56

2. 年別整備状況

町道の年別の整備状況をみると、近年も道路整備が続いており、道路全体の32%にあたる61万㎡が平成22年度から平成26年度までの5年間に整備更新されています。



②橋りょう

1. 施設の数量

芦北町が管理する橋りょうは、平成26年3月現在で312橋あります。PC橋が面積割合で最も多く、63.2%を占めています。

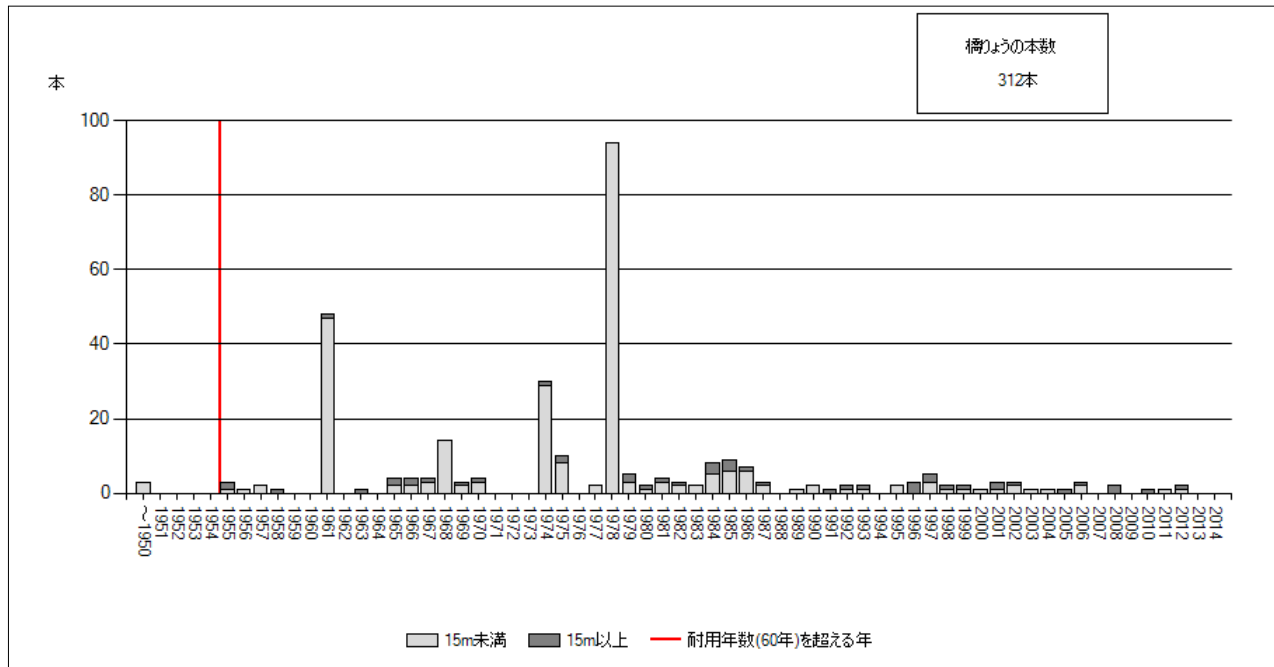
区分	種別	道路部面積(m²)	橋りょう数
橋りょう	PC 橋 ⁶	8,891.03	98
	RC 橋 ⁷	3,710.01	154
	鋼橋	325.85	7
	石橋	79.83	2
	その他	1,050.96	51
	合計	14,057.68	312

2. 年別整備状況

⁶ 桁にPC（プレストレスト・コンクリート）を使った橋

⁷ 桁にRC（鉄筋コンクリート）を使った橋

橋りょうの年度別の整備状況をみると、1961年（48本）と1974年（30本）、1978年（94本）に多く整備されています。耐用年数（60年）を超える橋りょうは3本となっています。



（３）上下水道施設

①上水道

1. 施設の数量

上水道施設には、水源地、浄水場、配水地等の施設及び導水管、送水管、配水管等の水道管があります。下表は、上水道施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。最も古い施設は築40年で、1975年から上水道整備が始まっていることが分かります。

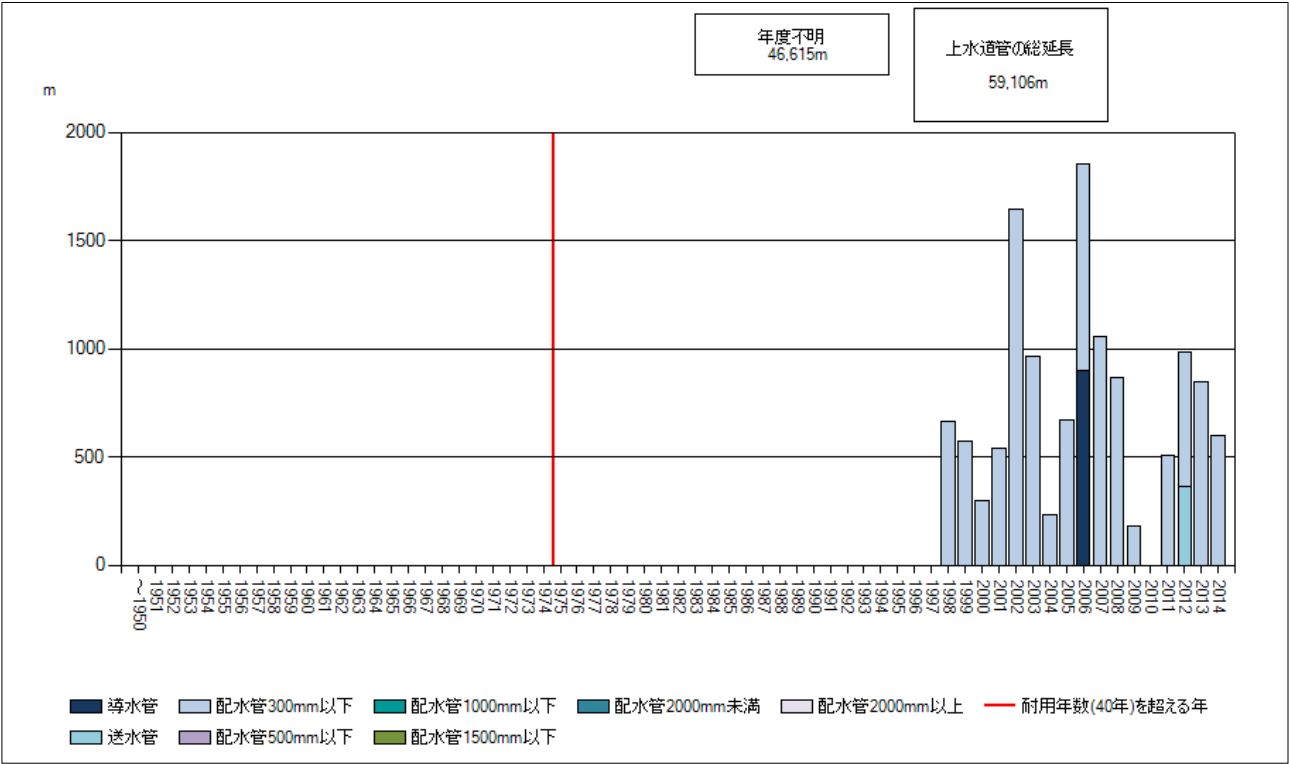
施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	花岡浄水場	上水道管理棟	347.00	347.00	1975	上下水道課
2	城山配水池	城山配水池	252.00	252.00	2013	上下水道課
3	湯浦配水池	湯浦配水池	20.00	20.00	1989	上下水道課
4	宮田水源地	宮田水源地管理棟	40.00	40.00	2015	上下水道課
5	河原水源地	河原水源地	72.00	72.00	1985	上下水道課
6	井牟田・波多島配水地	井牟田・波多島配水地	119.60	110.00	1985	上下水道課
		ポンプ室		9.60	1985	上下水道課
7	海浦配水地1	海浦配水地	24.37	19.38	1990	上下水道課
		滅菌室		4.99	1990	上下水道課
8	横居木配水地	横居木配水地	37.17	37.17	1995	上下水道課
9	横居木水源地電気室	横居木水源地電気室	30.25	30.25	1995	上下水道課
10	上井牟田水道施設ポンプ室	上井牟田水道施設ポンプ室	4.49	4.49	1991	上下水道課
11	海浦配水地2	海浦配水地	152.92	138.04	1994	上下水道課
		機械室		14.88	1993	上下水道課
12	女島浄水場	女島浄水場	123.00	123.00	1998	上下水道課
13	女島配水池	女島配水池	60.00	60.00	2007	上下水道課
14	井牟田水源地	井牟田水源地	9.60	9.60	1985	上下水道課
15	滝の上水源地	滝の上水源地	94.90	94.90	2003	上下水道課
16	海浦水源地	海浦水源地	8.80	8.80	1993	上下水道課
17	女島地区水源地	女島地区水源地	22.40	22.40	2008	上下水道課
18	花岡浄水場	花岡浄水場	347.60	347.60	1975	上下水道課

管径別 延長

管種	口径			総延長
	300mm 未満	300～500mm 未満	500～1000mm 未満	
導水管	1,877m	0m	0m	1,877m
送水管	1,941m	366m	0m	2,307m
管種	口径			総延長
	150mm 以下	150～200mm 以下	200～250mm 以下	
配水管	47,434m	4,255m	2,381m	54,922m

2. 年別整備状況

水道管の年度別の整備延長をみると、1998年以降に整備されていますが、総延長の78.9%は整備年度不明となっています。また直近5年をみると、毎年500～1,000mほど整備されています。上水道普及率は49.7%ですので、今後も一定の整備量で推移することが予想されます。



②下水道

1. 施設の数

下水道施設

下水道施設には、排水処理施設等の施設及び下水道管があります。下表は、下水道施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。最も古い施設は築22年になります。

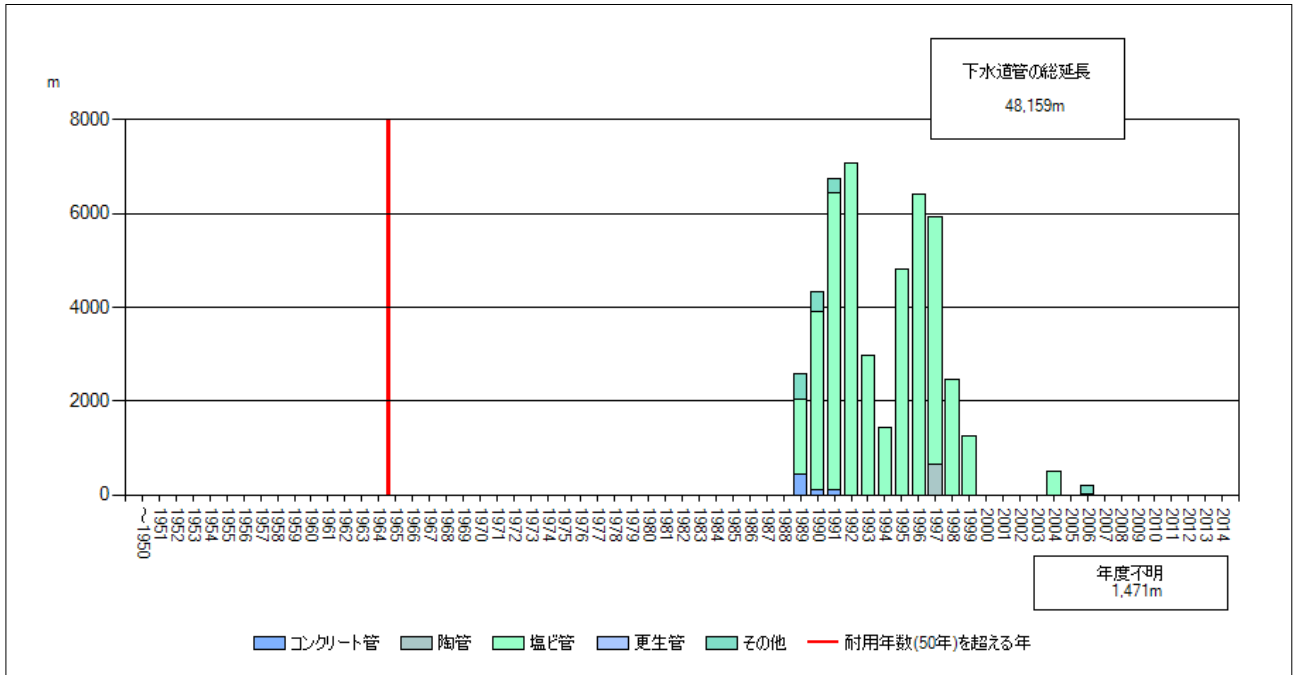
施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	伏木氏地区農業集落排水処理施設	伏木氏地区農業集落排水処理施設	39.92	39.92	1993	上下水道課
2	芦北地区農業集落排水処理施設	芦北地区農業集落排水処理施設	787.38	787.38	1993	上下水道課
3	米田地区農業集落排水処理施設	米田地区農業集落排水処理施設	404.53	404.53	1994	上下水道課
4	花岡東地区農業集落排水処理施設	花岡東地区農業集落排水処理施設	291.44	291.44	1997	上下水道課
5	内野地区農業集落排水処理施設	内野地区農業集落排水処理施設	367.44	367.44	1998	上下水道課
6	女島西地区農業集落排水処理施設	女島西地区農業集落排水処理施設	79.85	79.85	1998	上下水道課

管種別 延長

区分	種別	総延長(m)
下水管	コンクリート管	658
	陶管	646
	塩ビ管	45,123
	その他	1,732
	合計	48,159

2. 年別整備状況

下水管の年度別の整備延長をみると、1989年から1999年にかけて集中的に整備されていることが分かります。

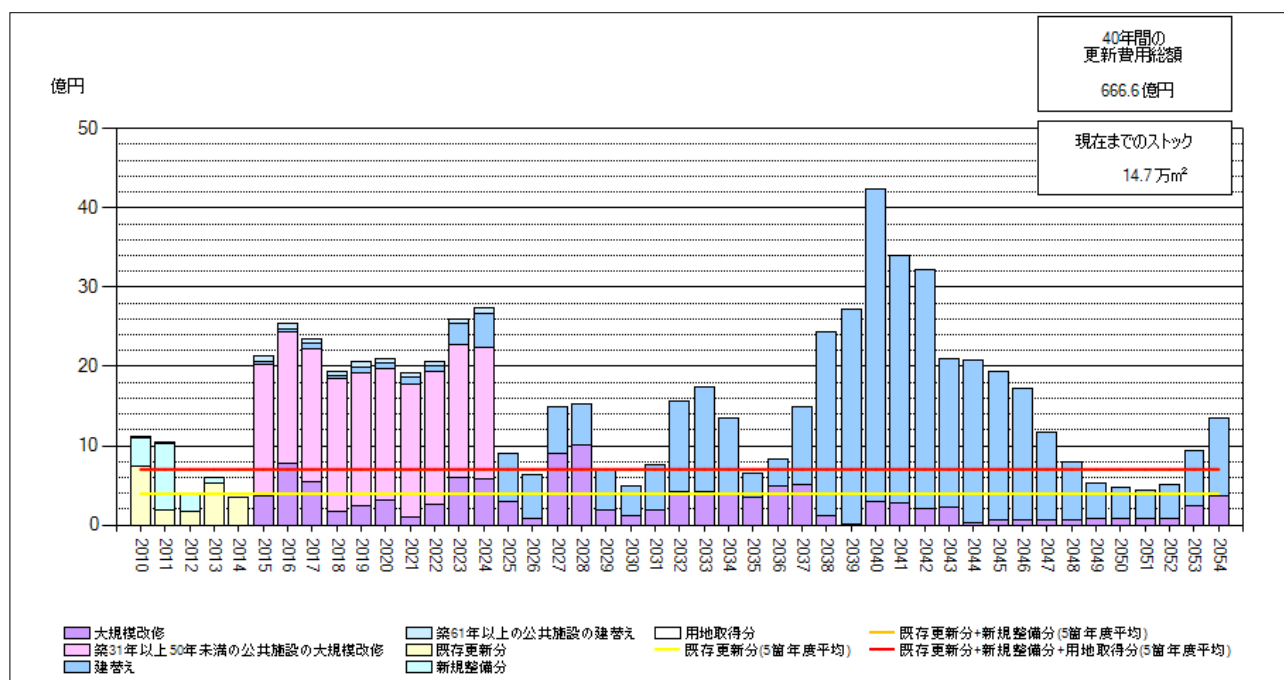


3 将来の更新費用の見通し

(1) 建築系公共施設の更新費用の試算結果

建築系公共施設の将来の更新費用を試算した結果、本町が所有する公共施設について、すべて大規模改修を実施し現状規模のまま建替えを行った場合、今後40年間で666億6千万円（年平均16億6千万円）かかることが分かりました。また直近5カ年の公共施設にかかる投資的経費をみると年平均で約7億となっています。

建築系公共施設の更新費用



(※一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトより算定)

建築系公共施設の直近5カ年の投資的経費

(単位：千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 22 年度(2010 年)	746,179	353,595	17,194	1,116,968
平成 23 年度(2011 年)	185,732	844,502	6,189	1,036,423
平成 24 年度(2012 年)	172,401	224,697	1,366	398,464
平成 25 年度(2013 年)	519,569	86,717	0	606,286
平成 26 年度(2014 年)	357,360	0	0	357,360

平均	396,248	301,902	4,949	703,100
----	---------	---------	-------	---------

公共施設等更新費用試算ソフトの更新費用シミュレーション条件

- 更新費用の推計額
 - 事業費ベースでの計算とする。
 - 一般財源負担見込み額を把握することが困難であるため。
- 計算方法
 - 耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定して計算する。
 - 延べ床面積×更新単価
- 更新単価
 - すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。また、建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。
- 大規模改修単価
 - 建替えの6割と想定し、この想定単価を設定する。
- 耐用年数
 - 標準的な耐用年数とされる60年を採用することとする。
 - 日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」より
- 大規模改修
 - 建設後30年で行うものとする。
- 地域格差
 - 地域差は考慮しないものとする。
- 経過年数が31年以上50年までのもの
 - 今後10年間で均等に大規模改修を行うものとして計算する。
- 経過年数が51年以上のもの
 - 建替え時期が近いので、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建替えるものとして計算する。
- 耐用年数が超過しているもの
 - 今後10年間で均等に更新するものとして計算する。
- 建替え期間
 - 設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、建替え期間を3年間として計算する。
- 修繕期間
 - 設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、修繕期間を2年間として計算する。

公共施設等更新費用試算ソフト 更新単価

施設用途	大規模改修	建替え
町民文化系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
社会教育系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
学校教育系施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
子育て支援施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
保健・福祉施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
医療施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
行政系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
公営住宅	17 万円/㎡	28 万円/㎡
公園	17 万円/㎡	33 万円/㎡
供給処理施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡

施設用途	更新年数	更新単価
道路	15 年	4,700 円/㎡
橋りょう	60 年	425 千円/㎡
上水道	60 年	100～923 千円/m
下水道	50 年	61～295 千円/m

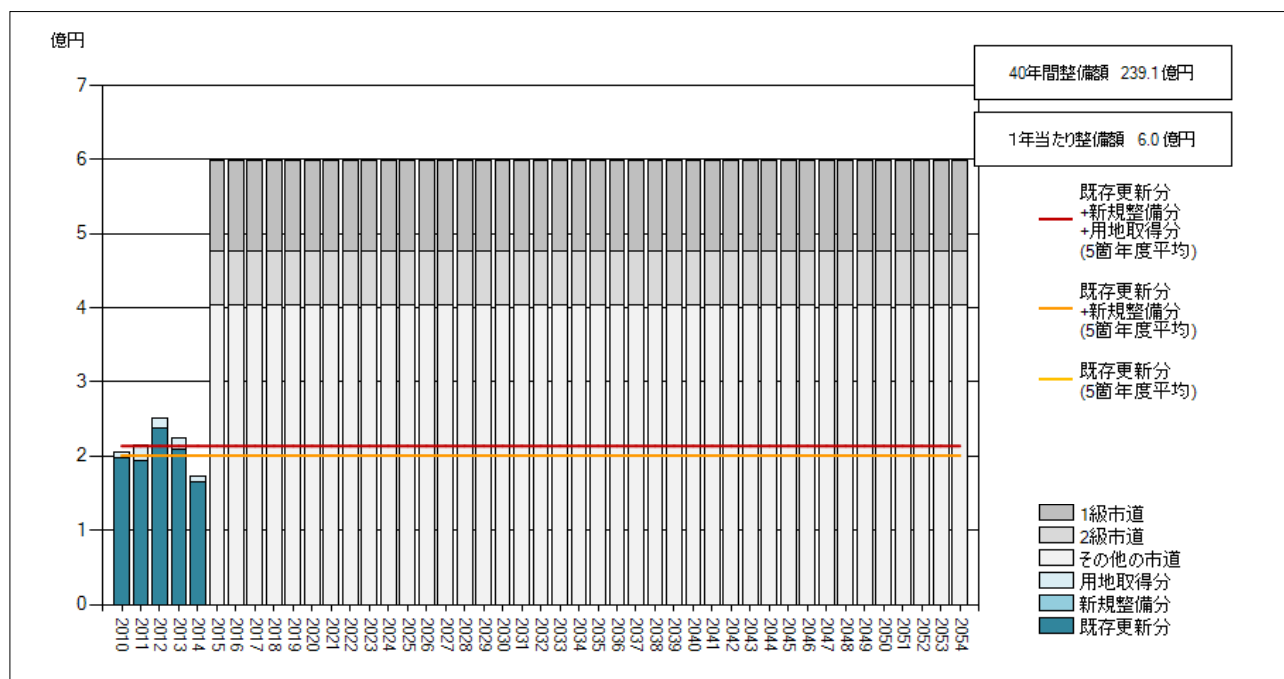
(2) 土木系公共施設の更新費用の試算結果

1. 道路（町道）

道路の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で239億1千万円（年平均6億円）かかることが分かりました。

また直近5カ年の道路にかかる投資的経費をみると年平均で約2億1千万円となっています。

道路の更新費用



(※一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトより算定)

道路の直近5カ年の投資的経費

(単位：千

円)

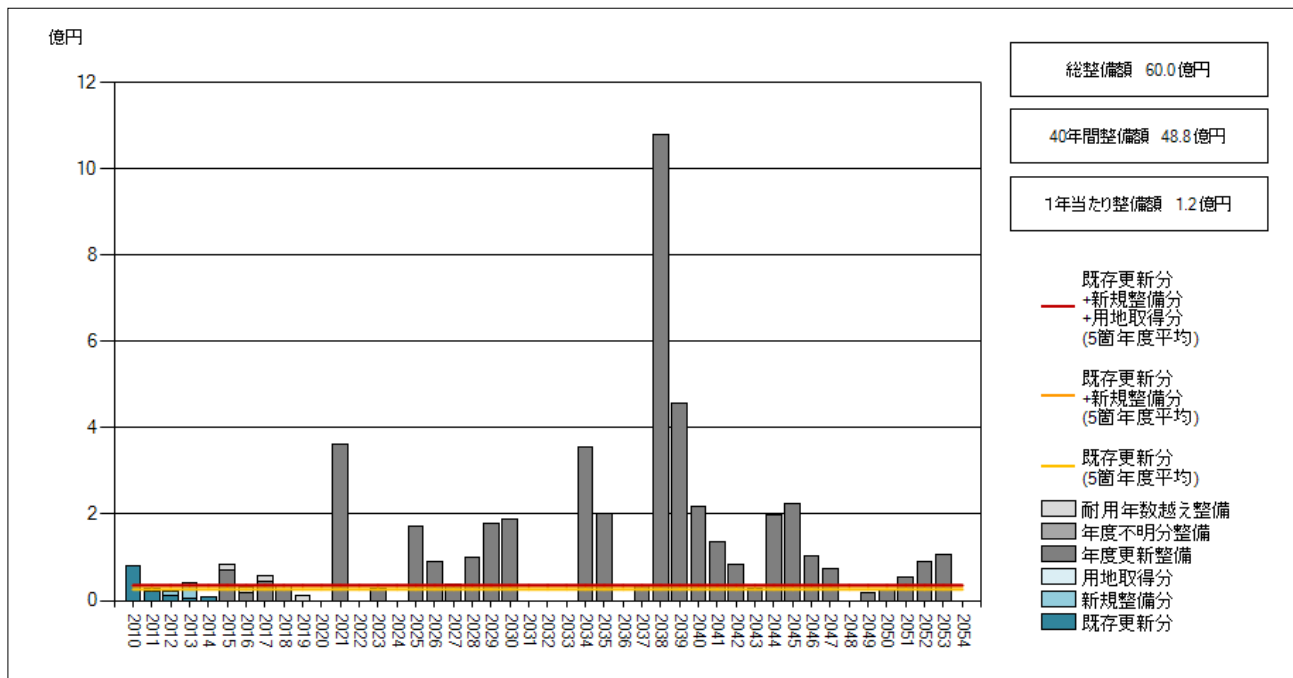
年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 22 年度(2010 年)	197,224	0	8,501	205,725
平成 23 年度(2011 年)	193,888	0	21,800	215,688
平成 24 年度(2012 年)	238,287	0	12,075	250,362
平成 25 年度(2013 年)	208,558	0	16,006	224,564
平成 26 年度(2014 年)	166,152	0	6,213	172,365
平均	200,821	0	12,919	213,740

2. 橋りょう

橋りょうの将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で48億8千万円（年平均1億2千万円）かかることが分かりました。特に、2038年には10億円以上かかることが推計されており、橋りょうを計画的に更新していくことが求められます。

また、直近5カ年の橋りょうにかかる投資的経費をみると年平均で約3千5百万円となっています。

橋りょうの更新費用



（※一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトより算定）

橋りょうの直近5カ年の投資的経費
（単位：千円）

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 22 年度(2010 年)	81,846	0	0	81,846
平成 23 年度(2011 年)	21,854	0	4,723	26,577
平成 24 年度(2012 年)	13,179	6,795	0	19,974
平成 25 年度(2013 年)	6,425	35,027	0	41,452
平成 26 年度(2014 年)	7,618	0	0	7,618
平均	26,184	8,364	944	35,493

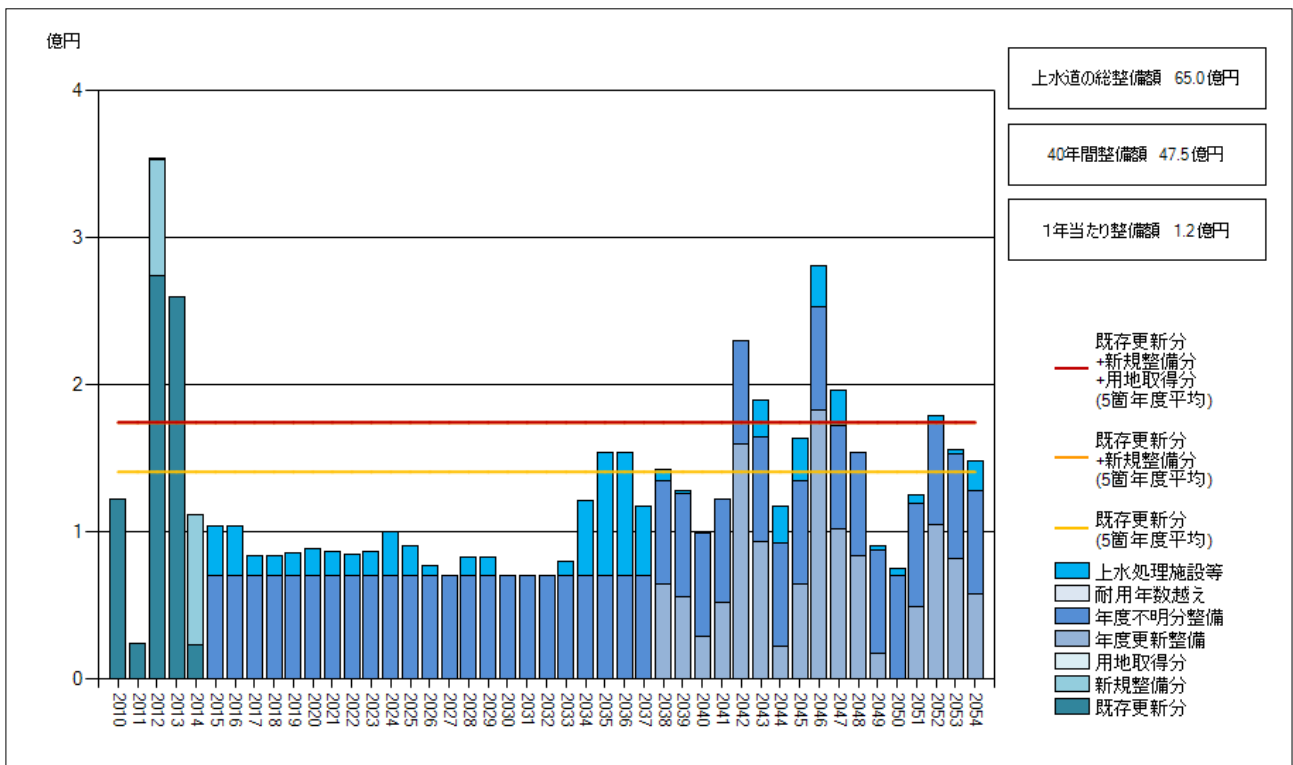
(3) 上下水道施設の更新費用の試算結果

上水道施設

上水道の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で47億5千万円（年平均1億2千万円）かかることが分かりました。

また直近5カ年の上水道にかかる投資的経費をみると年平均で約1億7千万円となっています。

上水道施設の更新費用



(※一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトより算定)

上水道施設の直近5カ年の投資的経費

(単位：千

円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 22 年度(2010 年)	121,940			121,940
平成 23 年度(2011 年)	24,630			24,630
平成 24 年度(2012 年)	274,030	79,947	240	354,217
平成 25 年度(2013 年)	259,929			259,929
平成 26 年度(2014 年)	23,180	88,084		111,264

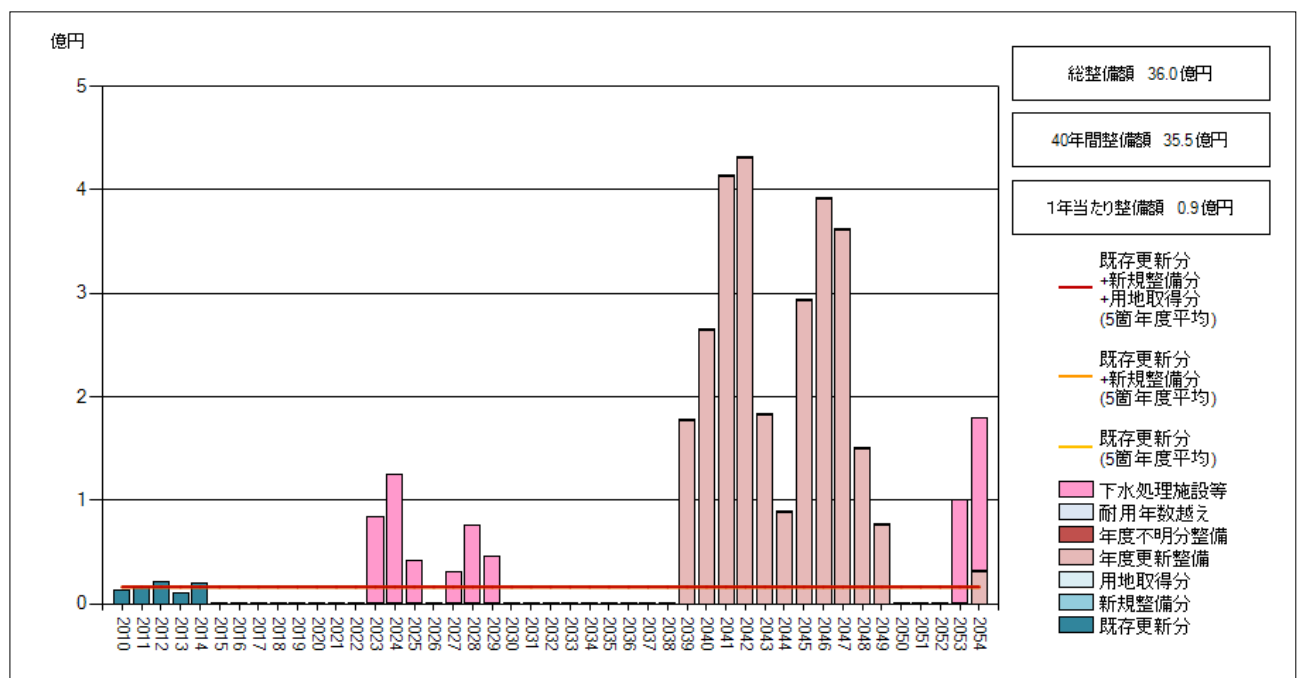
平均	140,742	33,606	48	174,396
----	---------	--------	----	---------

下水道施設

下水道の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で35億5千万円（年平均9千万円）かかることが分かりました。

また直近5力年の下水道にかかる投資的経費をみると年平均で約1千6百万円となっています。

下水道施設の更新費用



(※一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトより算定)

下水道施設の直近5力年の投資的経費
(円)

(単位：千

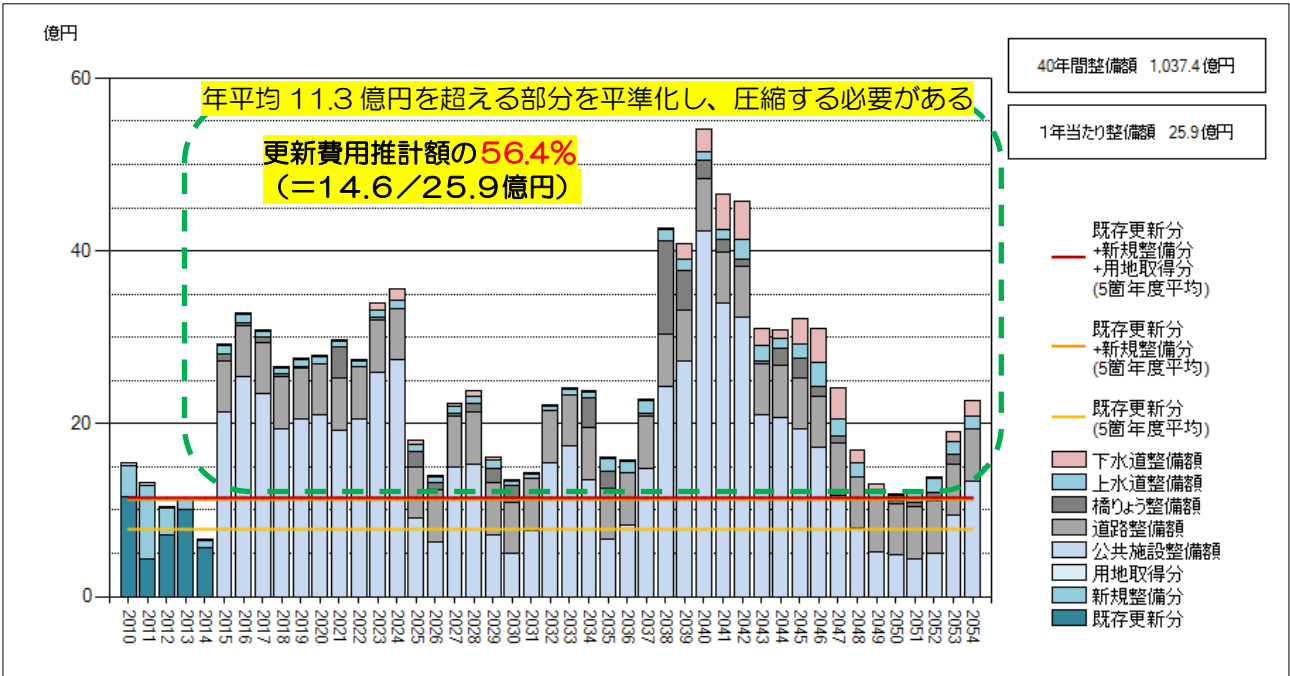
年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 22 年度(2010 年)	13,087	0	0	13,087
平成 23 年度(2011 年)	17,009	0	0	17,009
平成 24 年度(2012 年)	21,111	0	0	21,111
平成 25 年度(2013 年)	10,206	0	0	10,206
平成 26 年度(2014 年)	19,343	0	0	19,343

平均	16,151	0	0	16,151
----	--------	---	---	--------

（４）公共施設全体の更新費用

建築系、土木系、上下水道すべての公共施設の更新費用を試算した結果、今後40年間で1,037億4千万円（年平均25億9千万円）かかることが分かりました。直近5カ年の公共施設にかかる投資的経費は年平均約11億3千万円ですので、毎年14.6億円不足することになります。

公共施設全体の更新費用



（※一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトより算定）

公共施設とインフラ全体の投資的経費

		建築系	土木系	上下水道	合計
更新費用(40年間平均)		16.6億円	7.2億円	2.1億円	25.9億円
投資的経費	5カ年平均	7億円	2.4億円	1.9億円	11.3億円
不足分	5カ年平均	9.6億円	4.8億円	0.2億円	14.6億円

第3章

公共施設等総合管理計画の目的等

1 公共施設等総合管理計画の目的

これまで、我が国においては、高度経済成長期から急激な人口増加と社会変化の中で、公共施設の整備が進められてきました。その当時に建設された公共施設の多くが老朽化し、大規模改修や建替えが必要となっています。

我が国の経済は緩やかな回復基調となっていますが、先進国の中でも最悪の水準にある公債残高は増加の一途をたどっており、財政はまさに危機的状況にあります。それに加え、少子高齢化に伴う社会保障費の増加、また、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少等によって、将来の財政状況はさらに厳しくなることが予測されます。

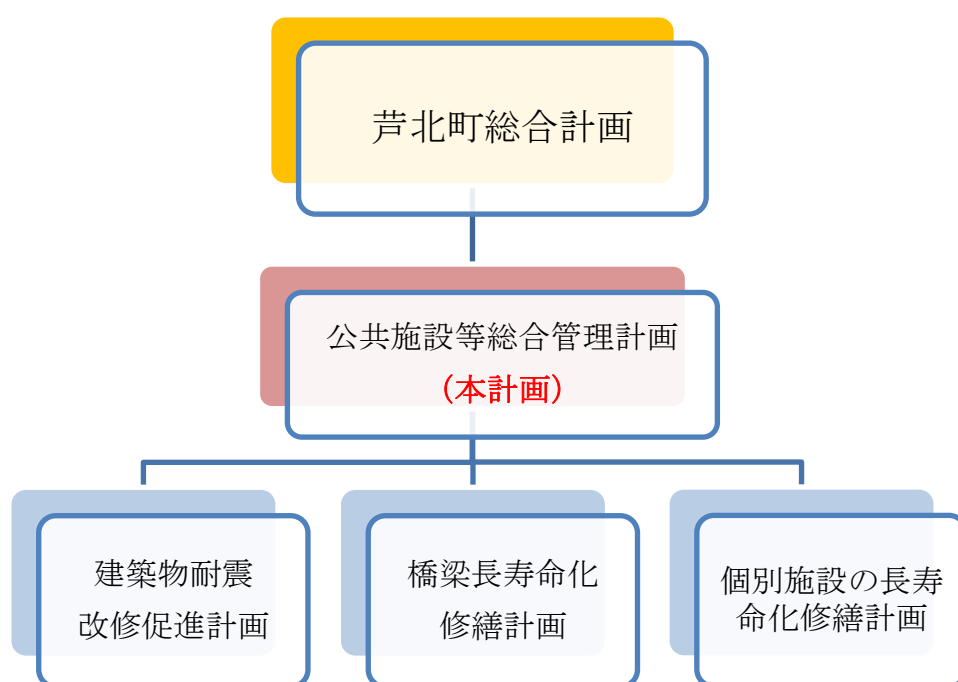
本町においても公共施設の老朽化は大きな問題となっており、厳しい財政状況が続く中で、将来の公共施設等に係る建替えや改修などの更新費用が増加することが予測されます。また今後人口減少等により、公共施設等の利用需要が低下していくことが予想されます。

これらの現状を踏まえて、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、また長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

この状況下、国においては、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(平成25年6月14日閣議決定)における「インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題である。」との認識のもと、平成25年11月には、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。各地方公共団体においては、こうした国の動きと歩調をあわせ、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画(公共施設等総合管理計画)の策定を要請されることとなりました。本町においても、こうした課題への対策が重要であると考え、公共施設等総合管理計画を策定することとしました。

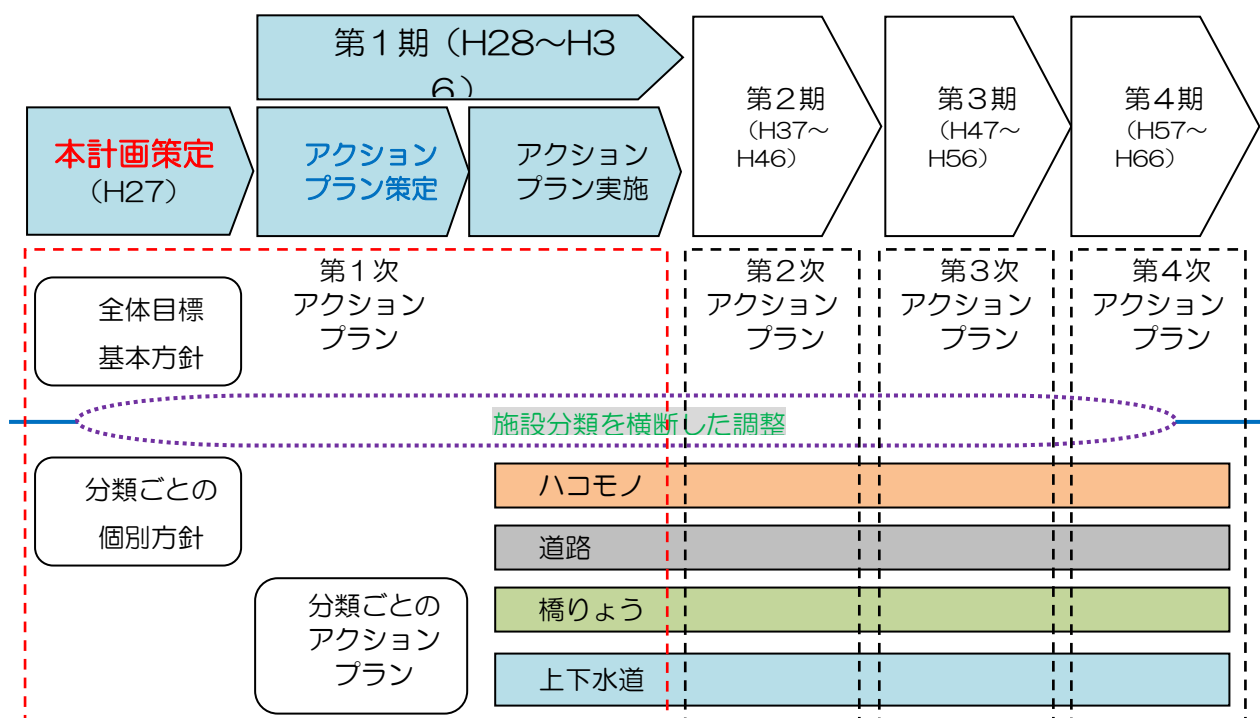
2 公共施設等総合管理計画の位置付け

本計画は、本町の上位計画である「芦北町総合計画」を下支えする計画であり、各政策分野の中で公共施設面の取組みに対して横断的な指針を提示するものです。またこれまでに策定した「建築物耐震改修促進計画」、「橋梁長寿命化修繕計画」などの個別の公共施設計画については、本計画を上位計画と位置づけ、本計画の方針との整合性や計画自体の実現可能性を検証することとします。



3 計画期間

本計画は、公共施設の寿命が数十年に及び、中長期的な視点が不可欠であることから、平成27年度（2015年度）から平成66年度（2054年度）までの40年間の公共施設全体の更新費用推計結果を踏まえて策定しました。計画期間については、策定作業に充てた平成27年度を除いた、平成28年度から平成66年度までの39年間を計画期間とします。また、当初の平成28年度から平成36年度（2024年度）までの9年間を第1期として、以後10年間ごとに第2期～第4期に分け、具体的なアクションプランを策定します。



4 計画の進行管理、マネジメント

計画については、所管課等において進行管理・マネジメントを行います。10年間の期ごとにローリング⁷するとともに、歳入・歳出額の変動や扶助費等の増大、更新費用試算条件の変更などの場合に、適宜見直しを行います。また、公共施設等の状況を毎年把握し、施設カルテを作成することで施設の数量、品質、コストの観点から計画の実施状況を検証します。検証の結果、必要と認められた場合には計画の見直しを行います。

5 推進体制

施設の各部門を横断的に管理し、施設を効率的に維持管理する目的で、町長をトップとした全庁的な取組体制を構築します。施設情報の一元管理においては、庁内の施設管理システムを活用し、関係課等との共有化を図ります。また以下の内容についても取り組むこととします。

① 財政との連携

効果的、効率的なマネジメントを実施していくために、財政部局との連携を図ります。

② 町民・議会との協働

町民・議会と行政の相互理解や共通認識の形成など、協働の推進に向けた環境整備を行います。作成した計画については、住民に公表し、意見を反映します。

③ 職員の意識改革

職員一人一人が公共施設等マネジメント導入の意義を理解し、意識を持って取り組み住民サービスの向上のために創意工夫を実践していきます。

⁷ 長期計画と現実とのズレを埋めるために、施策・事業を見直しや部分的な修正を、定期的に行っていくこと。

第4章

公共施設等の管理に関する基本方針

1 公共施設における現状と課題

(1) 施設の老朽化

建築系公共施設のうち、大規模改修が必要とされる築30年を経過した建物が61.3%を占め、1981年の新耐震化基準以前に建築された施設は、全体の47.1%を占めています。今後、施設の安全性や品質を保つために大規模な改修や更新が必要となりますが、1970年代後半から1980年代後半にかけて公共施設が集中的に建設されているため、改修や更新の時期が集中することが懸念されます。

(2) 財源の不足

これまでの試算により、公共施設の更新費用は40年間で1,037億4千万円かかるため、過去5年の投資的経費と比較した場合、毎年14億6千万円不足することが分かりました。また、高齢化等に伴う扶助費の増加が予想されます。将来を見通した人口や財政の規模にあった公共施設の適正配置を行い、維持管理等の削減を図り財源を確保する必要があります。

(3) 住民ニーズの変化

町の人口は減少傾向にありますが、年少人口と生産年齢人口は、減少を続けている一方で、老年人口の割合は増えています。2030年には高齢化率が46%前後に達することが予測されています。人口構成の変化や多様化する住民ニーズに応じた公共施設の在り方を考えていく必要があります。

2 全体目標

公共施設における現状と課題、施設の改修・更新にかかる将来コスト試算の結果を踏まえ、全体目標を設定します。公共施設（建築系施設）とインフラ系（土木系施設、上下水道施設）に大別し、公共施設については、新規整備を抑制すると共に、施設の複合化等により施設総量を縮減し、将来の更新費用を削減します。

建築系公共施設

（１）必要性を検証する

- ・ 公共施設ごとに、施設の目的や位置付けなどを確認し、今後も町がその施設を保有し、サービスを提供し続ける必要性について再検証する。

（２）機能性の向上を検討する

- ・ 施設の整備や配置を進めていくにあたり、行政分野の枠を超えた行政サービス（ワンストップサービス等）について検討する。

（３）公平性を確保する

- ・ 施設の利用状況や配置状況などを基に、利用機会の公平性を確保しながら、使用料等の見直しを行う。

（４）新規整備は原則として行わない

- ・ 長寿命化、維持補修などを適正に行い、既存施設の有効活用を図り、新規整備は極力控える。
- ・ 新規整備が必要な場合は、中長期的な総量規制の範囲内で、費用対効果、人口比率の変化を考慮し施設の規模などを検討する。

（５）施設を更新（建替え）する場合は複合施設を検討する

- ・ 施設の統合・整理や遊休施設の活用、施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設総量を縮減する。
- ・ 複合施設においては、管理・運営についても一元化・効率化する。施設の複合化により空いた施設や土地は、活用・処分を検討する。

（６）施設総量（総床面積）を縮減する

- ・用途が重複している施設、分野を超えて重複している機能（会議室、ホール等）については、統合・整理を検討する。
- ・稼働率の低い施設は運営改善を徹底し、なお稼働率が低い場合は、統合・整理を検討する。

（７）施設コストの維持管理、運営コストを縮減する

- ・PPP⁹／PFI¹⁰など、民間活力を活用し、機能を維持・向上させつつ、改修・更新コスト及び管理運営コストを縮減する。

（８）39年間で更新費用を推計額より57%圧縮する

- ・公共施設等の更新費用推計結果により、過去5年の投資的経費と比較すると年平均14.6億円の不足が発生する。（１）～（７）の取組みを実施し、更新費用を今後39年間で、57%圧縮する。

インフラ系公共施設

（１）現状の投資額（一般財源）を維持する

- ・現状の投資額（一般財源）を維持、現状の投資額の範囲内で、費用対効果や経済波及効果を考慮し、新設及び改修・更新をバランスよく実施する。

（２）ライフサイクルコストを縮減する

- ・長寿命化を可能な限り図るとともに、計画的、効率的な改修・更新を推進、ライフサイクルコストを縮減する。
- ・PPP／PFIなど、民間活力を活用し、機能を維持・向上させつつ、改修・更新コスト及び管理運営コストを縮減する。

⁹ PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）は、官・民が連携して公共サービスなどの提供を行う取組みの総称。PFI、指定管理者制度、民間委託、民営化などが含まれる。

¹⁰ PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）は、PPPの代表的な手法の一つで、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

3 公共施設等の維持管理方針

(1) 点検・診断等の実施方針

1) 点検・保守

建物は、数多くの部品、部材や設備機器などさまざまな素材が組み合わされて構成され、それぞれの目的と機能を持っています。それらの部材、設備は、使い方や環境および経年変化から生じる汚れ、損傷、老朽化の進行に伴い本来の機能を低下させていきます。日常点検では、建物の劣化及び機能低下を防ぎ、建物をいつまでも安全で快適な状態で使っていくための総合的な管理運営や実際の点検・保守・整備などの業務を行います。

建築・設備の日常点検項目

建 築			設 備		
構造別	小項目	点検方法など	設備別	小項目	点検方法など
構造体の安全について	各種荷重に対するチェック		電気設備について	①電気主任技術者の選任	①建物の電気設備の契約電力が50KW以上の場合には電気主任技術者の選任が必要
				②電気設備の法定	②非常照明設備・自動火災報知設備などは「建築基準法」「消防法」に基づく 有資格者による定期点検・検査報告などが義務付けられている
屋根・屋上について	①防水に対するチェック ②パラペット ③ルーフドレン・とい ④屋上柵・タラップ ⑤丸環 ⑥金属板葺き屋根 ⑦石綿スレート葺き屋根	①防水保護塗膜の点検 ②定期的清掃点検 ③定期的清掃点検 ④定期的手入れと点検 ⑤定期的手入れと点検 ⑥早めの点検補修 ⑦暴風雨前後の点検手入れ	給排水衛生設備について	①消火設備	①消火栓・スプリンクラー設備については「建築基準法」「消防法」に基づき有資格者による定期的な点検・検査報告などが義務付けられている
				②給排水衛生	②運転維持管理について有資格者の選任や検査・点検事項・時期などについて法令で規制されることがある
外装仕上げについて	①吹付け塗装 ②タイル張り ③石・擬石・テラゾ ④非鉄金属仕上げ ⑤鉄部の塗装 ⑥シーリング材 ⑦ガラス	①定期的な吹付けなおし ②定期的点検 ③定期的点検 ④定期的清掃と塗り替え ⑤定期的清掃と塗り替え ⑥定期的手入れ ⑦破損点検	冷暖房換気設備について	冷暖房換気設備の維持管理	①ボイラー・冷凍機など法的運転資格者の選任、法的定期検査を受ける ②ビル管理法上の対象建物は法に定められた運転資格者の選任 ③法に基づく換気設備・排煙設備は有資格者による定期点検検査・報告が義務付けられている ④冷暖房換気設備を構成する機器は回転振動などの摩耗、劣化などがおきるので定期点検整備が必要

建 築			設 備		
構造別	小項目	点検方法など	設備別	小項目	点検方法など
建具について	①アルミ製建具 ②鋼製建具 ③シャッター・防火扉 ④建具金物	①定期的点検パッキン材取替 ③定期的な点検整備 ②定期的清掃点検 ④締めつけ調整	昇降機設備について	エレベーター・エスカレーターなど	①「建築基準法第12条」により定期検査報告が義務付けられている
					②昇降機設備は複雑な制御機構を持った精度の高い機器設備なので維持管理は専門技術者におこなわせる
内部仕上について	①石・擬石・テラゾ ②陶磁器質タイル ③モルタル・コンクリート ④弾性床材 ⑤板張り・フローリング・ブロック ⑥カーペット類 ⑦塗装 ⑧壁紙・布張り木材生地	①～⑧省略	ガス設備について		ガス漏れ検知装置、その他安全装置については定期的に専門業者の点検を受ける
厨房・浴室・便所など水を使用する場所について	①厨房 ②浴室 ③便所	①定期的清掃、グリスラップの内部点検 ②使用後の清掃、換気 ③拭き取り清掃	汚水浄化槽設備について	日常点検・保守	①消毒液を常にタンクに確保しておく。 ②駆動装置およびポンプ設備は、常時作動させておく
外構・その他について	①境界標石	①隣接地工事の際注意	-	-	-
	②排水溝	②点検清掃			

（「建築・設備の日常点検項目」建築リニューアル支援協会（ARCA）より引用）

2) 施設の診断

①診断の実施方針

現況把握のための施設診断では、施設の安全性、耐久性、不具合性および適法性が最低限必要な診断項目となります。

- ・「公共施設診断の対象となる評価項目」より、本町で必要とする品質・性能が把握できる評価項目について、簡易な診断を実施する。
- ・耐震診断、劣化診断、衛生・空気質診断など既往の診断があるものはそのデータを利用する。
- ・診断は、経年的な施設の状況を把握するため、定期的に行うことが望ましく、その記録を集積・蓄積して計画的な保全に活用する。

②施設の長寿命化と施設診断

施設の長寿命化を図るには、上記の診断項目に加えて、快適性、環境負荷性、社会性など種々の性能が要求されます。

- ・「公共施設診断の対象となる評価項目」より、本町に必要な評価項目を選択し、評価方式を構築する。
- ・公共施設の主要な全施設について、施設毎に評価を行い施設の課題と優先度を判断する。

公共施設診断の対象となる評価項目（FM 評価手法・JFMES13 マニュアル(試行版)より構成）

記号	評価項目	評価内容
a.	安全性	・敷地安全性(耐災害)、建物耐震・耐風・耐雪・耐雨・耐落雷安全性、防火安全性、事故防止性、防犯性、空気質・水質安全性
b.	耐久性	・建物部位(構造・外装など)の耐久性・劣化状況
c.	不具合性	・施設各部位(構造・仕上・付帯設備・建築設備)の不具合性
d.	快適性	・施設快適性(室内環境・設備)、立地利便性
e.	環境負荷性	・施設の環境負荷性(省エネ、有害物質除去など)
f.	社会性	・地域のまちづくりとの調和、ユニバーサルデザイン(バリアフリー化)
g.	耐用性	・経過年数と耐用年数、変化に対する追従性、計画的な保全・大規模改修
h.	保全性	・維持容易性、運営容易性、定期検査の履行
i.	適法性	・建築法規、消防法、条例
j.	情報管理の妥当性	・情報収集、情報管理、情報利活用
k.	体制・組織の妥当性	・統括管理体制、管理体制、トップマネジメントへの直属性
l.	顧客満足度	・顧客満足度、職員満足度
m.	施設充足率	・地域別施設数量の適正性、用途別施設数量適正性、余剰スペース
n.	供給水準の適正性	・供給数量適正性(敷地面積、建物面積など)
o.	施設利用度	・施設利用率、空室率
p.	点検・保守・改修コストの適正性	・点検・保守費、清掃費、警備費、改修費・大規模改修費、更新費
q.	運用コストの適正性・平準化	・運用費、水道光熱費
r.	ライフサイクルコストの適正性	・ライフサイクルコスト

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

1) 維持管理・修繕の実施方針

建物を使用するには、設備機器の運転や清掃、警備保安が必要です。その中でも機器の運転は、日常の点検、注油、消耗品の交換、調整が欠かせません。また、修繕や小規模改修に対しては、公共団体と管理会社が役割の分担を決めて速やかに対応できる体制を構築します。

- ・清掃は、建物の環境を常に衛生的な状態に維持し、快適性を高めるために日常的に実施する。
- ・廃棄物処理は、事業系の一般廃棄物について軽減施策を立案し実践する。
- ・維持管理および修繕を計画的・効率的に行うことによって、維持管理費・修繕費を平準化し、建物にかかるトータルコストを縮減する。

2) 更新（建替え）・改修の実施方針

計画的な保全では、不具合が発生したつど対応する事後保全ではなく、事前に実行計画を策定し実施していくことが重要です。施設の経年変化と、法規の改正により既存施設が不適格となる場合があるので、適法性の管理が必要となります。

適法性の主な管理項目

適法性 管理	関連法 規適法 性	建物に関する法令	建築基準法、耐震改修促進法、品確法、学校保険法、医療法、児童福祉法、駐車場法、文化財保護法、建築物管理法、労働安全衛生法
		消防に関する法令	消防法
		条例に関する法令	条例
		環境に関する法令	廃棄物処理法、グリーン購入法、省エネルギー法、公害防止法
		不動産に関する法令	不動産登記法、宅地建物取引業法、借地借家法
	定期検 査の履 行	建物定期検査	消防用設備等点検、昇降機定期検査、水質・水道施設の検査、空気質検査、特殊建築物の定期検査、
		建築設備定期検査	建築設備の定期検査、ガス消費機器の調査、電気工作物の調査、自家用電気工作物の点検

建物を更新しないで長期にわたって有効に活用するためには、建築の基本性能を、利用目的に合致した最適な状態に維持あるいは向上することが必要となります。そのため、インフィル¹¹を適切なタイミングで診断し、計画的に保全していくことが不可欠であり、公共施設等総合管理計画の中の具体的な計画となる長期修繕計画の策定や定期的な見直しを行う中期修繕・改修計画の展開が重要となります。

また公共施設が更新される際には、施設の耐久性、不具合性、規模(広さ・高さ)、使いやすさ、及び陳腐化の他に、施設に求められる様々な性能面および法規対応において要求水準を満たしていない場合があるので、更新の際には種々の診断を行って更新の原因を明確にする必要があります。

更新する場合は、まちづくりとの整合性を保ち公共施設のコンパクト化や効率化の観点から、土地や建物について、単独更新以外の統合や複合化について検討を行います。したがって更新・改修の方針については、統合や廃止の推進方針と整合性を図る必要があります。公共施設等の供用を廃止する場合については、「(6) 統合や廃止の推進方針」に示しています。

(3) 安全確保の実施方針

公共施設における安全確保においては、利用者の安全を確保し、資産や情報を保全しなければなりません。また、万一の事故・事件・災害に遭遇したときに損害を最小限にとどめ俊敏に復旧するための体制を、平時から整えておくことは、施設管理者にとって最も重要なことです。

次の表は施設の安全性および耐久性の観点から、それらに係る項目を抽出したのですが、高い危険性が認められる項目として、敷地安全性、建物安全性、火災安全性、生活環境安全性、構造および外部仕上が挙げられます。

¹¹ 基本構造(スケルトン)以外の各戸の間取り・内装・設備など

施設の安全確保に係る項目（FM 評価手法・JFMES13 マニュアル(試行版)）

評価項目			内 容	
大項目	中項目	小項目		
安全性	敷地 安全性	自然災害回 避性	地震災害	・液状化・活断層・有・無
			土砂災害	・警戒区域・特別警戒区域・有・無
			浸水災害	・水害危険区域・津波高潮浸水区域・有・無
		敷地安全対 応策	地盤安定性	・地盤沈下・地盤崩壊・湿潤地域の有・無
			緊急自動車接近	・道路幅
			地盤調査結果	・軟弱地盤・盛土・埋立地・有・無
			危険物の種類	・消防法危険物(1類・2類・3類)・有・無
			保安距離	・危険物から50m以内、200m以内
		建物安 全性	構造安全性	基礎の安全性 ・基礎の安全要件の満足度 常時床荷重 ・許容積載荷重・超過
			耐震安全性	建設年 ・1981年6月以前 耐震診断 ・ $Is値 > 0.6$ / $0.6 > Is値 > 0.3$ / $0.3 > Is値$ 耐震補強 ・要・不要 耐震等級 ・等級 免震、制震 ・有・無
			耐風安全性	耐風等級 ・等級
			対水安全性	浸水対策 ・浸水に対する安全要件の満足度
			対落雷安全	避雷針 ・落雷に対する安全要件の満足度
	火災安 全性	耐火安全性	延焼防止	・外壁・屋根の防火性能
		避難安全性	避難路確保	・避難路確保
		消火安全性	消火活動・経路確保	・非常用侵入口・窓先空地・防火設備・防火用水確保
		空気質安全 性	空気質測定	・有・無・飛散性・非飛散性のアスベスト排除状況
	生活環 境安全 性	水質安全 性	空気質安全性の確保	・ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレン放散速
			水質検査	・有・無
			水質安全性の確保	・水質安全性の確保に対する安全要件の満足度
		傷害・損傷防 止性	転倒・転落防止性	・転倒・転落防止に対する安全要件の満足度
			落下物防止性	・落下物防止に対する安全要件の満足度
			危険物の危険防止性	・危険物の危険防止に対する安全要件の満足度
		有害物質排 除性	アスベスト排除	・飛散性・非飛散性のアスベスト排除状況(年代・部位)
			PCB排除	・トランス・蛍光灯・シーリングからPCB排除状況(年代・部位)
			フロン・ハロン対策	・冷媒・断熱材からフロン、消火剤からハロン排除状況
			CCA対策	・木造土台のCCA・有無
		公害防止性	日照・通風障害防止性	・日照・通風障害防止要件の満足度
			風害防止性	・風害防止要件の満足度
			電波障害性防止性	・電波障害性防止要件の満足度
			騒音・振動・悪臭防止性	・音・振動・悪臭防止要件の満足度
			障害防止性	・排気・排熱・排水障害防止要件の満足度
			外構の維持保全	・外構の維持保全要件の満足度

評価項目			内 容	
大項目	中項目	小項目		
耐用性	耐久性	耐用年数	経過年数	・経過年数の％
			耐用年数(償却)	・法的耐用年数
		耐久性	構造材耐久性	・構造耐用年数(60年)と築年の差
			外壁・屋根耐久性	・外壁・屋根耐用年数(40年)と改修年の差
			付属設備耐久性	・設備耐用年数(20年)と改修年の差
	不具合 現況	構造不具合	基礎・躯体	・沈下、亀裂、欠損の状況
			土台	・腐れ、欠損の状況
			柱、梁、壁、床など	・亀裂、脱落、腐食、欠損、肌別れ、ゆるみの状況
		外部仕上不 具合	屋根	・排水良否、雑草有無、屋上防水層ふくれの状況
			外壁	・剥落、落下、ひび割れの状況
			窓枠、サッシ、ガラス	・腐朽、ゆるみ、落下、パテ・シーリングの状況
		内部仕上不 具合	天井	・たるみ、はずれ、亀裂、肌別れ、剥落、落下・有・無
			内壁	・割れ、剥がれ、変色・有・無
			床	・割れ、剥がれ、変色・有・無
		付帯設備 不具合	煙突、屋外階段	・傾斜、亀裂、腐食、剥落、支持金物の緊結状況
			広告塔、吊り看板、他	・浮き上がり、腐食、ゆるみの状況
		建築設備 不具合	電気設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況
			給排水衛生設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況
			空調換気設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況
			搬送設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況
			その他設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況

本町では、この中から高度な危険性が認められる項目を絞り込み評価します。

評価の結果、危険性が認められた施設については、評価の内容に沿って安全確保のための改修を実施するか、改修をせずに供用廃止するか総合的な視点に立って判断します。

点検・診断等により高度の危険性が認められ供用廃止とした公共施設等については、順次取壊しを行います。

(4) 耐震化の実施方針

「熊本県建築物耐震改修促進計画」及び「芦北町耐震改修促進計画」に基づき耐震診断、耐震改修が進められ、2015年度までに庁舎や避難所等の重要施設について、耐震化が完了しています。また、一部施設については、費用対効果等を踏まえ、今後、耐震化を検討していきます。

(5) 長寿命化の実施方針

1) 総合的かつ計画的な管理

診断と改善に重点を置いた総合的かつ計画的な管理に基づいた予防保全によって、公共施設等の長期使用を図ります。

総合的かつ計画的な管理とは、公共施設を安心して快適な状態に保つために、点検・保守・修繕、清掃・廃棄物管理等の通常業務を行うとともに、定期的な施設診断を実施し、小規模改修工事を行って不具合箇所を是正することです。

2) 計画的な保全、長寿命化計画

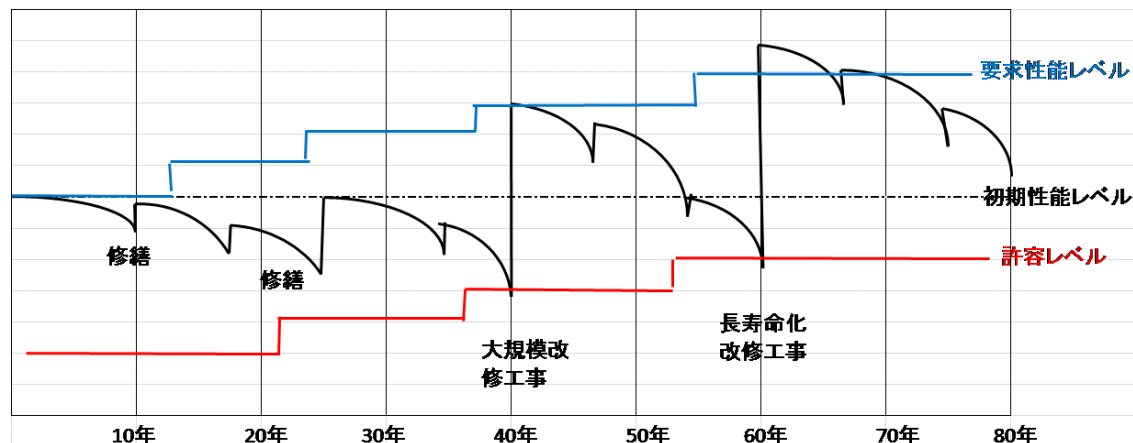
施設は建設から40年くらいまでは、小規模な改修工事や点検・保守・修繕を定期的に行うことによって、性能・機能を初期性能あるいは許容できるレベル以上に保つことが可能です。しかし、建設後40年程度経過すると点検・保守による修繕・小規模改修工事では、性能・機能が許容できるレベル¹²を維持できなくなり、大規模改修工事が必要となります。社会的な要求性能レベル¹³は通常時間が経つにつれて上昇するため、要求性能レベルの変化を視野に入れた改修工事が望まれます。また、さらに施設の寿命を延ばすには、長寿命改修工事が必要となります。

本町の公共施設では、大規模改修工事を実施した場合、建替え周期を60年とします。また、60年経過する時点で診断を行い更に使用が可能であれば長寿命改修工事を行って80年まで長期使用しコストを削減します。

¹²許容できるレベル（許容レベル）：使用者・利用者が許容できる公共施設の性能・機能の水準

¹³要求性能レベル：耐震化やユニバーサルデザインなどの公共施設に求められる基本的な性能の水準

長寿命化における経過年数と機能・性能



なお、橋りょう、町営住宅においては長寿命化計画を策定し、ライフサイクルコストを低減します。その他の公共施設等においても、個別の長寿命化計画を策定し、推進します。

(6) 統合や廃止の推進方針

1) 公共施設等コンパクト化に向けた基礎資料の構築

危険性の高い施設や老朽化等により供用廃止（用途廃止、施設廃止）を必要とする施設を見出します。

施設の性能（老朽化度、機能性）や活用度（利用状況、コスト状況）によって施設を診断し、継続使用、改善使用、用途廃止、施設廃止の4つの段階に評価します。

診断結果は、施設の統廃合及び供用廃止の判断材料とします。

診断結果と取組の方向性

診断結果	取組の方向性	
	施設面	ソフト面（検討項目）
継続使用	・ 長期修繕計画の策定	・ 効果的かつ効率的な運用を検討
	・ 計画保全の考えに基づき計画的な維持修繕実施	・ それに伴う改善策を検討
改善使用	・ 長期修繕計画の策定 ・ 計画保全の考えに基づき計画的な維持修繕実施 ・ 建替更新時の規模縮小の検討 ・ 多用途との複合化など、施設の有効活用の検討 ・ PPP/PFI の活用等による用途変更	・ 利用者増加など、利用状況改善に向けた改革等を検討 ・ 利用者ニーズを踏まえ、提供するサービスの充実や取捨選択を検討 ・ 運用の合理化を検討
用途廃止	・ 空いた施設の利活用（多用途への変更、民間への貸与等）の検討	・ 用途廃止の代わりに、類似民間施設への移転（サービス転化）等を検討
施設廃止	・ 施設廃止後は、建物解体	・ 類似施設への統合を検討 ・ 他施設との複合化を検討
	・ 施設廃止に伴う跡地は原則売却	・ 用途廃止の代わりに、類似民間施設への移転（サービス転化）等を検討

2) 住民サービスの水準を確保しつつ、公共施設等の統合や廃止の推進に向けた施策

公共施設等の統合や廃止では、住民サービスの水準低下が伴います。それを最小限にするために、種々の公共施設コンパクト化の施策について住民、議会と協議しながら検討していきます。

公共施設コンパクト化の段階

段階	住民サービス水準の変化	行政サービス・施設サービスの考え方	公共施設コンパクト化の施策
I	・住民の痛みを求めない初動的取組	・住民サービスの現状の水準を維持	・公共施設等の運営の効率化 ・公共施設等の賃貸
II	・一定の住民負担を前提とした住民サービスの質の低下を招かない取組 ※合併市町村では大きな政策課題	・行政サービス、施設サービスの質の改善を目指した取組 ・第1段階のコンパクト化	・公共施設等の合築 ・公共施設等の統合
III	・財政収支見通しに基いた住民の痛みを伴う取組	・行政サービス、施設サービスの見直しにより住民サービスが低下することも想定 ・第2段階のコンパクト化 ※住民の理解と合意形成が必要	・公共施設等の使用制限・使用料金徴収(受益者負担) ・公共施設等の減築 ・公共施設等の廃止
IV	・公共団体が果たすべき公共施設管理の役割を明確化する取組	・民間主体による公共施設管理 ・第3段階のコンパクト化	・公共施設等維持管理の民営化

(7) インフラ系公共施設の維持管理方針

インフラ系公共施設については、複合化・集約化等や用途変更、施設廃止等の取組みが適さないことから、建築系公共施設とは異なる方法によって維持管理を行います。

- 道路、下水道といった施設種別ごとに、整備状況や老朽化の度合い等をふまえ、施設の重要度に応じた個別の維持管理方針を策定し、施設の特性に合った管理水準を設定する。
- 定期的な点検により劣化状況等の把握を行い評価する。また点検で収集したデータについては蓄積し管理する。
- 点検及び評価に基づいた中長期の更新・修繕計画を策定する。
- 施設の状況、財政状況等を総合的に判断し、定期的に管理水準等の見直しを行うとともに目標を再設定する。

第5章

施設類型ごとの基本方針

I. 建築系公共施設

維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

（１）施設数に関する基本的な考え方

厳しい財政状況を踏まえ、施設活用度の低い施設については、他用途への変更や施設の在り方を見直します。施設活用度が高く、建物性能も高い施設については、維持保全しながら継続使用しますが、将来的には、人口の推移、町の財政状況、及び施設の経営状態等を注視しながら、広域化による近隣自治体との共同利用や、施設の集約化等について検討していきます。

施設の集約化、用途廃止等で余剰資産となった施設は、売却、貸し出し、除却等について検討します。

（２）施設保全に関する基本的な考え方

施設の状況を的確に把握し管理するため、管理データを整備し、定期点検を行って予防保全的な維持管理を実施します。また、修繕履歴データを蓄積することで、更新時期や実態に応じた劣化状況を把握し、適切に更新・修繕を行える環境を構築します。

（３）コストに関する基本的な考え方

老朽化が進んだ施設は、施設コストが増えることが予想されますが、予防保全を実施することでトータルコストの縮減を図ります。また、光熱水費が割高の施設については、運用や設備における省エネ策を検討します。清掃等の施設保全に係る委託費については、各施設の共通する業務委託について、仕様の標準化や委託の包括化などの方法を検討しコストダウンを図ります。

1. 学校教育系施設

(1) 学校

①施設状況

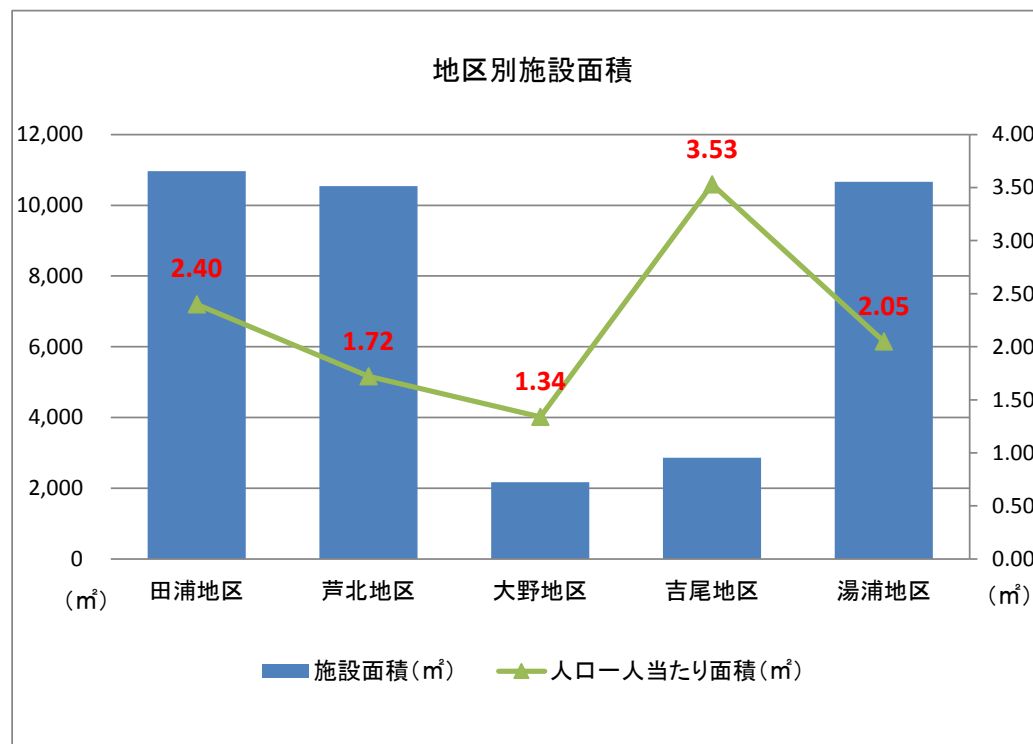
施設概要

下表は学校教育系施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。表をみると、1970～80年代に建築が集中していることが分かります。築30年を超える建物は、面積割合でみると72.1%を占めています。また最も古い施設は築56年となっています。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積(m ²)	延床面積(m ²)	建築年(西暦)	所管課
1	佐敷小学校	校舎	5,393.79	4,619.50	2006	教育課
		屋外トイレ		20.29	2006	教育課
		体育館		583.00	1976	教育課
		体育倉庫		81.00	1995	教育課
		倉庫		14.00	1982	教育課
		ポンプ室		5.00	1970	教育課
		プール更衣室		35.00	1995	教育課
		プール倉庫		18.00	1995	教育課
		プール機械室		18.00	1995	教育課
2	佐敷小学校伏木氏分校(休校中)	伏木氏分校	200.00	200.00	1986	教育課
3	吉尾小学校	吉尾小学校校舎	1,608.62	1,107.40	1964	教育課
		体育館		501.22	1992	教育課
4	海路小学校(休校中)	校舎	1,091.00	1,057.00	1982	教育課
		倉庫		5.00	1976	教育課
		体育倉庫		18.00	1982	教育課
		屋外トイレ		11.00	1982	教育課
5	海路小学校上原分校(休校中)	上原分校	160.75	100.45	1975	教育課
		倉庫		8.30	1976	教育課
		教職員住宅		52.00	1976	教育課
6	湯浦小学校	校舎	3,825.80	3,018.00	1986	教育課
		体育館		699.91	1986	教育課
		渡廊下		36.89	1986	教育課
		倉庫		22.00	1986	教育課
		プール付属室		49.00	1987	教育課
7	内野小学校	校舎	2,123.00	1,580.00	1985	教育課
		体育館		465.00	1976	教育課
		渡廊下		21.00	1986	教育課
		体育倉庫		20.00	1985	教育課
		プール付属室		37.00	1978	教育課
8	大野小学校	校舎	2,173.00	1,600.00	1984	教育課
		体育館		481.00	1978	教育課
		体育倉庫		14.00	1978	教育課
		体育倉庫		26.00	1980	教育課
		プール付属室		52.00	1980	教育課

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
9	田浦小学校	校舎	3,799.88	3,000.00	1979	教育課
		体育倉庫		36.26	1994	教育課
		体育館		680.00	1984	教育課
		プール付属舎(更衣室外)		83.62	1984	教育課
10	佐敷中学校	校舎	4,877.00	3,751.00	1978	教育課
		体育館		938.00	1980	教育課
		体育倉庫		27.00	1971	教育課
		倉庫		33.00	1980	教育課
		部室		52.00	1978	教育課
		プール付属室		76.00	1979	教育課
11	湯浦中学校	校舎	4,494.00	3,385.00	1980	教育課
		体育館		909.00	2009	教育課
		トイレ		24.00	1982	教育課
		倉庫		40.00	1965	教育課
		部室		38.00	1984	教育課
		ガス庫		14.00	1980	教育課
		小屋		6.00	1984	教育課
		プール付属室		78.00	1974	教育課
12	田浦中学校	校舎	5,305.99	3,153.00	1971	教育課
		技術教室		192.00	1980	教育課
		体育館		1,199.99	1982	教育課
		プール付属舎(更衣室外)		56.00	1983	教育課
		体育館屋外トイレ		10.00	1976	教育課
		部室1		219.00	1983	教育課
		武道場		476.00	1959	教育課
13	芦北幼稚園	校舎	1,837.41	1,240.00	1978	教育課
		体育倉庫1		26.50	1978	教育課
		体育倉庫2		13.24	1978	教育課
		ポンプ室		5.67	1978	教育課
		体育館		552.00	1982	教育課

地区ごとの施設面積



維持管理状況

学校施設については、すべての施設で耐震化が図られており、建築点検も定期的に行われています。老朽化状況をみると、主要な建物では、特に吉尾小学校校舎、湯浦中学校体育館、田浦中学校校舎の築年数が40年を超え、老朽化が進行しています。

施設連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震レベル
			構造・仕上	空調・給排水・電気	昇降機・駐車設備	消防定期		
1	佐敷小学校	校舎	A	A	A	A	A	A
		屋外トイレ					A	-
		体育館					C	A
		体育倉庫					B	-
		倉庫					C	-
		ポンプ室					C	-
		プール更衣室					B	-
		プール倉庫					B	-
		プール機械室					B	-
2	佐敷小学校伏木氏分校(休校中)	伏木氏分校	C	C	-	C	B	A
3	吉尾小学校	吉尾小学校校舎	A	A	-	A	C	A
		体育館					B	A
4	海路小学校(休校中)	校舎	C	C	-	C	C	A
		倉庫					C	-
		体育倉庫					C	-
		屋外トイレ					C	-
5	海路小学校上原分校(休校中)	上原分校	C	C	-	C	C	C
		倉庫					C	-
		教職員住宅					C	-
6	湯浦小学校	校舎	A	A	-	A	B	A
		体育館					B	A
		渡廊下					B	-
		倉庫					B	-
		プール付属室					B	-
7	内野小学校	校舎	A	A	-	A	C	A
		体育館					C	A
		渡廊下					B	-
		体育倉庫					C	-
		プール付属室					C	-
8	大野小学校	校舎	A	A	-	A	C	A
		体育館					C	A
		体育倉庫					C	-
		体育倉庫					C	-
		プール付属室					C	-
9	田浦小学校	校舎	A	A	-	A	C	A
		体育倉庫					B	-
		体育館					C	A
		プール付属室(更衣室外)					C	-
10	佐敷中学校	校舎	A	A	-	A	C	A
		体育館					C	A
		体育倉庫					C	-
		倉庫					C	-
		部室					C	-
		プール付属室					C	-
							C	-

※保守・点検の「A」は定期的実施、「B」は不定期に実施、「C」は未実施
 老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上
 耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震レベル
			構造・仕上	空調・給排水・電気	昇降機・駐車設備	消防定期		
11	湯浦中学校	校舎	A	A	-	A	C	A
		体育館					A	A
		トイレ					C	-
		倉庫					C	-
		部室					C	-
		ガス庫					C	-
		小屋					C	-
		プール付属室					C	-
12	田浦中学校	校舎	A	A	-	A	C	A
		技術教室					C	A
		体育館					C	A
		プール付属舎(更衣室外)					C	-
		体育館屋外トイレ					C	-
		部室1					C	A
		武道場					C	C
13	芦北幼稚園	校舎	A	A	-	A	C	A
		体育倉庫1					C	A
		体育倉庫2					C	A
		ポンプ室					C	A
		体育館					C	A

※保守・点検の「A」は定期的を実施、「B」は不定期に実施、「C」は未実施
 老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上
 耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

利用・運営状況

下表は、小中学校、幼稚園の児童・生徒数の推移を示したものです。過去3力年の推移をみても減少しています。幼稚園については、定員80人に対して入園者は19人と定員の半数にも達していません。今後は14歳以下人口が減少※していくため、児童数・生徒数もさらに減少していくことが予想されます。

(※国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』)

児童・生徒数の推移	H24年度	H25年度	H26年度
佐敷小学校	289	286	278
佐敷小学校伏木氏分校	0	0	0
吉尾小学校	9	9	12
海路小学校	0	0	0
海路小学校上原分校	0	0	0
湯浦小学校	198	172	169
内野小学校	63	54	44
大野小学校	59	46	43
田浦小学校	216	213	199
小学校計	834	780	745
佐敷中学校	179	165	193
湯浦中学校	112	118	132
田浦中学校	101	92	113
中学校計	392	375	438
小・中学校計	1,226	1,155	1,183
芦北幼稚園	20	23	19

(単位:人)

施設コスト状況

学校教育施設の施設コスト比較

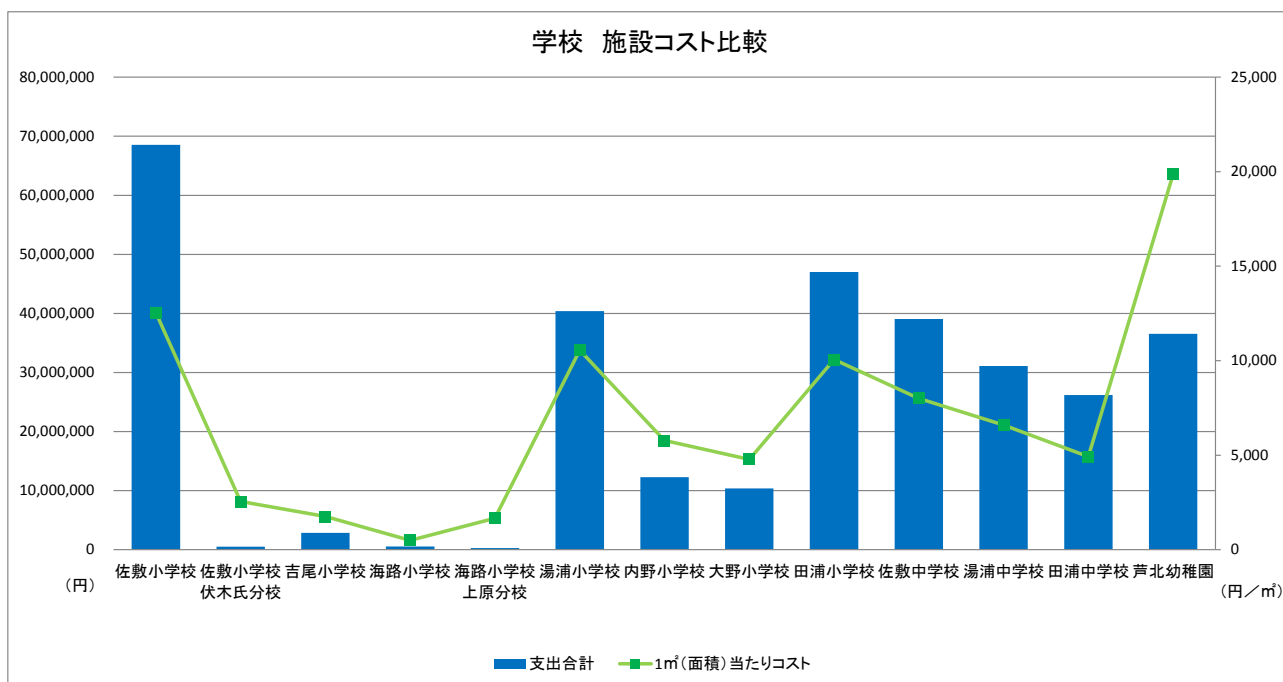
利用者一人当たりのコスト、施設の延床面積 1 m²当たりのコストともに、芦北幼稚園が最も大きくなっています。また学校教育施設には築30年を超える施設が多いことから、今後も、改修等の費用が増大することが予想されます。

(単位：円)

施設名称	佐敷小学校	佐敷小学校 伏木氏分校	吉尾小学校	海路小学校	海路小学校 上原分校
支出合計	68,552,135	510,092	2,830,569	537,080	267,758
1人(利用者)当たりコスト	246,590	—	235,881	—	—
1m ² (面積)当たりコスト	12,536	2,550	1,760	492	1,666

施設名称	湯浦小学校	内野小学校	大野小学校	田浦小学校	佐敷中学校
支出合計	40,392,780	12,258,068	10,382,374	47,002,555	39,061,972
1人(利用者)当たりコスト	239,011	278,592	241,451	236,194	202,394
1m ² (面積)当たりコスト	10,558	5,774	4,778	10,061	8,009

施設名称	湯浦中学校	田浦中学校	芦北幼稚園
支出合計	31,084,388	26,172,785	36,538,469
1人(利用者)当たりコスト	235,488	231,618	1,923,077
1m ² (面積)当たりコスト	6,590	4,921	19,886



②施設の基本方針

小学校・中学校については、これまで統廃合を進め、小学校 18 校、中学校 4 校（平成 7 年度時点）を、現在、小学校 6 校、中学校 3 校まで統合しています。今後も児童・生徒数の減少が見込まれることから、学校規模の適正化についても検討を続けていく必要があります。

学校規模の適正化においては、文部科学省が平成 27 年 1 月 27 日に公表した「公立町学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」を参考に、児童生徒数の予測を踏まえ、町の学校基本方針、財政状況、建物の老朽化状況、及び地域の実情等を考慮したうえで施設数の適正化を図ります。

また小中学校の統合により用途廃止となった学校施設は、他用途への変更、民間への貸与、建物解体等を検討することとし、すでに耐用年数が到来している学校については、早急にあり方を検討していきます。

幼稚園については、子ども・子育て支援事業計画の期間中（平成 31 年まで）は、幼稚園の認定こども園への移行を実施しない予定ですが、移行の可能性について検討を進めていきます。

(2) その他教育施設

①施設状況

施設数：2施設

施設概要

下表はその他教育施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。学校給食センターは築5年未満の新しい施設です。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
13	波多島スクールバス待合所	波多島スクールバス待合所	10.25	10.25	1997	教育課
14	芦北町学校給食センター	芦北町学校給食センター	1,216.00	1,216.00	2012	教育課

維持管理状況

波多島スクールバス待合所は簡易で小規模な施設であるため、施設の保守・点検も実施していません。学校給食センターについては、新しい施設であるため、老朽化も進んでおらず、建物自体の点検も不定期に行っています。

施設連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震レベル
			構造・仕上	空調・給排水・電気	昇降機・駐車設備	消防定期		
13	波多島スクールバス待合所	波多島スクールバス待合所	C	-	-	-	A	-
14	芦北町学校給食センター	芦北町学校給食センター	B	A	-	A	A	A

※保守・点検の「A」は定期的に実施、「B」は不定期に実施、「C」は未実施

老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上

耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

利用・運営状況

下表は、学校給食センターの配食数の推移を示したものです。稼働率をみると調理能力の約80%程度で推移していますが、過去3カ年の推移をみると減少傾向にあります。今後は14歳以下人口が減少※していくため、配食数もさらに減少していくことが予想されます。

(※国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』)

配食数の推移	H24年度	H25年度	H26年度
配食数(単位:食)	1,445	1,435	1,430
調理能力(単位:食)	1,800	1,800	1,800
稼働率	80.3%	79.7%	79.4%

施設コスト状況

波多島スクールバス待合所は、小屋を設置しているだけの施設であるため、維持管理コストが発生していません。

また学校給食センターは、築5年未満の新しい施設であるため、大きな修繕もありません。コストの内訳をみると、人件費の割合が大きく、支出の53.6%を占めています。利用者一人当たりのコスト、施設の延床面積1㎡当たりのコストともに他の用途の施設に比べて大きくなっています。

(単位：円)

施設名称	波多島スクール バス待合所	学校給食 センター
支出合計		66,244,941
1人(利用者)当たりコスト	－	46,325
1㎡(面積)当たりコスト	－	54,478

②施設の基本方針

その他の教育施設の2施設は、利用状況、老朽化状況を踏まえ、現状のまま維持していくこととしますが、児童生徒数の変動や小中学校の再編等に合わせ、適宜、あり方の見直しを行います。

波多島スクールバス待合所については、児童生徒数の減少により、さらに学校再編が進めばスクールバスの拡充が必要となるため、施設の更新や待合所の増設を検討していきます。また学校給食センターについては、学校給食を利用する児童生徒数が減少すれば、調理能力(最大1,800食)に余裕が生じるため、学校給食以外の給食サービスや運営体制の見直しなどの有効活用策を、将来的に検討していきます。

学校給食センター設置に伴い、現在、使用していない田浦給食センターについては、取壊すこととします。

2. 町民文化系施設

①施設状況

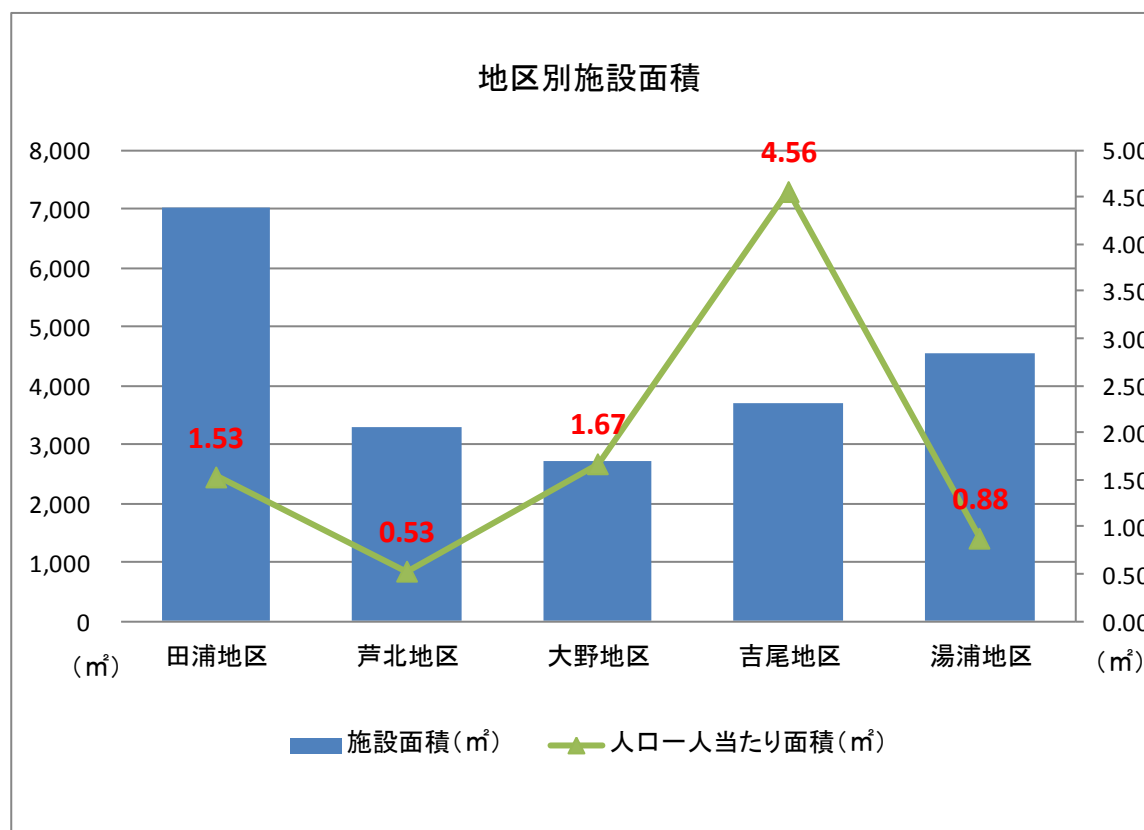
施設概要

町民文化系施設は、集会施設と文化施設に分類されますが、芦北町の町民文化系施設は全て集会施設に分類されます。下表は町民文化系施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。表をみると、1980年代に建築が集中していることが分かります。築30年を超える建物は、面積割合でみると80%と高い割合を占めています。また最も古い施設は女島地区生涯学習センターの築64年となっています。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	公民館吉尾分館	公民館吉尾分館	356.00	356.00	1978	生涯学習課
2	公民館大野分館	公民館大野分館	348.00	348.00	1978	生涯学習課
3	横居木公民館	横居木公民館	235.04	210.58	1955	生涯学習課
		トイレ		13.55	1955	生涯学習課
		渡廊下		10.91	1955	生涯学習課
4	町地区公民館	町地区公民館	318.00	318.00	1976	生涯学習課
5	大尼田地区生涯学習センター	大尼田地区生涯学習センター	1,558.00	1,492.00	1984	生涯学習課
		プール付属室		58.00	1976	生涯学習課
		プール機械室		8.00	1976	生涯学習課
6	丸米地区生涯学習センター	丸米地区生涯学習センター	1,028.00	949.00	1982	生涯学習課
		倉庫		41.00	1983	生涯学習課
		プール付属室		38.00	1976	生涯学習課
7	古石地区生涯学習センター	古石地区生涯学習センター	1,152.00	1,122.00	1983	生涯学習課
		倉庫		30.00	1983	生涯学習課
8	旧白木小学校	白木地区生涯学習センター	1,560.00	1,500.00	1985	生涯学習課
		倉庫		20.00	1985	生涯学習課
		プール付属室		40.00	1982	生涯学習課
9	女島地区生涯学習センター	女島地区生涯学習センター	971.00	885.00	1951	生涯学習課
		トイレ		52.00	2001	生涯学習課
		倉庫		12.00	1955	生涯学習課
		機械室		22.00	1989	生涯学習課
10	大岩地区生涯学習センター	大岩地区生涯学習センター	1,383.31	1,301.00	1983	生涯学習課
		倉庫		20.00	1973	生涯学習課
		倉庫		25.00	1983	生涯学習課
		プール付属室		37.31	1981	生涯学習課
11	告地区生涯学習センター	告地区生涯学習センター	716.00	716.00	1984	生涯学習課
12	上田浦地区社会教育センター	上田浦地区社会教育センター	927.00	922.00	1969	生涯学習課
		屋外トイレ		5.00	1969	生涯学習課
13	小田浦地区生涯学習センター	小田浦地区生涯学習センター	1,799.63	1,799.63	1980	生涯学習課
14	地域活性化センター	地域活性化センター	1,757.00	1,757.00	1978	生涯学習課
15	地域資源活用総合交流促進施設	地域資源活用総合交流促進施設	1,386.34	1,386.34	2010	生涯学習課

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
16	海路地区集会所	海路地区集会所	53.50	53.50	1983	総務課
17	白石地区集会所	白石地区集会所	97.31	97.31	1985	総務課
18	高田辺地区集会所	高田辺地区集会所	52.17	52.17	1987	総務課
19	上原地区集会所	上原地区集会所	68.05	68.05	1988	総務課
20	国見地区集会所	国見地区集会所	139.60	139.60	1952	総務課
21	内野福祉センター	内野福祉センター	750.00	744.00	1979	福祉課
		倉庫		6.00	1976	福祉課
22	小田浦福祉センター	小田浦福祉センター	558.35	558.35	1992	福祉課
23	宮浦地区ふれあいセンター	宮浦地区ふれあいセンター	180.40	180.40	1999	福祉課
24	大木場地区ふれあいセンター	大木場地区ふれあいセンター	108.53	108.53	2000	福祉課
25	下井牟田地区ふれあいセンター	下井牟田地区ふれあいセンター	95.23	95.23	2001	福祉課
26	上井牟田地区ふれあいセンター	上井牟田地区ふれあいセンター	106.41	106.41	2002	福祉課
27	滝の上地区ふれあいセンター	滝の上地区ふれあいセンター	75.35	75.35	2003	福祉課
28	小島地区ふれあいセンター	小島地区ふれあいセンター	101.08	101.08	2003	福祉課
29	田浦3・4地区集会所	田浦3・4地区集会所	167.81	167.81	1984	農林水産課
30	多目的集会施設（海浦）	多目的集会施設（海浦）	151.62	151.62	1993	農林水産課
31	杉迫漁業活性化施設	杉迫漁業活性化施設	83.24	83.24	1994	農林水産課
32	田浦2地区活性化施設	田浦2地区活性化施設	147.40	147.40	1996	農林水産課
33	佐敷宿交流館	佐敷宿交流館	342.00	342.00	2007	企画財政課
34	東部保健福祉センター	東部保健福祉センター	1,783.00	1,604.00	1983	住民生活課
		木工室		130.00	1969	住民生活課
		倉庫		20.00	1965	住民生活課
		倉庫		6.00	1979	住民生活課
		プール機械室		15.00	1971	住民生活課
		トイレ		8.00	1996	住民生活課
35	女島活力推進センター	女島活力推進センター	499.80	499.80	2012	住民生活課

地区ごとの施設面積



維持管理状況

町民文化系施設には、地区住民で管理しているものが多く、町で保守・点検を実施していない施設が多くなっています。地区住民で管理している場合、不具合が発生してから修繕する事後保全的な対応をしている施設がほとんどです。

施設 連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震 レベル
			構造・ 仕上	空調・給排 水・電気	昇降機・ 駐車設備	消防 定期		
1	公民館吉尾分館	公民館吉尾分館	B	B	-	A	C	-
2	公民館大野分館	公民館大野分館	B	B	-	A	C	-
3	横居木公民館	横居木公民館	B	B	-	B	C	C
		トイレ					C	-
		渡廊下					C	-
4	町地区公民館	町地区公民館	A	A	-	A	C	C
5	大尼田地区生涯学習センター	大尼田地区生涯学習センター	C	C	-	A	C	A
		プール付属室					C	-
		プール機械室					C	-
6	丸米地区生涯学習センター	丸米地区生涯学習センター	C	C	-	A	C	A
		倉庫					C	-
		プール付属室					C	-
7	古石地区生涯学習センター	古石地区生涯学習センター	C	C	-	A	C	A
		倉庫					C	-
		白木地区生涯学習センター					C	A
8	旧白木小学校	倉庫	C	C	-	A	C	-
		プール付属室					C	-
		女島地区生涯学習センター					C	C
9	女島地区生涯学習センター	トイレ	C	C	-	A	A	-
		倉庫					C	-
		機械室					B	-
10	大岩地区生涯学習センター	大岩地区生涯学習センター	C	C	-	A	C	A
		倉庫					C	-
		倉庫					C	-
11	告地区生涯学習センター	告地区生涯学習センター	C	C	-	A	C	A
12	上田浦地区社会教育センター	上田浦地区社会教育センター	C	C	-	A	C	C
		屋外トイレ					C	-
13	小田浦地区生涯学習センター	小田浦地区生涯学習センター	C	C	-	A	C	C
14	地域活性化センター	地域活性化センター	C	A	-	A	C	C
15	地域資源活用総合交流促進施設	地域資源活用総合交流促進施設	B	A	-	A	A	A
16	海路地区集会所	海路地区集会所	C	C	-	C	C	A
17	白石地区集会所	白石地区集会所	C	C	-	C	C	A
18	高田辺地区集会所	高田辺地区集会所	C	C	-	C	B	A
19	上原地区集会所	上原地区集会所	C	C	-	C	B	A
20	国見地区集会所	国見地区集会所	C	C	-	C	C	C
21	内野福祉センター	内野福祉センター	C	A	-	A	C	C
		倉庫					C	-
22	小田浦福祉センター	小田浦福祉センター	C	A	-	C	B	A
23	宮浦地区ふれあいセンター	宮浦地区ふれあいセンター	C	A	-	C	A	A
24	大木場地区ふれあいセンター	大木場地区ふれあいセンター	C	A	-	C	A	A
25	下井牟田地区ふれあいセンター	下井牟田地区ふれあいセンター	C	A	-	C	A	A
26	上井牟田地区ふれあいセンター	上井牟田地区ふれあいセンター	C	A	-	C	A	A
27	滝の上地区ふれあいセンター	滝の上地区ふれあいセンター	C	A	-	C	A	A
28	小島地区ふれあいセンター	小島地区ふれあいセンター	C	A	-	C	A	A
29	田浦3・4地区集会所	田浦3・4地区集会所	A	A	-	A	C	A
30	多目的集会施設（海浦）	多目的集会施設（海浦）	-	-	-	-	B	A
31	杉迫漁業活性化施設	杉迫漁業活性化施設	B	B	-	B	B	A
32	田浦2地区活性化施設	田浦2地区活性化施設	B	B	-	C	A	A
33	佐敷宿交流館	佐敷宿交流館	A	A	-	A	A	A
34	東部保健福祉センター	東部保健福祉センター	B	A	-	A	C	A
		木工室					C	C
		倉庫					C	-
		倉庫					C	-
		プール機械室					C	-
35	女島活力推進センター	女島活力推進センター	A	A	-	A	A	A

※保守・点検の「A」は定期的実施、「B」は不定期実施、「C」は未実施

老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上

耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

利用・運営状況

下表は、町民文化系施設の利用者の推移を示したものです。過去3カ年の推移をみると、利用者が増加している施設と減少している施設に分かれています。

また、町地区公民館、地域活性化センター、女島活力推進センターの利用者の増加が大きく、地域資源活用総合交流促進施設の利用者の減少が大きいです。

利用者の推移	H24年度	H25年度	H26年度
公民館吉尾分館	120	113	205
公民館大野分館	1,646	938	872
横居木公民館	-	-	-
町地区公民館	24,561	23,759	27,514
大尼田地区生涯学習センター	1,303	1,821	1,205
丸米地区生涯学習センター	863	1,050	944
古石地区生涯学習センター	4,479	4,913	4,952
白木地区生涯学習センター	743	624	
女島地区生涯学習センター	60	0	0
大岩地区生涯学習センター	70	95	120
告地区生涯学習センター	1,053	768	601
上田浦地区社会教育センター	287	362	195
小田浦地区生涯学習センター	1,586	1,707	1,727
地域活性化センター	13,690	15,929	16,230
地域資源活用総合交流促進施設	13,010	9,806	8,808
海路地区集会所	-	-	-
白石地区集会所	-	-	-
高田辺地区集会所	-	-	-
上原地区集会所	-	-	-
国見地区集会所	-	-	-
内野福祉センター	588	531	483
小田浦福祉センター	3,009	3,158	2,379
宮浦地区ふれあいセンター	500	500	500
大木場地区ふれあいセンター	300	300	300
下井牟田地区ふれあいセンター	220	220	220
上井牟田地区ふれあいセンター	120	120	120
滝の上地区ふれあいセンター	80	80	80
小島地区ふれあいセンター	400	400	400
田浦3・4地区集会所	300	300	300
多目的集会施設（海浦）	-	-	-
杉迫漁業活性化施設	150	150	150
田浦2地区活性化施設	-	-	-
佐敷宿交流館	2,491	2,733	1,974
東部保健福祉センター	3,272	2,781	2,844
女島活力推進センター	4,884	6,972	8,961

（単位：人）

施設コスト状況

町民文化系施設には老朽化している施設が多く、今後、修繕等にかかる費用が増大することが予想されます。

また地区管理の施設（ふれあいセンター、地区集会所、一部の公民館など）については、維持管理経費は地元負担とし、修繕等の経費は、一定額以上のものを町の負担としています。そのため、利用者1人当たり、施設の延床面積1㎡当たりのコストは他の用途の施設より低くなっていますが、女島活力推進センターの延床面積1㎡当たりのコストは他の施設に比べて高くなっています。

(単位：円)

施設名称	公民館 吉尾分館	公民館 大野分館	横居木 公民館	町地区 公民館	大尼田地区 生涯学習センター
支出合計	911,786	1,496,460		575,689	1,023,882
1人(利用者)当たりコスト	4,448	1,716	－	21	850
1㎡(面積)当たりコスト	2,561	4,300	－	1,810	657

施設名称	丸米地区 生涯学習センター	古石地区 生涯学習センター	旧白木小学校	女島地区 生涯学習センター	大岩地区 生涯学習センター
支出合計	983,350	6,638,499	1,025,184	640,191	909,692
1人(利用者)当たりコスト	1,042	1,341	－	－	7,581
1㎡(面積)当たりコスト	957	5,763	657	659	658

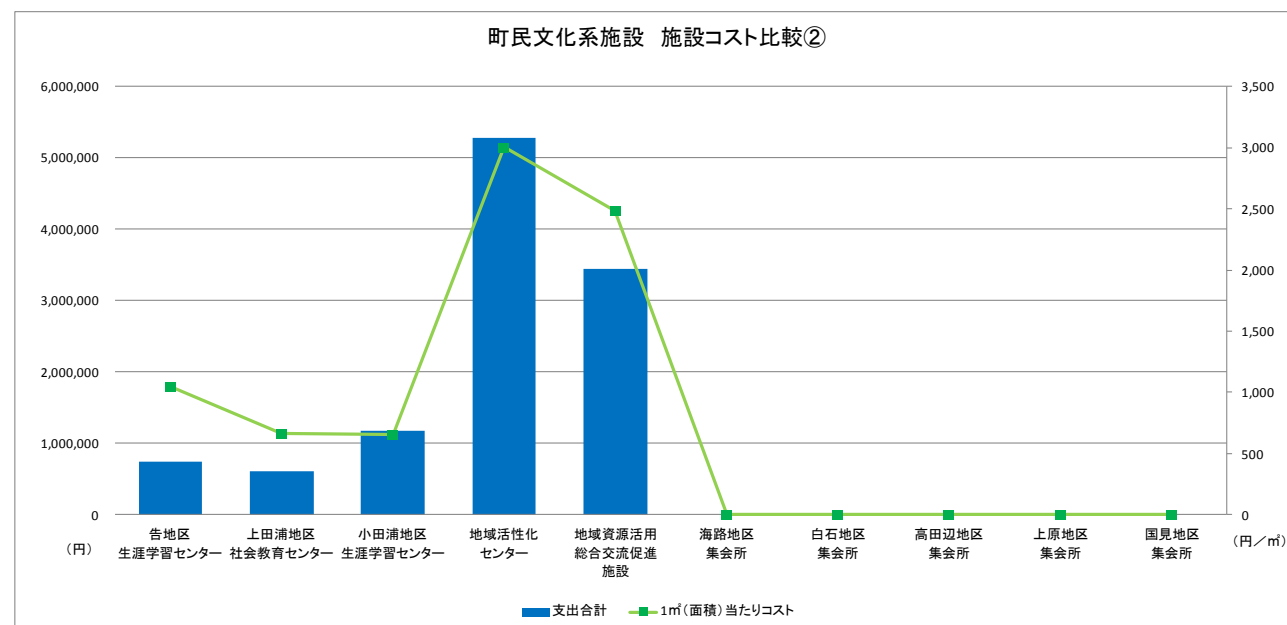
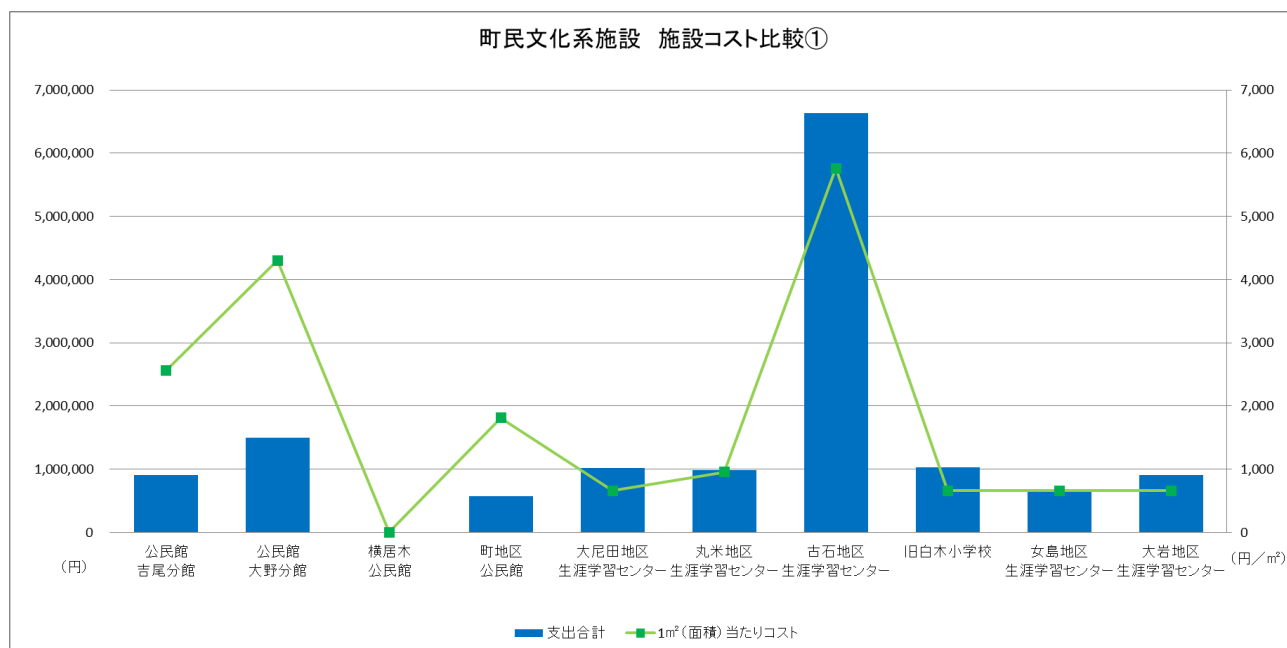
施設名称	告地区 生涯学習センター	上田浦地区 社会教育センター	小田浦地区 生涯学習センター	地域活性化 センター	地域資源活用 総合交流促進 施設
支出合計	748,040	611,430	1,181,816	5,274,516	3,441,558
1人(利用者)当たりコスト	1,245	3,136	684	325	391
1㎡(面積)当たりコスト	1,045	660	657	3,002	2,482

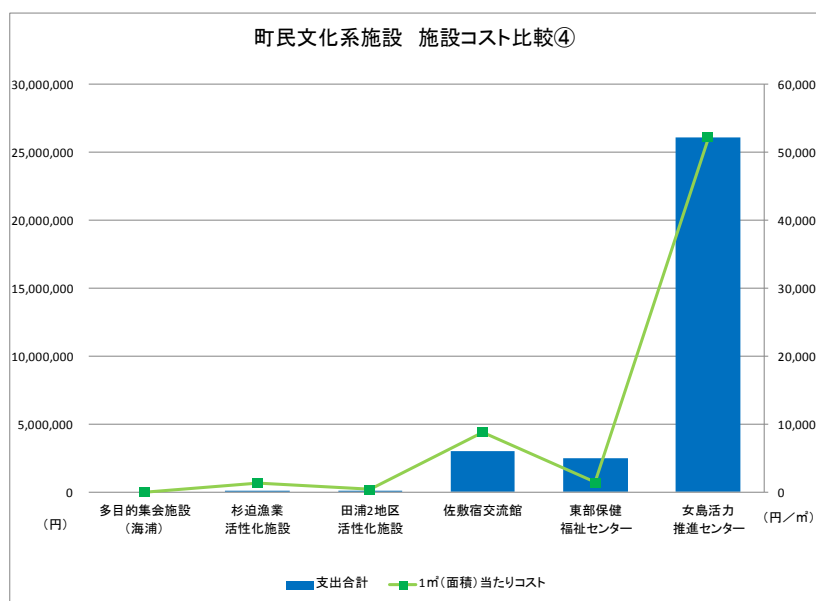
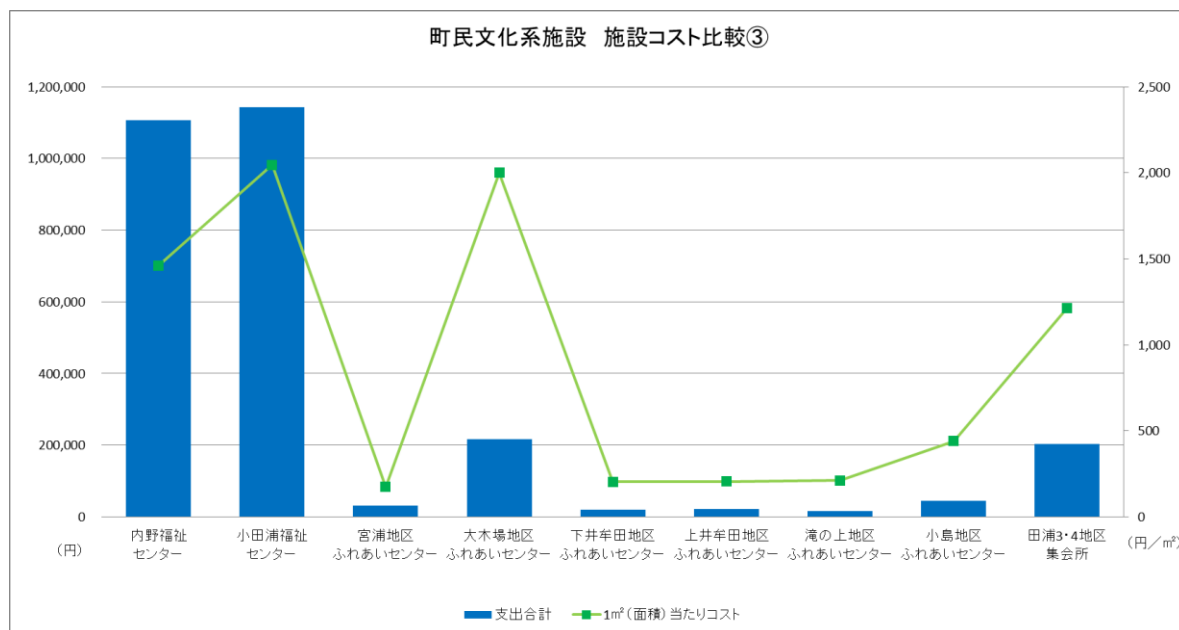
施設名称	海路地区 集会所	白石地区 集会所	高田辺地区 集会所	上原地区 集会所	国見地区 集会所
支出合計					
1人(利用者)当たりコスト	－	－	－	－	－
1㎡(面積)当たりコスト	－	－	－	－	－

施設名称	内野福祉 センター	小田浦福祉 センター	宮浦地区 ふれあいセンター	大木場地区 ふれあいセンター	下井牟田地区 ふれあいセンター
支出合計	1,106,472	1,142,540	31,204	217,039	19,394
1人(利用者)当たりコスト	2,291	480	62	723	88
1㎡(面積)当たりコスト	1,460	2,046	173	2,000	204

施設名称	上井牟田地区 ふれあいセンター	滝の上地区 ふれあいセンター	小島地区 ふれあいセンター	田浦3・4地区 集会所	多目的集会施設 (海浦)
支出合計	21,864	15,872	44,556	203,808	
1人(利用者)当たりコスト	182	198	111	679	
1㎡(面積)当たりコスト	205	211	441	1,215	

施設名称	杉迫漁業 活性化施設	田浦2地区 活性化施設	佐敷宿交流館	東部保健 福祉センター	女島活力 推進センター
支出合計	109,511	52,755	3,012,579	2,519,515	26,098,121
1人(利用者)当たりコスト	730		1,526	886	2,912
1㎡(面積)当たりコスト	1,316	358	8,809	1,413	52,217





②施設の基本方針

集会施設は、36 施設ありますが、所管課をみると 6 課あり、様々な目的で整備されていることが分かります。しかし、利用実態をみると同じような用途で使用されており、地区ごとに機能が重複しているケースも見られます。

集会施設については、地区への移管が可能なものは移管を検討します。また施設の利用状況や財政状況、地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図るとともに、必要な施設は改修や建替えを行います。また建替える場合においては、他の集会施設の集約化や他用途の施設との複合化など、更新費用の縮減につながる方法を検討します。

3. 社会教育系施設

①施設状況

施設数：2施設

施設概要

社会教育系施設は、図書館と博物館等が含まれ、芦北町では、星野富弘美術館と社会教育センターの2施設が該当します。社会教育センターは展示スペース、ホール、図書館等が複合化した施設ですが、用途別の面積、設置目的等を考慮し、博物館等に分類しています。

下表は、社会教育系施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。星野富弘美術館が築10年、社会教育センターが築38年となっています。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	星野富弘美術館	星野富弘美術館	309.00	309.00	2005	生涯学習課
2	社会教育センター	社会教育センター	2,079.24	2,079.24	1977	生涯学習課

維持管理状況

どちらの施設も定期的に保守・点検が行われています。社会教育センターは、旧耐震基準の建物で、築38年が経過し、老朽化も進んでいます。

施設連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震レベル
			構造・仕上	空調・給排水・電気	昇降機・駐車設備	消防定期		
1	星野富弘美術館	星野富弘美術館	A	A	-	A	A	A
2	社会教育センター	社会教育センター	A	A	-	A	C	C

※保守・点検の「A」は定期的に実施、「B」は不定期に実施、「C」は未実施

老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上

耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

利用・運営状況

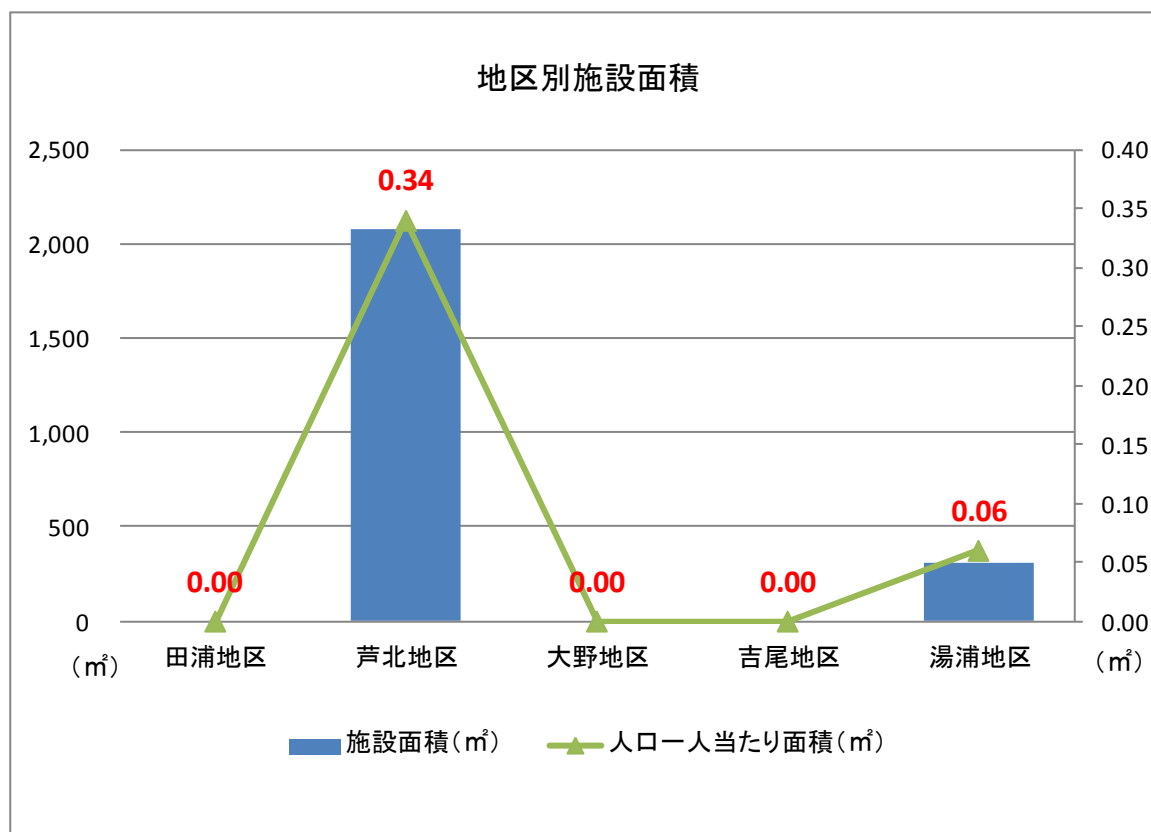
下表は、星野富弘美術館と社会教育センターの利用者の推移を示したものです。過去3カ年の推移をみると星野富弘美術館は横ばいで、社会教育センターは増加しています。

利用者数の推移	H24年度	H25年度	H26年度
星野富弘美術館	289	286	278
社会教育センター(中央公民館)	24,561	23,759	27,514
社会教育センター(町民講座)	442	436	478
社会教育センター(自主講座)	347	292	299
社会教育センター(図書館※)	4,646	4,868	4,512

※田浦図書館も含む

(単位:人)

地区ごとの施設面積

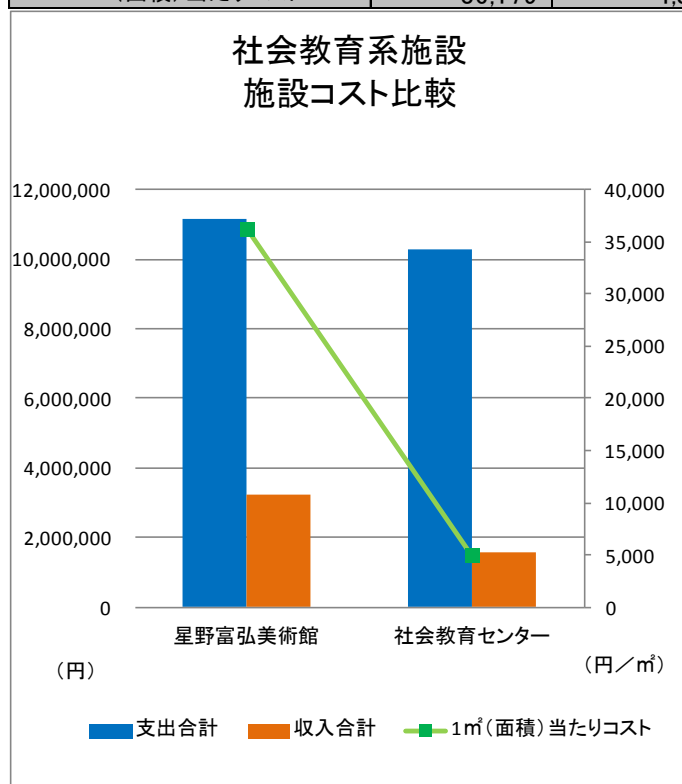


施設コスト状況

社会教育センターは老朽化しているため、今後、修繕等にかかる費用が増大することが予想されます。一方、星野富弘美術館は、施設コストは横ばいで推移していますが、延床面積 1 m²当たりのコストが他の用途の施設に比べて高くなっています。

(単位：円)

施設名称	星野富弘美術館	社会教育センター
収入合計	3,236,835	1,585,921
支出合計	11,179,396	10,095,647
1人(利用者)当たりコスト	2,137	367
1m ² (面積)当たりコスト	36,179	4,855



②施設の基本方針

社会教育センターは、築 38 年経過し老朽化が進んでいますが、利用状況を見ると、一定の利用があるため、今後も必要な施設と判断されます。そのため、平成 27 年度より芦北町社会教育センター活用検討プロジェクトチームを立ち上げ、芦北町立図書館を含めた同センターの今後の方向性について検討を行っています。星野富弘美術館については、築 10 年で老朽化も進んでいないため、今後も維持していくこととし、適切な維持管理を行います。

4. スポーツ・レクリエーション系施設

(1) スポーツ施設

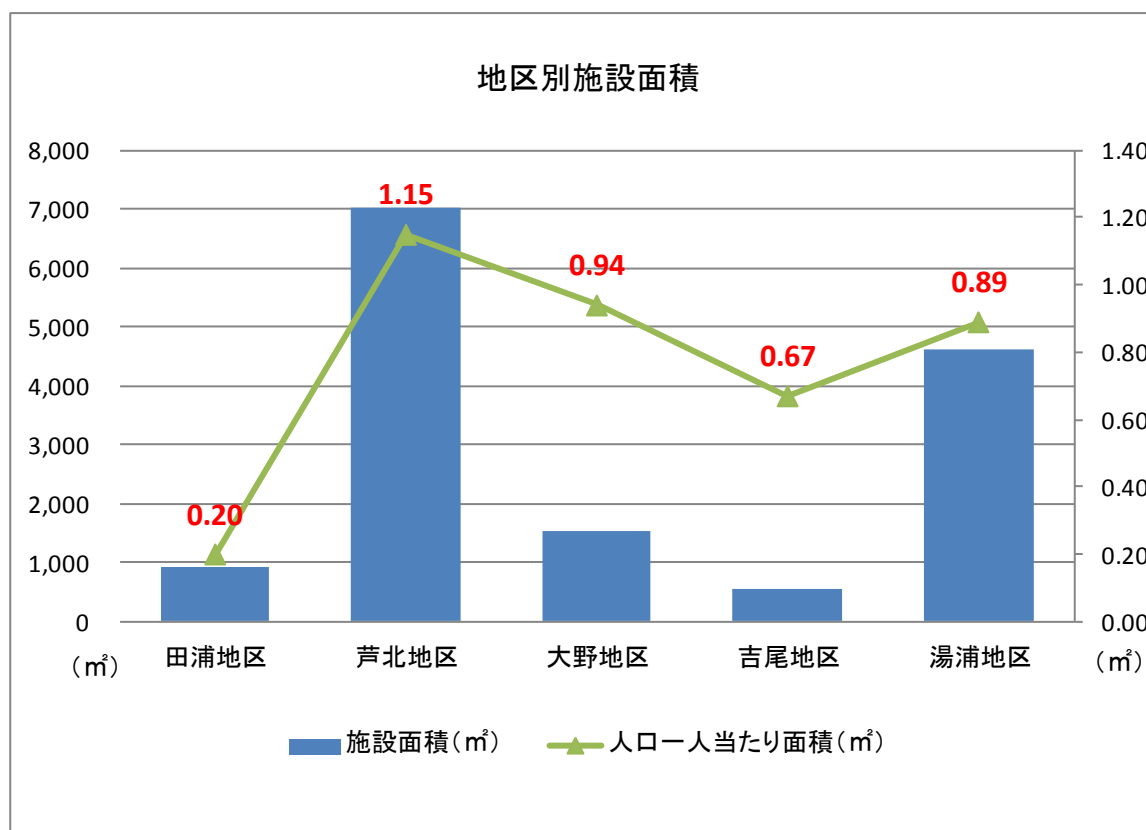
①施設状況

施設概要

下表は、スポーツ施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。表をみると、1990年代に建築が集中していることが分かります。築30年を超える建物は、面積割合でみると42.2%を占めています。また最も古い施設は築45年となっています。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積(m ²)	延床面積(m ²)	建築年(西暦)	所管課
1	計石体育館	体育館	565.00	532.00	1980	生涯学習課
		体育倉庫		26.00	1980	生涯学習課
		体育倉庫		7.00	1981	生涯学習課
2	大野体育館	体育館	578.00	578.00	1970	生涯学習課
3	大尼田体育館	体育館	479.00	479.00	1984	生涯学習課
4	白木体育館	体育館	477.00	477.00	1979	生涯学習課
5	女島体育館	体育館	490.00	490.00	1981	生涯学習課
6	大岩体育館	体育館	478.00	478.00	1977	生涯学習課
7	丸米体育館	体育館	468.00	468.00	1982	生涯学習課
8	告体育館	体育館	420.00	420.00	1984	生涯学習課
9	小田浦体育館	体育館	710.00	710.00	1981	生涯学習課
10	町民総合センター(しろやまスカイドーム)	スカイドーム	5,935.82	5,358.37	1997	生涯学習課
		屋外トイレ		23.04	1997	生涯学習課
		弓道場		353.36	1997	生涯学習課
		アーチェリー場		57.50	1997	生涯学習課
		東屋		13.00	1997	生涯学習課
		東屋		10.00	1997	生涯学習課
		用具倉庫		120.55	2002	生涯学習課
11	湯浦運動公園	トイレ	498.30	42.30	1993	生涯学習課
		ゲートボール場		456.00	1993	生涯学習課
12	吉尾運動公園	吉尾運動公園休憩所	28.27	28.27	2004	生涯学習課
13	田浦運動場	トイレ	114.00	114.00	1973	生涯学習課
14	岩崎グラウンド	事務所	111.00	8.00	2010	生涯学習課
		休憩室		26.00	2010	生涯学習課
		トイレ1		13.00	2010	生涯学習課
		トイレ2		64.00	2010	生涯学習課
15	地域間交流スポーツグラウンド	審判控室	58.00	26.00	2008	生涯学習課
		ダッグアウト		32.00	2008	生涯学習課
16	湯浦温泉射撃場	クレー射撃場事務所	74.97	62.01	1999	生涯学習課
		管理棟		4.96	1981	生涯学習課
		ロウハウス		4.00	1981	生涯学習課
		ハイハウス		4.00	1981	生涯学習課
17	温泉プール	温泉プール	1,637.66	1,399.66	1993	生涯学習課
		太陽光発電設備		238.00	1998	生涯学習課
18	芦北福祉センター	芦北福祉センター	1,441.60	1,407.10	1973	福祉課
		駐輪場		34.50	1994	福祉課
19	大野農村広場	管理棟	48.23	42.09	1990	農林水産課
		トイレ		6.14	1991	農林水産課
20	吉尾山村広場	吉尾山村広場倉庫	36.00	36.00	1994	農林水産課

地区ごとの施設面積



維持管理状況

スポーツ施設については、廃校を転用した体育館（計石、大野、大尼田、白木、女島、大岩、丸米、告、小田浦体育館）の老朽化が進んでいます。保守・点検については概ね不定期に実施されています。

施設 連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震 レベル
			構造・ 仕上	空調・給排 水・電気	昇降機・ 駐車設備	消防 定期		
1	計石体育館	体育館	B	B	-	B	C	C
		体育倉庫					C	-
		体育倉庫					C	-
2	大野体育館	体育館	-	-	-	-	C	C
3	大尼田体育館	体育館	B	B	-	B	C	A
4	白木体育館	体育館	B	B	-	B	C	C
5	女島体育館	体育館	B	B	-	B	C	A
6	大岩体育館	体育館	B	B	-	B	C	C
7	丸米体育館	体育館	B	B	-	B	C	A
8	告体育館	体育館	B	B	-	B	C	A
9	小田浦体育館	体育館	B	B	-	B	C	A
10	町民総合センター （しろやまスカイドーム）	スカイドーム	B	A	A	A	A	A
		屋外トイレ					A	-
		弓道場					A	A
		アーチェリー場					A	-
		東屋					A	-
		東屋					A	-
		用具倉庫					A	A
11	湯浦運動公園	トイレ	B	B	-	B	B	-
		ゲートボール場					B	A
12	吉尾運動公園	吉尾運動公園休憩所	B	B	-	B	A	-
13	田浦運動場	トイレ	B	B	-	B	C	C
14	岩崎グラウンド	事務所	B	B	-	B	A	-
		休憩室					A	-
		トイレ1					A	-
		トイレ2					A	-
15	地域間交流スポーツ グラウンド	審判控室	B	B	-	B	A	-
		ダッグアウト	B	B	-	B	A	-
16	湯浦温泉射撃場	クレ射撃場事務所	B	B	-	B	A	-
		管理棟					C	-
		ロウハウス					C	-
		ハイハウス					C	-
17	温泉プール	温泉プール	B	A	-	A	B	A
		太陽光発電設備					A	A
18	芦北福祉センター	芦北福祉センター	C	A	-	A	C	A
		駐輪場					B	-
19	大野農村広場	管理棟	C	B	-	C	B	-
		トイレ					B	-
20	吉尾山村広場	吉尾山村広場倉庫	B	B	-	C	B	-

※保守・点検の「A」は定期的実施、「B」は不定期に実施、「C」は未実施
 老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上
 耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

利用・運営状況

下表は、スポーツ施設の利用者の推移を示したものです。過去3カ年の推移をみると、増加している施設と減少している施設がありますが、全スポーツ施設の利用者合計をみると減少しています。

また学校の体育館、運動場についても夜間の一般開放をしています。こちらについても過去3カ年の利用者数が減少傾向にありますので、町のスポーツ施設は供給過剰であると言えます。

利用者数の推移	H24年度	H25年度	H26年度
計石体育館	5,922	3,218	3,488
運動場	1,262	3,110	300
大野体育館	1,620	1,718	1,932
運動場	0	0	218
大尼田体育館	1,025	69	269
運動場	1,322	2,407	1,578
白木体育館	3,058	3,314	0
運動場	2,641	1,945	0
女島体育館	626	4,059	5,271
運動場	212	20	0
大岩体育館	200	80	70
運動場	300	245	100
丸米体育館	240	300	583
運動場	1,064	465	286
告体育館	230	210	780
運動場	138	207	199
小田浦体育館	2,271	2,010	2,220
運動場	13,559	11,638	9,611
町民総合センター(しろやまスカイドーム)	55,497	51,734	55,057
湯浦運動公園	8,895	4,845	5,050
吉尾運動公園	2,609	3,463	6,690
田浦運動場	14,216	12,293	8,347
岩崎グラウンド	16,798	17,660	17,546
地域間交流スポーツグラウンド	14,386	12,564	13,261
湯浦温泉射撃場	134	184	181
温泉プール	25,752	25,287	28,012
芦北福祉センター	6,465	7,171	3,592
大野農村広場	3,918	4,522	5,042
吉尾山村広場	2,098	2,072	2,457
合計	186,458	176,810	172,140

(単位:人)

利用者数の推移	H24年度	H25年度	H26年度
【学校施設の夜間一般開放】			
佐敷小学校体育館	1,805	2,863	3,192
運動場	40	119	0
吉尾小学校体育館	116	185	80
運動場	0	0	0
湯浦小学校体育館	2,995	2,408	2,144
運動場	115	290	40
内野小学校体育館	2,524	2,888	3,886
運動場	969	1,895	1,233
大野小学校体育館	1,899	1,636	1,993
運動場	0	0	0
田浦小学校体育館	5,289	4,528	4,409
運動場	26	0	0
芦北幼稚園体育館	5,077	3,458	3,220
運動場	0	0	0
佐敷中学校体育館	7,580	7,737	7,084
運動場	3,858	4,536	4,252
湯浦中学校体育館	5,212	5,106	3,479
運動場	0	0	0
田浦中学校体育館	5,184	4,473	3,965
運動場	0	60	60
合計	42,689	42,182	39,037

(単位: 人)

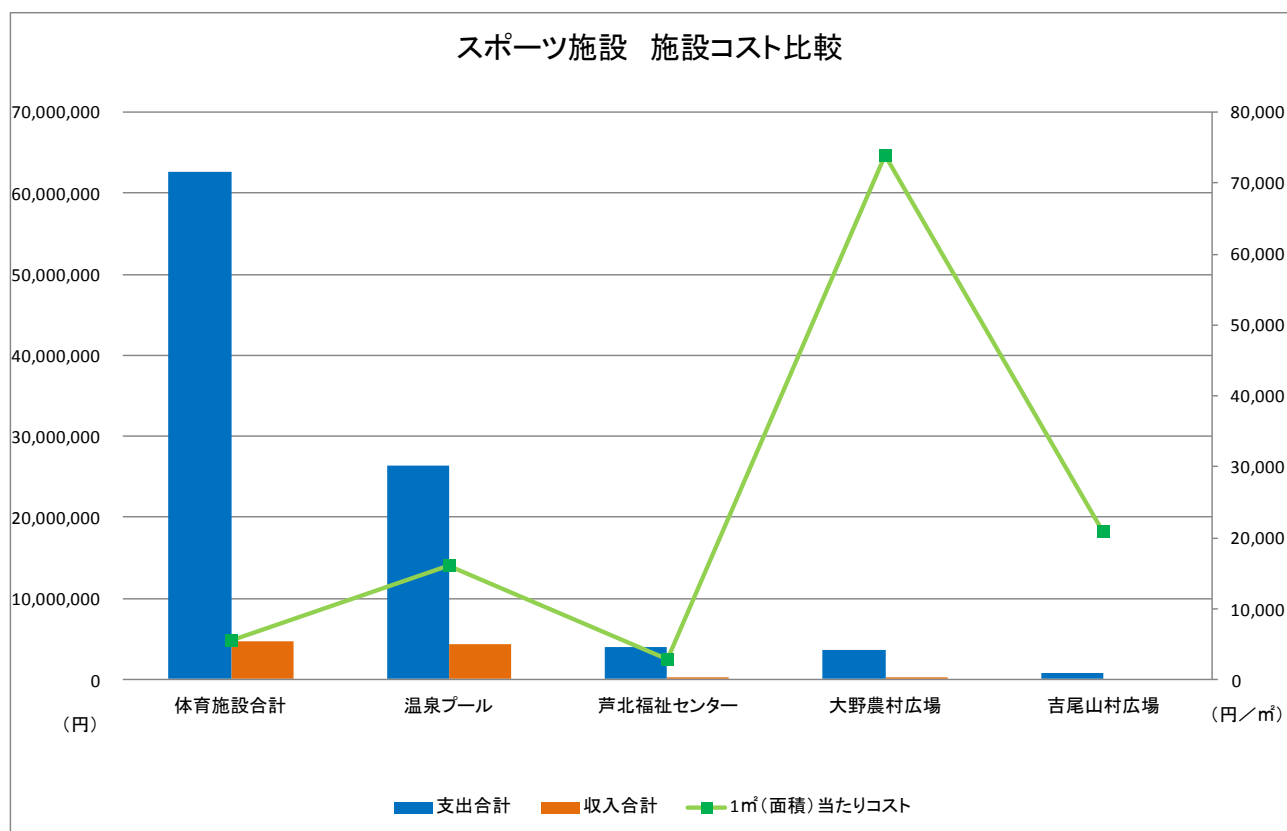
施設コスト状況

ほとんどの施設で施設にかかるコストが増加しています。施設の延床面積 1 m²当たりのコストでは、温泉プールが高くなっています。（大野農村広場、吉尾農村広場については倉庫、トイレ等の建物面積で算出しているため大きくなっている。）また廃校を転用した体育館については、老朽化しているため、今後、改修等の費用が増大することが予想されます。

(単位：円)

施設名称	計石体育館	大野体育館	大尼田体育館	白木体育館	女島体育館
支出合計	240,000	0	0	0	0
1人(利用者)当たりコスト	69	0	0	0	0
1㎡(面積)当たりコスト	425	0	0	0	0
施設名称	大岩体育館	丸米体育館	告体育館	小田浦体育館	町民総合センター (しろやまスカイドーム)
支出合計	0	0	0	0	59,742,876
1人(利用者)当たりコスト	0	0	0	0	1,085
1㎡(面積)当たりコスト	0	0	0	0	10,065
施設名称	湯浦運動公園	吉尾運動公園	田浦運動場	岩崎グラウンド	地域間交流 スポーツグラウンド
支出合計	229,268	240,000	0	1,734,652	229,268
1人(利用者)当たりコスト	45	36	0	99	17
1㎡(面積)当たりコスト	460	8,490	0		
施設名称	クレー射撃場	温泉プール	芦北福祉センター	大野農村広場	吉尾山村広場
支出合計	240,000	26,302,720	4,059,411	3,567,071	750,413
1人(利用者)当たりコスト	1,326	939	1,130	707	305
1㎡(面積)当たりコスト	3,201	16,061	2,816	73,960	20,845

生涯学習課が所管する体育施設は、個別に経費を算定することが難しいため、委託料以外の経費を、町民総合センター(しろやまスカイドーム)にまとめて計上しています。



②施設の基本方針

スポーツ施設のうち体育館は、町民総合センターと芦北福祉センターの2施設に加え、小中学校の体育館（夜間一般開放）と廃校になった小中学校の体育館を利用できるため、十分あると言えます。しかし、各施設の状況をみると、利用者が少なく老朽化が進んでいる施設がみられます。これらの施設については財政状況、及び地域の実情等を考慮したうえで、活用度の低い施設は廃止を検討していきます。

一方、グラウンドやその他のスポーツ施設（クレー射撃場、温泉プール）については、一定の利用者があり今後も利用が見込めるため、今後も維持していくこととし、適切な維持管理を行います。

(2) レクリエーション施設・観光施設

①施設状況

施設概要

レクリエーション施設・観光施設には、海水浴場、芦北海浜総合公園、御立岬公園及び物産館等の施設があります。下表は、各施設の名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。建築年では、1990年代に建築が集中し、施設のほとんどが築30年未満となっています。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	鶴ヶ浜海水浴場	磯瀬監視塔	116.09	16.00	1991	商工観光課
		更衣室兼トイレ(木造)		34.08	1989	商工観光課
		トイレ(RC造)		29.76	1984	商工観光課
		坪木トイレ(青少年の家下トイレ)		36.25	1990	商工観光課
2	国民休養地 マリンパークビーチ	詰所	773.00	139.00	1980	商工観光課
		用具倉庫		99.00	1986	商工観光課
		バレー倉庫(用具倉庫奥)		10.00	1985	商工観光課
		更衣室兼トイレ(木造)		60.00	1981	商工観光課
		更衣室(RC造)		14.00	1980	商工観光課
		トイレ(RC造、詰所前)		14.00	1990	商工観光課
		トイレ(RC造、更衣室横)		21.00	1980	商工観光課
		監視塔		80.00	1980	商工観光課
		東屋		30.00	1980	商工観光課
		展望台		80.00	1978	商工観光課
		風車		226.00	1978	商工観光課
		トイレ		45.00	1980	商工観光課
3	萩の越海水浴場(呼称)	更衣室	90.00	20.00	1980	商工観光課
		東屋		25.00	1980	商工観光課
		監視塔		8.00	1989	商工観光課
4	御立岬海水浴場	更衣室兼トイレ(監視塔裏)	118.00	30.00	1989	商工観光課
		更衣室兼トイレ(監視塔左側)		30.00	1989	商工観光課
		更衣室兼トイレ(監視塔右側)		30.00	1989	商工観光課
		東屋		20.00	1989	商工観光課
5	芦北町水産物直売施設	観光休憩所	135.00	135.00	1986	商工観光課
6	芦北海浜総合公園	事務所	816.03	77.42	2002	商工観光課
		倉庫		43.47	2002	商工観光課
		メンテナンスハウス1		28.26	2000	商工観光課
		メンテナンスハウス2		28.26	2000	商工観光課
		メンテナンスハウス3		28.26	2000	商工観光課
		リフト運転室		4.89	2000	商工観光課
		リフト監視室		8.64	2000	商工観光課
		トイレ		32.16	2000	商工観光課
		山麓待合所		51.96	2000	商工観光課
		山頂待合所		150.72	2000	商工観光課
		展望休憩所		28.66	2002	商工観光課
		リュージュ倉庫		33.33	2002	商工観光課
		ゾープ1管理棟		69.00	2003	商工観光課
		ゾープ1倉庫		5.00	2003	商工観光課
		ゾープ2管理棟		96.00	2005	商工観光課
		ゾープ2倉庫		33.00	2005	商工観光課
		ゾープ2管理棟横トイレ		35.00	2005	商工観光課
		ゾープ2スタート横トイレ		20.00	2005	商工観光課
		チケット売場		5.00	2002	商工観光課
		休憩所		37.00	2005	商工観光課

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
7	芦北町御立岬公園	御立岬管理事務所	2,971.68	216.00	1989	商工観光課
		御立岬スライダー倉庫		25.92	1989	商工観光課
		御立岬テニスコートトイレ		12.96	1989	商工観光課
		御立岬テニスコート東屋		12.96	1989	商工観光課
		御立岬釣場管理棟		55.20	1989	商工観光課
		御立岬公園倉庫（管理棟横）		25.00	1990	商工観光課
		御立岬パターゴルフ場管理棟		14.00	1990	商工観光課
		御立岬パターゴルフ場トイレ		18.81	1990	商工観光課
		御立岬展望広場トイレ		18.81	1990	商工観光課
		御立岬シンボル広場トイレ		25.90	1992	商工観光課
		御立岬ゴーカート場倉庫		59.00	1998	商工観光課
		御立岬ゴーカート場倉庫		19.90	1998	商工観光課
		御立岬ゴーカート格納庫		132.80	1998	商工観光課
		御立岬電動カート乗場		126.00	1992	商工観光課
		御立岬公園テニスコート前倉庫		129.96	1989	商工観光課
		御立岬海岸駐車場トイレ		40.61	1989	商工観光課
		キャンプ場管理棟		55.00	1998	商工観光課
		キャンプ場炊飯棟		64.00	1998	商工観光課
		キャンプ場トイレ		20.23	1998	商工観光課
		御立岬マリンハウス1（しおさい）		65.80	1992	商工観光課
		御立岬マリンハウス2（さざなみ）		65.80	1992	商工観光課
		御立岬マリンハウス3（いさりび）		65.80	1992	商工観光課
		御立岬マリンハウス4（柴島）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス5（曲瀬）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス6（七ツ瀬）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス7（殿島）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス8（梅）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス9（桜）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス10（銀杏）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス11（楠）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス12（榊）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス13（椎）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス14（松）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス15（楓）		49.61	1998	商工観光課
		御立岬マリンハウス16（椿）		49.61	1998	商工観光課
		御立岬マリンハウス17（つわぶき）		51.61	1998	商工観光課
		御立岬マリンハウス18（あじさい）		51.61	1998	商工観光課
		御立岬マリンハウス19（はまゆう）		51.61	1998	商工観光課
		御立岬マリンハウス20（つつじ）		51.61	1998	商工観光課
		ミニログハウス1		10.00	2000	商工観光課
		ミニログハウス2		10.00	2000	商工観光課
		ミニログハウス3		10.00	2000	商工観光課
		ミニログハウス5		10.00	2000	商工観光課
		ミニログハウス6		10.00	2000	商工観光課
		ミニログハウス7		10.00	2000	商工観光課
		ミニログハウス8		10.00	2000	商工観光課
		ミニログハウス10		10.00	2000	商工観光課
		ミニログハウス11		10.00	2000	商工観光課
		ミニログハウス12		10.00	2000	商工観光課
		みかんの家		497.85	1990	商工観光課
		展示温室		252.00	1990	商工観光課
8	芦北町製塩施設	製塩体験館	277.00	77.00	2012	商工観光課
		温泉水濃縮施設		200.00	2012	商工観光課
9	芦北町物産館	本館	840.56	756.56	2003	商工観光課
		別館		84.00	2003	商工観光課

維持管理状況

レクリエーション施設・観光施設のうち、公園施設、鶴ヶ浜海水浴場及びマリナーパークビーチは、町が定期的な維持管理を行っています。また、芦北海浜総合公園及び製塩施設については、施設を管理委託し、水産物直売施設、御立岬公園、釣り場及び物産館については、指定管理者制度を導入しており、施設の保守・点検も随時行われています。経年に伴う施設の空調設備や機器などの更新が必要となっています。

施設 連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震 レベル
			構造・ 仕上	空調・給排 水・電気	昇降機・ 駐車設備	消防 定期		
1	鶴ヶ浜海水浴場	磯瀬監視塔	B	B	-	B	B	-
		更衣室兼トイレ（木造）					B	-
		トイレ（RC造）					C	-
		坪木トイレ（青少年の家下トイレ）					B	-
2	国民休養地 マリナーパークビーチ	詰所	B	B	-	B	B	-
		用具倉庫					C	-
		バレー倉庫（用具倉庫奥）					B	-
		更衣室兼トイレ（木造）					C	-
		更衣室（RC造）					C	-
		トイレ（RC造、詰所前）					C	-
		トイレ（RC造、更衣室横）					C	-
		監視塔					C	-
		東屋					C	-
		展望台					C	-
3	萩の越海水浴場（呼称）	トイレ	B	B	-	B	C	-
		更衣室					C	-
		東屋					C	-
4	御立岬海水浴場	監視塔	B	B	-	B	B	-
		更衣室兼トイレ（監視塔裏）					B	-
		更衣室兼トイレ（監視塔左側）					B	-
		更衣室兼トイレ（監視塔右側）					B	-
		東屋					B	-
5	芦北町水産物直売施設	観光休憩所	B	B	-	B	B	A
6	芦北海浜総合公園	事務所	A	A	A	A	A	-
		倉庫					A	-
		メンテナンスハウス1					A	-
		メンテナンスハウス2					A	-
		メンテナンスハウス3					A	-
		リフト運転室					A	-
		リフト監視室					A	-
		トイレ					A	-
		山麓待合所					A	-
		山頂待合所					A	-
		展望休憩所					A	A
		リ्यूージュ倉庫					A	-
		ゾープ1管理棟					A	-
		ゾープ1倉庫					A	-
		ゾープ2管理棟					A	-
		ゾープ2倉庫					A	-
		ゾープ2管理棟横トイレ					A	-
		ゾープ2スタート横トイレ					A	-
		チケット売場					A	-
		休憩所					A	-

※保守・点検の「A」は定期的実施、「B」は不定期実施、「C」は未実施
 老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上
 耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
7	芦北町御立岬公園	御立岬管理事務所	2,971.68	216.00	1989	商工観光課
		御立岬スライダー倉庫		25.92	1989	商工観光課
		御立岬テニスコートトイレ		12.96	1989	商工観光課
		御立岬テニスコート東屋		12.96	1989	商工観光課
		御立岬釣場管理棟		55.20	1989	商工観光課
		御立岬公園倉庫（管理棟横）		25.00	1990	商工観光課
		御立岬バターゴルフ場管理棟		14.00	1990	商工観光課
		御立岬バターゴルフ場トイレ		18.81	1990	商工観光課
		御立岬展望広場トイレ		18.81	1990	商工観光課
		御立岬シンボル広場トイレ		25.90	1992	商工観光課
		御立岬ゴーカート場倉庫		59.00	1998	商工観光課
		御立岬ゴーカート場倉庫		19.90	1998	商工観光課
		御立岬ゴーカート格納庫		132.80	1998	商工観光課
		御立岬電動カート乗場		126.00	1992	商工観光課
		御立岬公園テニスコート前倉庫		129.96	1989	商工観光課
		御立岬海岸駐車場トイレ		40.61	1989	商工観光課
		キャンプ場管理棟		55.00	1998	商工観光課
		キャンプ場炊飯棟		64.00	1998	商工観光課
		キャンプ場トイレ		20.23	1998	商工観光課
		御立岬マリンハウス1（しおさい）		65.80	1992	商工観光課
		御立岬マリンハウス2（さざなみ）		65.80	1992	商工観光課
		御立岬マリンハウス3（いさりび）		65.80	1992	商工観光課
		御立岬マリンハウス4（柴島）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス5（曲瀬）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス6（七ツ瀬）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス7（殿島）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス8（梅）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス9（桜）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス10（銀杏）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス11（楠）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス12（榊）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス13（椎）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス14（松）		49.61	1993	商工観光課
		御立岬マリンハウス15（楓）		49.61	1998	商工観光課
		御立岬マリンハウス16（椿）		49.61	1998	商工観光課
		御立岬マリンハウス17（つわぶき）		51.61	1998	商工観光課
		御立岬マリンハウス18（あじさい）		51.61	1998	商工観光課
		御立岬マリンハウス19（はまゆう）		51.61	1998	商工観光課
		御立岬マリンハウス20（つつじ）		51.61	1998	商工観光課
		ミニログハウス1		10.00	2000	商工観光課
		ミニログハウス2		10.00	2000	商工観光課
		ミニログハウス3		10.00	2000	商工観光課
		ミニログハウス5		10.00	2000	商工観光課
		ミニログハウス6		10.00	2000	商工観光課
		ミニログハウス7		10.00	2000	商工観光課
		ミニログハウス8		10.00	2000	商工観光課
		ミニログハウス10		10.00	2000	商工観光課
		ミニログハウス11		10.00	2000	商工観光課
		ミニログハウス12		10.00	2000	商工観光課
		みかんの家		497.85	1990	商工観光課
		展示温室		252.00	1990	商工観光課
8	芦北町製塩施設	製塩体験館	77.00	77.00	2012	商工観光課
9	芦北町物産館	本館	840.56	756.56	2003	商工観光課
		別館		84.00	2003	商工観光課

※保守・点検の「A」は定期的実施、「B」は不定期実施、「C」は未実施
 老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上
 耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

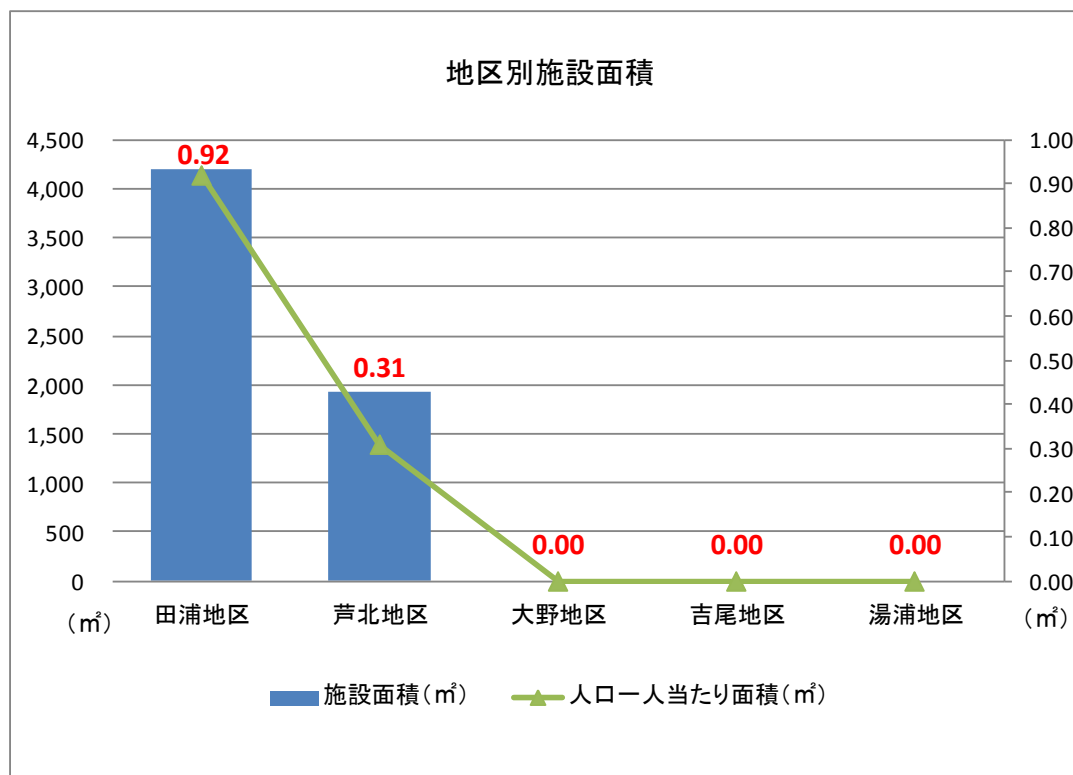
利用・運営状況

下表は、レクリエーション施設・観光施設の利用者の推移を示したものです。過去3カ年の推移をみると、大半の施設で利用者が減少しており、全施設の利用者合計でみると、平成24年時点から1割減少しています。特に、芦北海浜総合公園は、近年は3万人前後で推移しているものの、ピーク時（H15年度）の半数になっています。利用者数が減少した主な要因としては、少子化や天候（台風・土日祝日の天候不良）の影響によるものが考えられます。芦北海浜総合公園については、西回り高速自動車道の延伸や学校の統廃合などのマイナス要因に関わらず、減少率が他の施設と比べ改善しています。

利用者数の推移	H24年度	H25年度	H26年度
海水浴場（鶴ヶ浜、マリンパーク、萩の越）	17,649	19,228	15,930
芦北町水産物直売施設	3,683	4,518	3,536
芦北海浜総合公園	29,664	32,096	31,675
芦北町御立岬公園	126,987	118,568	100,808
芦北町製塩施設		1,220	827
芦北町物産館	210,970	206,520	202,682
合計	388,953	382,150	355,458

（単位：人）

地区ごとの施設面積



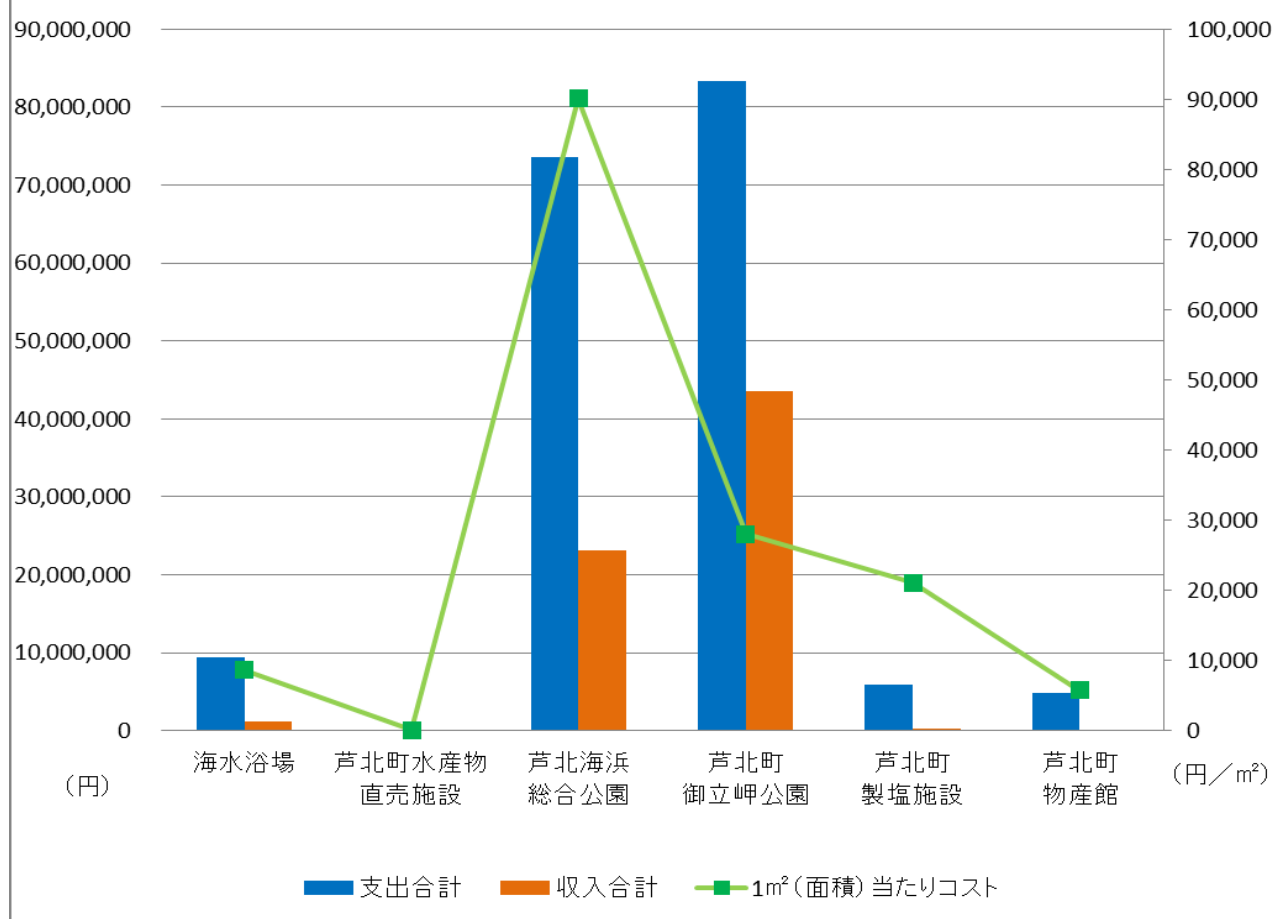
施設コスト状況

施設コストは、利用者1人あたりのコストでは、芦北町製塩施設が高くなっていますが、施設の延床面積1㎡当たりのコストでは、芦北海浜総合公園が最も高く、次いで御立岬公園が高くなっています。

(単位：円)

施設名称	海水浴場	芦北町水産物直売施設	芦北海浜総合公園	芦北町御立岬公園	芦北町製塩施設	芦北町物産館
収入合計	1,107,100	0	23,148,900	43,502,597	238,000	0
支出合計	9,459,297	11,204	73,531,160	83,372,412	5,834,603	4,807,769
1人(利用者)当たりコスト	594	3	2,321	827	7,055	24
1㎡(面積)当たりコスト	8,622	83	90,108	28,056	21,064	5,720

レクリエーション施設・観光施設 施設コスト比較



②施設の基本方針

芦北町のレクリエーション施設・観光施設は、海洋レジャーを中心とした施設が多く、夏期をシーズンとする季節型観光が主力となっています。本町を訪れる観光客は、西回り高速自動車道の延伸により大半が通過型や日帰り客であり、利用者数は、土日・祝日の雨や台風などの天候に大きく影響されています。

各施設の状況をみると、芦北海浜総合公園以外で直近3カ年の利用者が減少しています。芦北海浜総合公園も近年は3万人前後で推移しているものの、ピーク時（H15年度）の半数になっています。また施設コストでは、芦北海浜総合公園と御立岬公園が高くなっています。

一方、芦北町では、芦北町総合計画において、通年型、滞在型の観光を推進していくことが明記されています。レクリエーション施設・観光施設については、町の観光計画や財政状況、施設の利用状況等を考慮したうえで、今後の施設のあり方の検討を行います。

芦北海浜総合公園については、芦北町公園施設長寿命化計画が策定されており、計画に則って維持管理を行っていきますが、他施設の更新改修との優先順位を検討のうえ、必要な場合は、計画の見直しを行います。

(3) 保養施設

①施設状況

施設概要

芦北町の保養施設には温泉施設が該当します。温泉施設には、吉尾温泉公衆浴場、計石温泉センター、湯浦温泉センター、湯浦温泉観光センター、大野温泉センターや御立岬公園温泉センターなどの温泉施設があります。下表は、各施設の名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。建築年では、1980年代から2000年代に整備されています。施設のほとんどが築30年未満となっています。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	吉尾温泉公衆浴場	吉尾温泉公衆浴場	68.02	68.02	1998	商工観光課
2	計石温泉センター	計石温泉センター	294.61	288.61	1994	商工観光課
		ポンプ室		6.00	1994	商工観光課
3	湯浦温泉センター	湯浦温泉センター	199.65	199.65	2013	商工観光課
4	湯浦温泉観光センター	湯浦温泉観光センター	1,192.16	1,192.16	1987	商工観光課
5	大野温泉センター	大野温泉センター	1,093.94	422.00	2001	商工観光課
		食堂		297.00	2001	商工観光課
		物産館		109.00	2001	商工観光課
		駐輪場		32.00	2001	商工観光課
		屋外トイレ		21.00	2001	商工観光課
		車庫		45.00	2001	商工観光課
		野外トイレ		29.00	2001	商工観光課
		休憩所		51.00	2004	商工観光課
		倉庫		26.92	2001	商工観光課
		休憩所		61.02	2004	商工観光課
6	御立岬公園温泉センター	御立岬公園温泉センター	1,338.00	1,287.00	1997	商工観光課
		温泉倉庫		51.00	1997	商工観光課

維持管理状況

吉尾温泉公衆浴場、計石温泉センター、湯浦温泉センター及び湯浦温泉観光センターは、町が定期的な維持管理を行っています。また、吉尾温泉公衆浴場、大野温泉センター及び御立岬公園温泉センターについては、指定管理者制度を導入しており、施設の保守・点検も随時行われています。施設の経年に伴う空調設備や機器の更新が必要となっています。

施設連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震レベル
			構造・仕上	空調・給排水・電気	昇降機・駐車設備	消防定期		
1	吉尾温泉公衆浴場	吉尾温泉公衆浴場	A	A	-	A	A	-
2	計石温泉センター	計石温泉センター	A	A	-	A	B	A
		ポンプ室					B	-
3	湯浦温泉センター	湯浦温泉センター	A	A	-	A	C	-
4	湯浦温泉観光センター	湯浦温泉観光センター	A	A	A	A	B	A
5	大野温泉センター	大野温泉センター	A	A	-	A	A	A
		食堂					A	A
		物産館					A	A
		駐輪場					A	-
		屋外トイレ					A	-
		車庫					A	-
		野外トイレ					A	-
		休憩所					A	-
		倉庫					A	-
		休憩所					A	-
6	御立岬公園温泉センター	御立岬公園温泉センター	A	A	-	A	A	A
		温泉倉庫					A	-

※保守・点検の「A」は定期的実施、「B」は不定期実施、「C」は未実施

老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上

耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

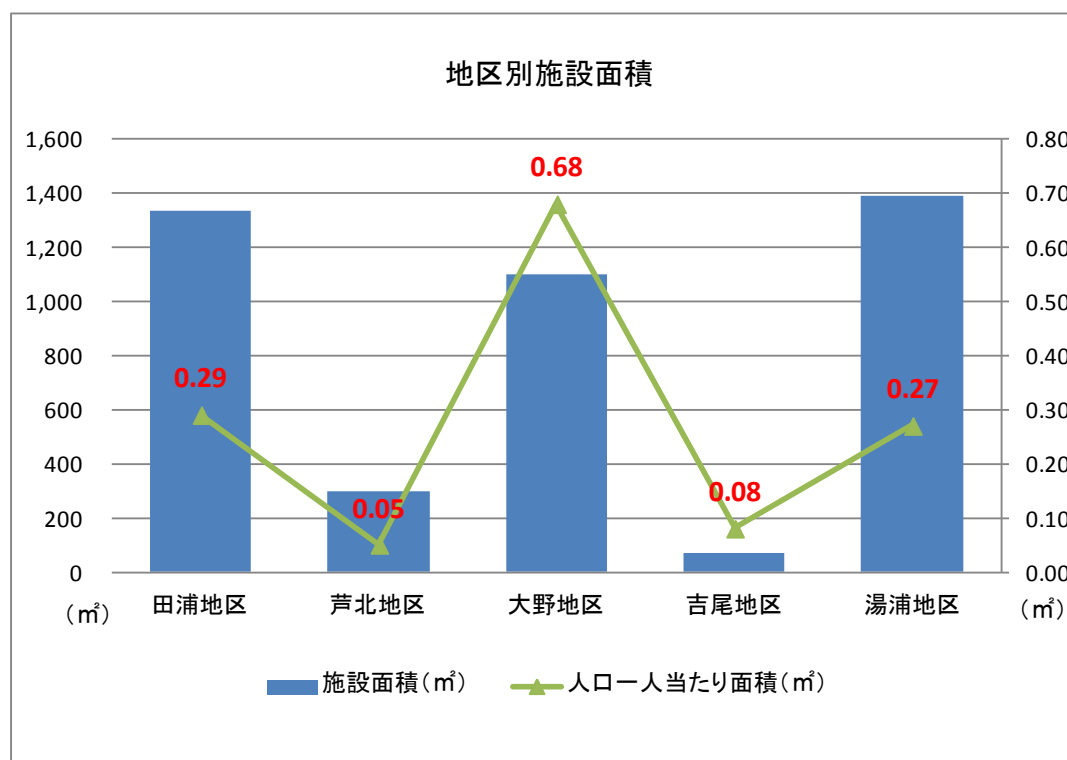
利用・運営状況

下表は、保養施設の利用者の推移を示したものです。過去3カ年の推移をみると、吉尾温泉公衆浴場、計石温泉センター、湯浦温泉観光センター、御立岬公園温泉センターで利用者が減少し、湯浦温泉センター、大野温泉センターで利用者が増加しています。湯浦温泉センターは改築、大野温泉センターはイベント開催などが、増加の要因と考えられます。

利用者数の推移	H24年度	H25年度	H26年度
吉尾温泉公衆浴場	1,081	992	1,035
計石温泉センター	64,247	65,000	57,883
湯浦温泉センター	63,412	20,183	78,967
湯浦温泉観光センター	67,002	65,081	61,559
大野温泉センター	187,371	192,742	222,806
御立岬公園温泉センター	125,531	120,058	112,022
合計	508,644	464,056	534,272

(単位:人)

地区ごとの施設面積

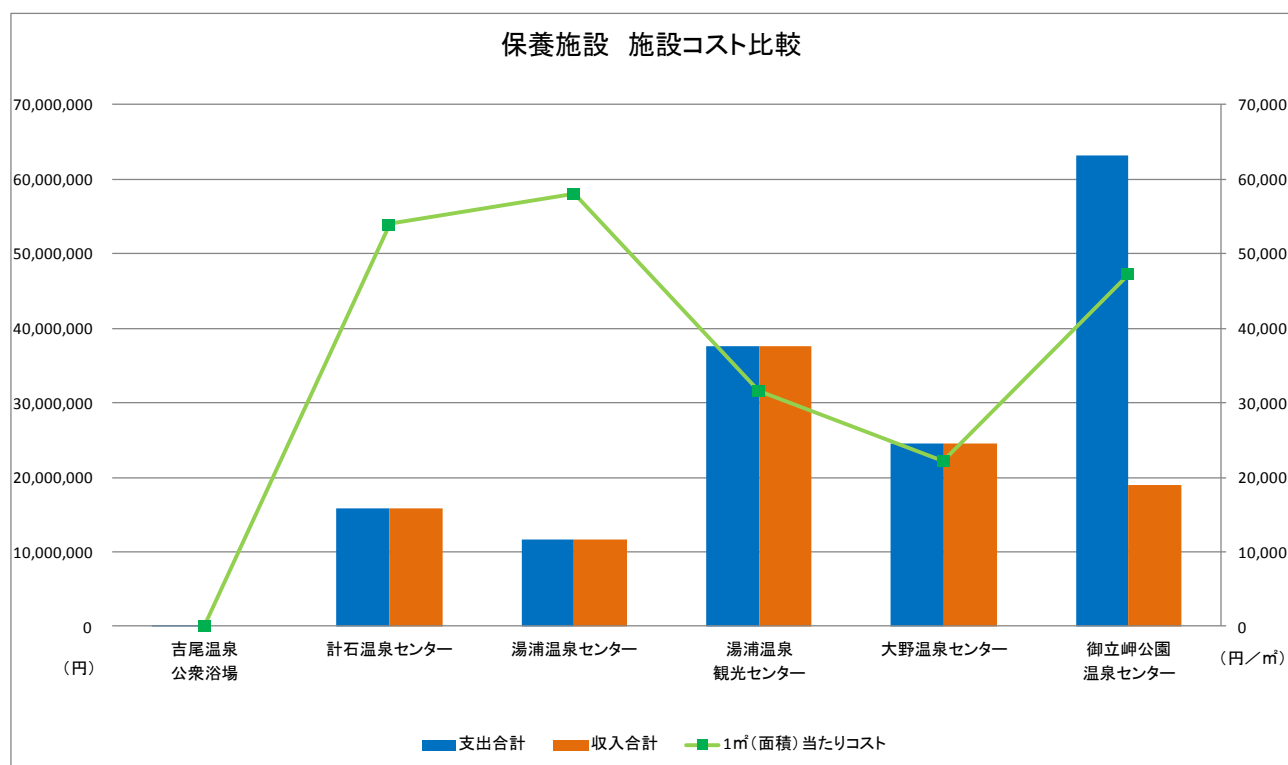


施設コスト状況

施設の延床面積 1 m²当たりのコストは、どの施設も大きくなっていますが、湯浦温泉センターが最も大きくなっています。また、大野温泉センターは、指定管理料の見直しがあったため、施設コストが減少しています。（計石温泉センター、湯浦温泉センター、ヘルシーパーク芦北、大野温泉センターは、収入と支出の差額を町からの補てんしているため、収入と支出が同額となっています。）

（単位：円）

施設名称	吉尾温泉 公衆浴場	計石温泉センター	湯浦温泉センター	湯浦温泉 観光センター	大野温泉センター	御立岬公園 温泉センター
収入合計	0	15,899,921	11,598,486	37,670,165	24,472,086	19,047,850
支出合計	11,204	15,899,923	11,598,486	37,670,165	24,472,086	63,244,536
1人（利用者）当たりコスト	11	275	147	612	110	565
1m ² （面積）当たりコスト	165	53,969	58,094	31,598	22,188	47,268



②施設の基本方針

町内には6か所の温泉施設があり、充実しています。しかし、各施設の状況をみると、湯浦温泉センター、大野温泉センターは利用者が増加していますが、他の施設は利用者が減少しています。施設コストをみると、温泉施設は、他の施設に比べ面積当りのコストが大きくなっています。また計石温泉センターやヘルシーパーク芦北は築20年を過ぎ、老朽化が進んでいます。

これらの施設については財政状況、施設の利用状況等を考慮したうえで、財政負担の大きい施設や活用度の低い施設は、施設のあり方の見直しを行います。

5. 産業系施設

①施設状況

施設概要

産業系施設には、産業振興を目的として設置された施設が該当しますが、芦北町には多目的研修センターと大野構造改善センターの2施設があります。下表は、産業系施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。築年数をみると、多目的研修センターが築30年を超えています。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	多目的研修センター	多目的研修センター	983.60	983.60	1983	農林水産課
2	大野構造改善センター	大野構造改善センター	571.28	571.28	1993	農林水産課

維持管理状況

産業系施設は、どちらの施設も耐震化が図られており、建築点検も定期的に行われています。老朽化状況をみると、多目的研修センターが築30年を超え、老朽化が進行しています。

施設連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震レベル
			構造・仕上	空調・給排水・電気	昇降機・駐車設備	消防定期		
1	多目的研修センター	多目的研修センター	A	A	A	A	C	A
2	大野構造改善センター	大野構造改善センター	A	A	-	A	B	A

※保守・点検の「A」は定期的の実施、「B」は不定期に実施、「C」は未実施

老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上

耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

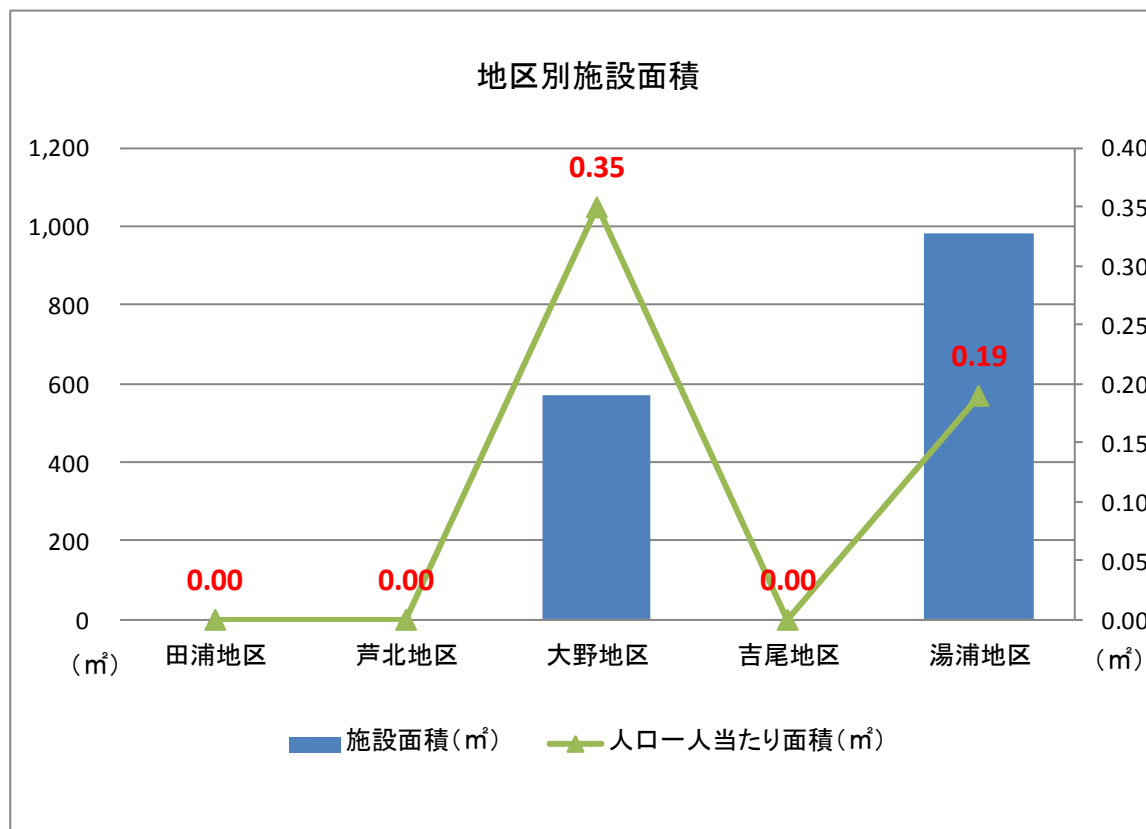
利用・運営状況

下表は、利用者の推移を示したものです。過去3カ年の推移をみると大野構造改善センターの利用者が減少しています。

利用者数の推移	H24年度	H25年度	H26年度
多目的研修センター	4,830	5,595	5,096
大野構造改善センター	3,223	3,004	2,231
合計	8,053	8,599	7,327

(単位:人)

地区ごとの施設面積

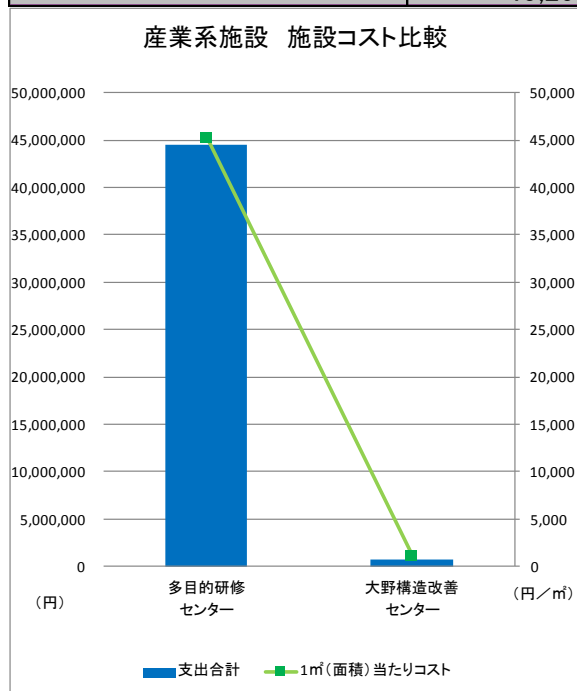


施設コスト状況

利用者一人当たりのコスト、施設の延床面積 1 m²当たりのコストともに多目的研修センターが大きくなっています。どちらの施設もコストが増加しており、今後も老朽化に伴う施設改修が増えていくことが予想されます。

(単位：円)

施設名称	多目的研修センター	大野構造改善センター
支出合計	44,553,699	695,669
1人(利用者)当たりコスト	8,743	312
1m ² (面積)当たりコスト	45,297	1,218



②施設の基本方針

産業系施設は、農林水産課所管の施設が2施設あります。どちらの施設も農産物加工室を備えていますが、会議室、研修室の利用が主であり地区の集会で使用されることが多くなっています。整備目的は異なりますが、利用実態をみると地区集会所と同じような用途で使用されています。

産業系施設については、集会施設と同じく地区への移管が可能なものは移管を検討し、施設の利用状況や財政状況、地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図ります。

6. 子育て支援施設

①施設状況

施設概要

下表は子育て支援施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。表をみると、1970年代に建築が集中しており、すべての建物が築30年を超えています。また最も古い施設は芦北児童館の築45年となっています。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	芦北児童館	芦北児童館	190.16	190.16	1970	福祉課
2	湯浦児童館	湯浦児童館	458.00	458.00	1978	福祉課

維持管理状況

子育て支援については、芦北児童館、湯浦児童館が耐震化されておらず、施設の保守・点検については概ね不定期に実施されています。他用途で使用していた施設を転用して使用しているため、すべての建物が築30年を超え、施設の老朽化が進んでいます。

施設連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震レベル
			構造・仕上	空調・給排水・電気	昇降機・駐車設備	消防定期		
1	芦北児童館	芦北児童館	B	B	-	-	C	C
2	湯浦児童館	湯浦児童館	B	B	-	-	C	C

※保守・点検の「A」は定期的実施、「B」は不定期に実施、「C」は未実施

老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上

耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

利用・運営状況

下表は、子育て支援施設の利用者推移を示したものです。過去3カ年の推移をみると増加しています。

利用者数の推移	H24年度	H25年度	H26年度
芦北児童館	5,034	4,341	8,279
湯浦児童館	6,416	6,388	8,086
合計	11,450	10,729	16,365

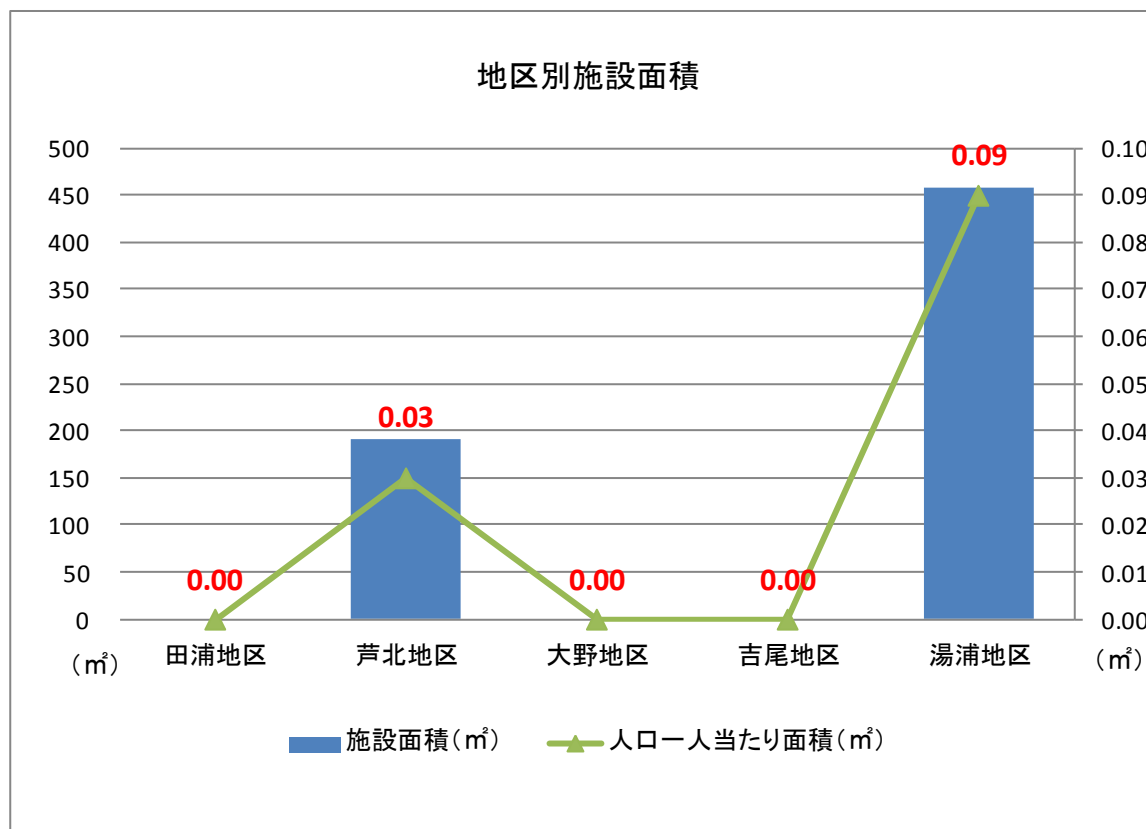
(単位:人)

また町内の子育て支援施設には、私立保育所が7ヵ所あり、定員と利用者合計は以下のようになっています。そのうち田浦保育園、湯浦保育園、大野保育園は平成27年度より民営化されています。入所者数も定員550人に対して9割ほどの入所率で、待機児童も発生していません。

保育園名	定員	H26年度 入所者数	運営者	備考
淳光育児園	90	488	社会福祉法人 同朋会	
芦北保育園	80		社会福祉法人 将友会	
計石保育園	45		社会福祉法人 将友会	
湯浦保育園	150		社会福祉法人 将友会	H27年度より民営化
大野保育園	45		社会福祉法人 将友会	H27年度より民営化
吉尾保育園	20		社会福祉法人 千隆福祉会	
田浦保育園	120		社会福祉法人 千隆福祉会	H27年度より民営化
合計	550	488		

(単位:人) (単位:人)

地区ごとの施設面積

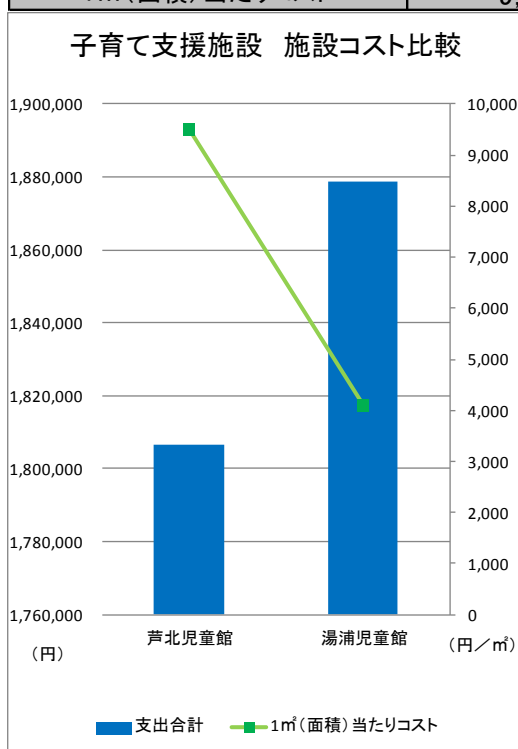


施設コスト状況

利用者一人当たりのコストでは、湯浦児童館が大きくなっていますが、施設の延床面積 1㎡当たりのコストでは、芦北児童館が大きくなっています。施設が老朽化していることから、今後も、改修等の費用が増大することが予想されます。

(単位：円)

施設名称	芦北児童館	湯浦児童館
支出合計	1,806,659	1,878,779
1人(利用者)当たりコスト	218	232
1㎡(面積)当たりコスト	9,501	4,102



②施設の基本方針

児童館は、施設の老朽化が進んでいるため、適切な維持管理を行ったうえで、施設の更新の際には近隣他施設との複合化等を検討していきます。

保育所については、利用状況に応じて定員調整を行い、夜間保育、休日保育、小規模保育事業への取り組み等保育ニーズへの対応とともに、保育環境整備に向けて必要な支援を行います。

7. 保健・福祉施設

(1) 高齢福祉施設

①施設状況

施設概要

高齢福祉施設は、芦北町高齢者生活福祉センターが該当します。下表は施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。芦北町高齢者生活福祉センターは、築21年が経過しています。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	芦北町高齢者生活福祉センター	八幡荘1	1,062.45	701.40	1994	福祉課
		八幡荘2		270.80	1995	福祉課
		車庫		90.25	1994	福祉課

維持管理状況

維持管理の状況をみると、建築点検は実施されていませんが、設備等の点検は定期的に行われています。また耐震化も図られています。

施設連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震レベル
			構造・仕上	空調・給排水・電気	昇降機・駐車設備	消防定期		
1	芦北町高齢者生活福祉センター	八幡荘1	C	A	-	A	B	A
		八幡荘2					B	A
		車庫					B	-

※保守・点検の「A」は定期的実施、「B」は不定期実施、「C」は未実施

老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上

耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

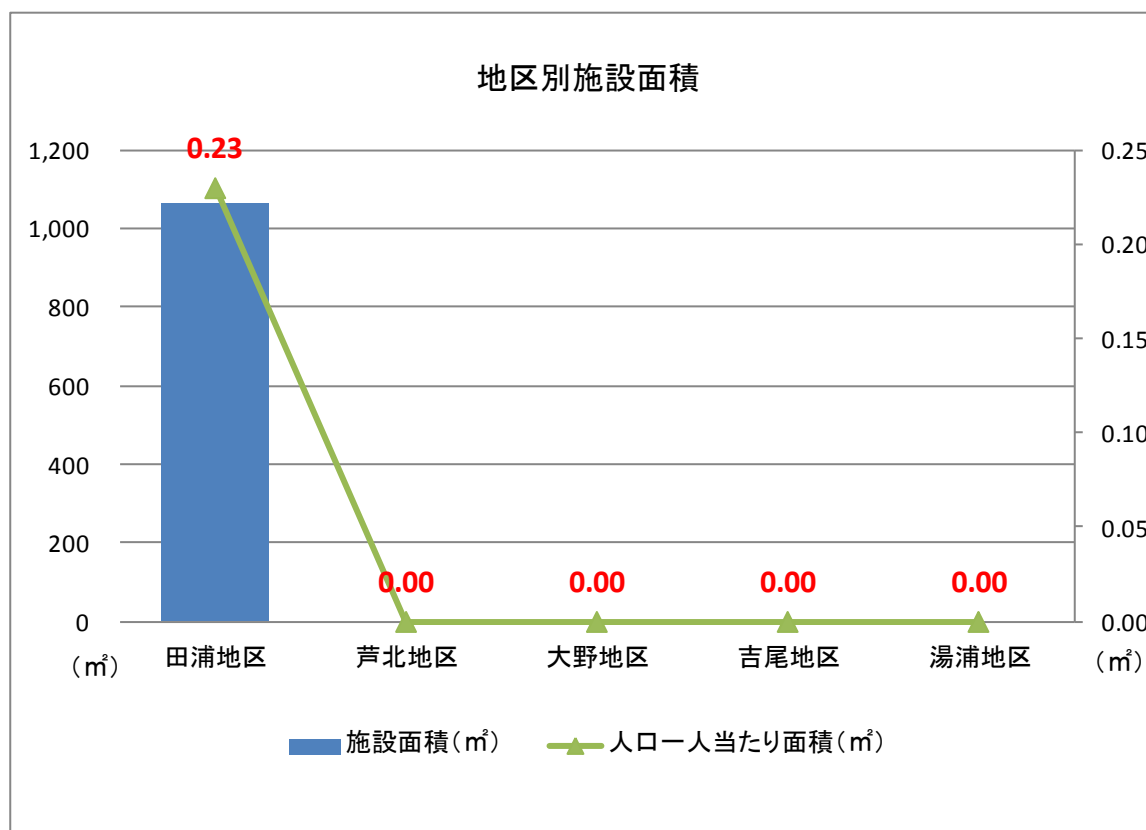
利用・運営状況

下表は、利用者の推移を示したものです。過去3カ年の推移をみると若干減少しています。高齢者の人口は増えていますが、将来的には減少していくことが予測されます。(※国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』)

利用者数の推移	H24年度	H25年度	H26年度
芦北町高齢者生活福祉センター	2,827	2,768	2,775

(単位:人)

地区ごとの施設面積



施設コスト状況

芦北町高齢者生活福祉センターの施設コストは増加しています。これは修繕料（需用費に含まれる）が増加していることによります。今後、老朽化に伴う改修等の費用が増大することが予想されます。

（単位：円）

施設名称	芦北町高齢者 生活福祉センター
支出合計	9,323,722
1人（利用者）当たりコスト	3,360
1㎡（面積）当たりコスト	8,776

②施設の基本方針

芦北町高齢者生活福祉センターは社会福祉法人 芦北町社会福祉協議会が指定管理者となっています。建物は築21年経過していますが、比較的健全な状態が保たれています。利用者はほぼ横ばいであり、老年人口も引き続き増加傾向にあるため、芦北町高齢者生活福祉センターについては、今後も維持し、適切な維持管理を行っていくこととします。

(2) 保健施設

①施設状況

施設概要

保健施設には、保健センターが該当します。下表は施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。保健センターは、築18年が経過しています。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	保健センター	保健センター	411.18	281.41	1997	住民生活課
		調理実習室		98.50	2002	住民生活課
		御休処		31.27	2007	住民生活課

維持管理状況

維持管理の状況をみると、建築点検は不定期に実施されていますが、設備等の点検は定期的に行われています。また耐震化も図られています。

施設連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震レベル
			構造・仕上	空調・給排水・電気	昇降機・駐車設備	消防定期		
1	保健センター	保健センター	B	A	-	A	A	A
		調理実習室					A	A
		御休処					A	A

※保守・点検の「A」は定期的実施、「B」は不定期に実施、「C」は未実施

老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上

耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

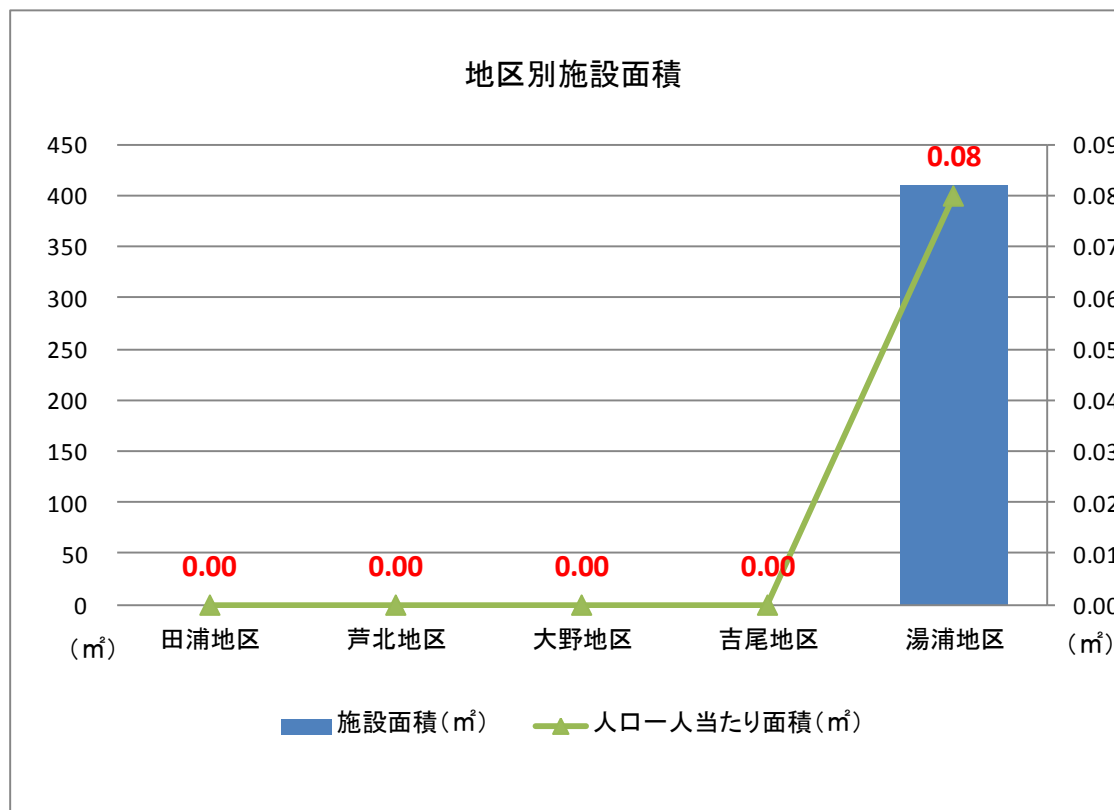
利用・運営状況

下表は、利用者の推移を示したものです。過去3カ年の推移をみると利用者は増加しています。保健センターは、主に健診や保健指導で利用されていますが、未就園の子どもと家族を対象とした「デコポンキッズ」の利用が近年増えています。

利用者数の推移	H24年度	H25年度	H26年度
保健センター	2,273	2,659	2,689

(単位:人)

地区ごとの施設面積



施設コスト状況

保健センターの施設コストは、負担金の変動により減少しています。

(単位：円)

施設名称	保健センター
支出合計	1,795,782
1人(利用者)当たりコスト	668
1㎡(面積)当たりコスト	4,367

②施設の基本方針

保健センターは社会福祉法人 芦北町社会福祉協議会の本所と同じ建物内に存し、管理も同法人に委託されています。建物は築20年未満であり健全な状態が保たれており、利用者も増加傾向にあります。このことから保健センターについては、今後も維持し、適切な維持管理を行っていくこととします。

8. 医療施設

①施設状況

施設概要

医療施設には、吉尾温泉診療所と大岩出張所が該当します。下表は施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。両施設とも、築 33 年が経過しています。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	吉尾温泉診療所	吉尾診療所	608.37	521.80	1982	住民生活課
		医師住宅		86.57	1982	住民生活課
2	吉尾温泉診療所大岩出張所	大岩診療所	72.33	72.33	1982	住民生活課

維持管理状況

維持管理の状況をみると、吉尾温泉診療所の設備点検は定期的に行われていますが、それ以外は不定期に行われています。両施設とも耐震化が図られています。

両施設とも、築 33 年が経過し、老朽化も進んでいます。

施設連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震レベル
			構造・仕上	空調・給排水・電気	昇降機・駐車設備	消防定期		
1	吉尾温泉診療所	吉尾診療所	B	A	-	A	C	A
		医師住宅					C	A
2	吉尾温泉診療所大岩出張所	大岩診療所	B	B	-	B	C	A

※保守・点検の「A」は定期的に行う実施、「B」は不定期に行う実施、「C」は未実施

老朽化の「A」は築 20 年未満、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上

耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

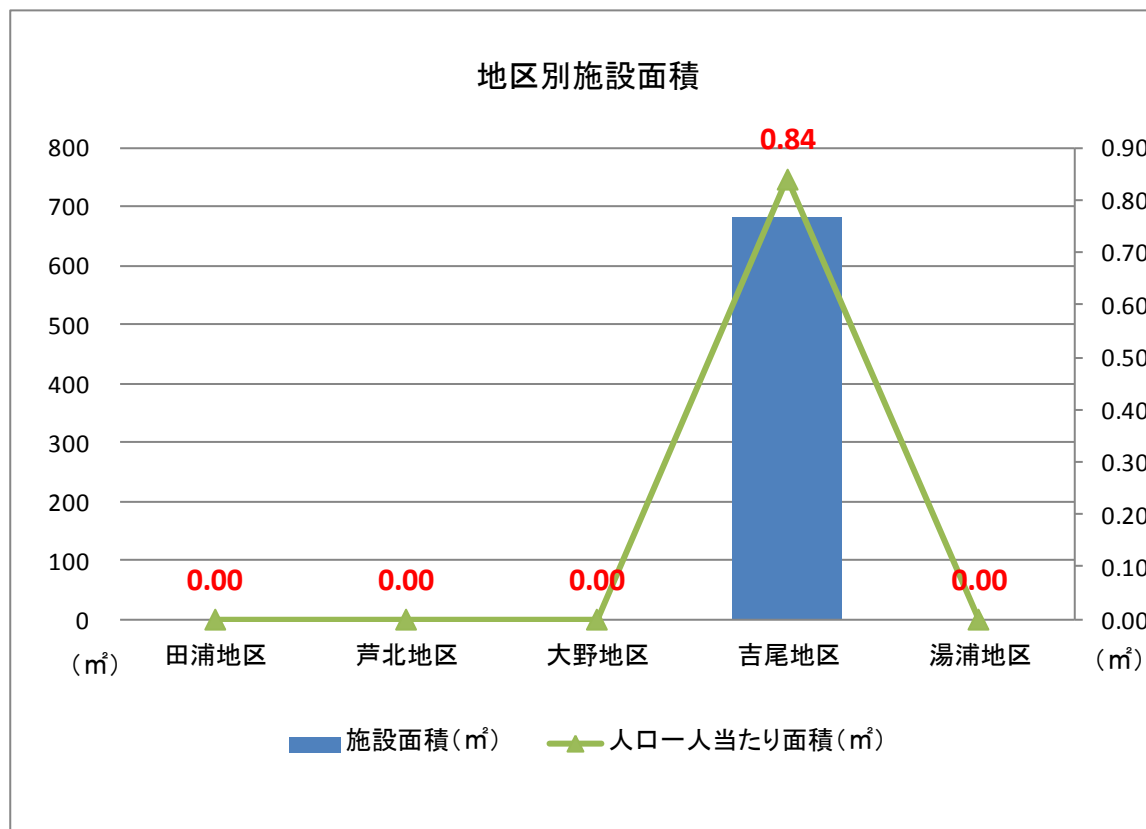
利用・運営状況

下表は、利用者の推移を示したものです。過去 3 カ年の推移をみると利用者は減少しています。合併した平成 17 年度に比べると、吉尾診療所は 38%、大岩出張所は 21%まで利用者が落ち込んでいます。

患者数の推移	H17年度	H24年度	H25年度	H26年度
吉尾温泉診療所	4,388	2,114	1,936	1,673
吉尾温泉診療所大岩出張所	1,727	393	408	366
合計	6,115	2,507	2,344	2,039

(単位: 人)

地区ごとの施設面積

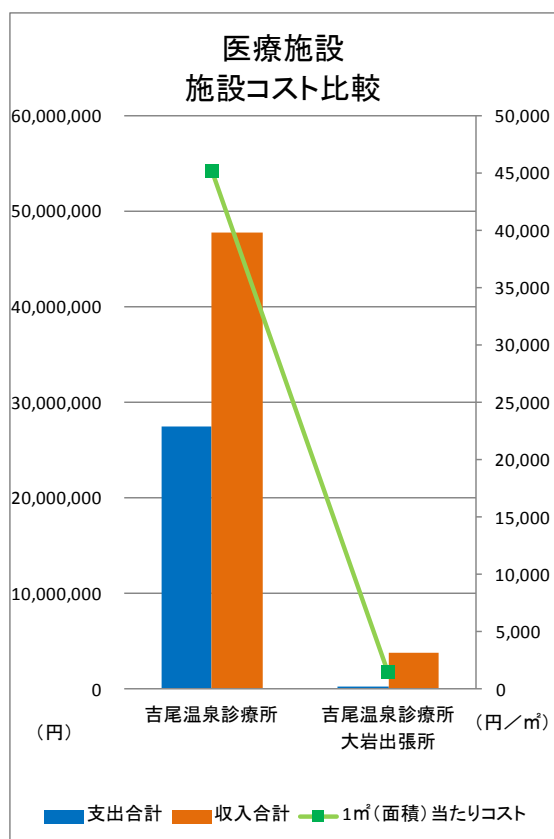


施設コスト状況

両施設とも施設コストは横ばいとなっています。施設が老朽化していることから、今後は、改修等の費用が増えていくことが予想されます。吉尾温泉診療所の延床面積 1 m²当たりのコストは他の施設に比べて高くなっています。

(単位：円)

施設名称	吉尾温泉診療所	吉尾温泉診療所 大岩出張所
収入合計	47,798,356	3,672,721
支出合計	27,464,943	104,126
1人(利用者)当たりコスト	16,417	284
1㎡(面積)当たりコスト	45,145	1,440



②施設の基本方針

医療施設は、近隣に代替施設が無い吉尾地区、大岩地区にとって不可欠な施設ですが、利用者は大きく減少しています。施設の老朽化も進んでいるため、今後の維持管理方針の策定が必要です。両施設については、平成28年度に運営検討委員会が設立される予定となっており、今後の運営方針については運営検討委員会で検討されることとなっています。

9. 行政系施設

(1) 庁舎等

①施設状況

施設概要

庁舎等の施設には、芦北町役場と田浦基幹支所が該当します。下表は施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。芦北町役場は築43年、田浦基幹支所は築34年が経過しています。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	芦北町役場	本庁舎	4,863.05	3,295.92	1972	総務課
		研修室棟		219.15	1998	総務課
		文書庫		537.88	2007	総務課
		車庫		469.00	1972	総務課
		現業詰所		50.00	1972	総務課
		倉庫		58.00	1972	総務課
		第3会議室		33.00	1972	総務課
		別館		200.10	2002	総務課
2	田浦基幹支所	基幹支所	2,758.32	2,205.34	1981	支所
		倉庫・車庫		499.38	1981	支所
		車庫		36.90	1996	支所
		町民課書庫		16.70	1999	支所

維持管理状況

両施設とも耐震化が図られており、施設の保守・点検も概ね定期的に行われています。老朽化状況をみると、芦北町役場は築43年、田浦基幹支所は築34年経過し、老朽化が進行しています。

施設連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震レベル
			構造・仕上	空調・給排水・電気	昇降機・駐車設備	消防定期		
1	芦北町役場	本庁舎	B	A	A	A	C	A
		研修室棟					A	A
		文書庫					A	A
		車庫					C	C
		現業詰所					C	-
		倉庫					C	-
		第3会議室					C	-
		別館					A	A
2	田浦基幹支所	基幹支所	A	A	-	A	C	A
		倉庫・車庫					C	A
		車庫					A	-
		町民課書庫					A	-

※保守・点検の「A」は定期的実施、「B」は不定期実施、「C」は未実施

老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上

耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

利用・運営状況

下表は、役場の利用者数と職員数の推移を示したものです。証明書発行等の役場の利用者は横ばいとなっています。また田浦基幹支所については、合併以降の機能再編に伴い、入庁する課と職員が少なくなったため、建物の2階、3階部分が未利用の状態になっています。

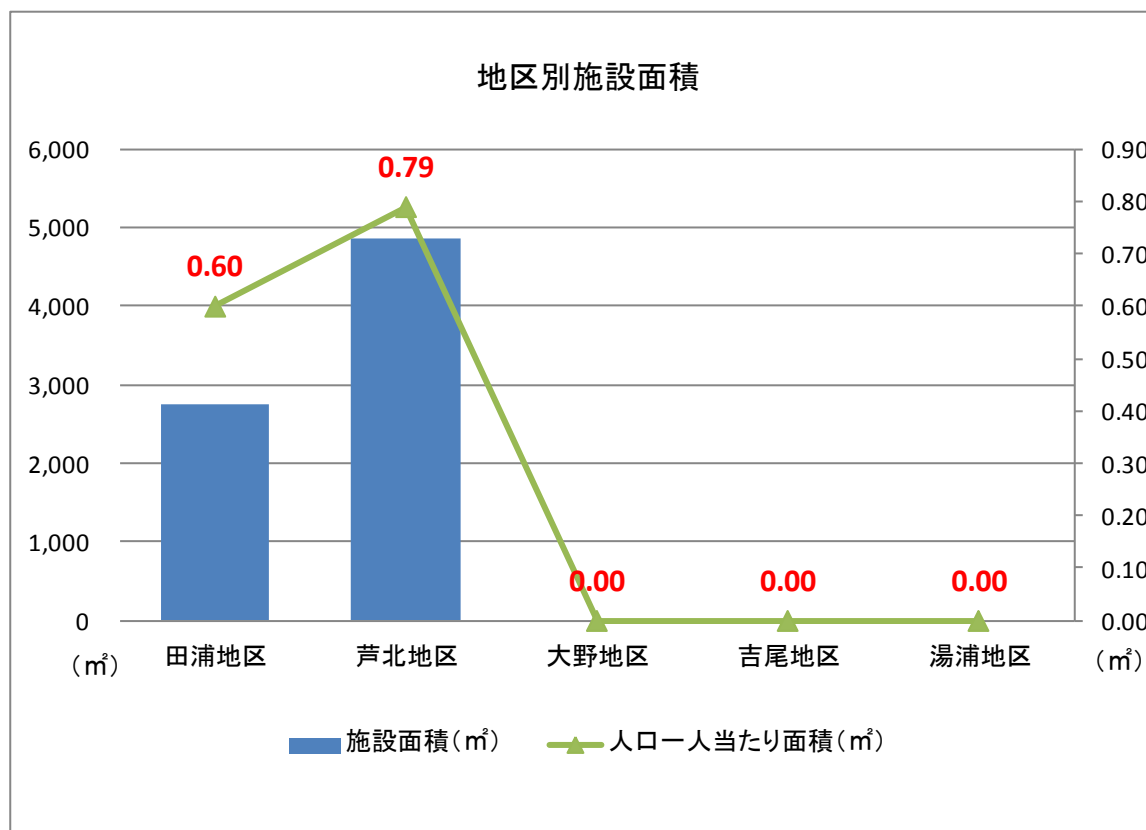
利用者数(証明書発行等)の推移	H24年度	H25年度	H26年度
芦北町役場	33,149	29,101	30,018
田浦基幹支所	9,638	9,845	7,671
合計	42,787	38,946	37,689

(単位:人)

田浦基幹支所人員推移	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
田浦基幹支所	20	14	10	7	7	7	7	6	7	6	6
教育課	9	7	7	7	7	8	7	8	8	8	8
生涯学習課	9	9	9	9	9	9	10	10	10	10	11
農業委員会事務局	4	4	4	4							
地籍調査課					6	6	6	5	5		
合計	42	34	30	27	29	30	30	29	30	24	25

(単位:人)

地区ごとの施設面積

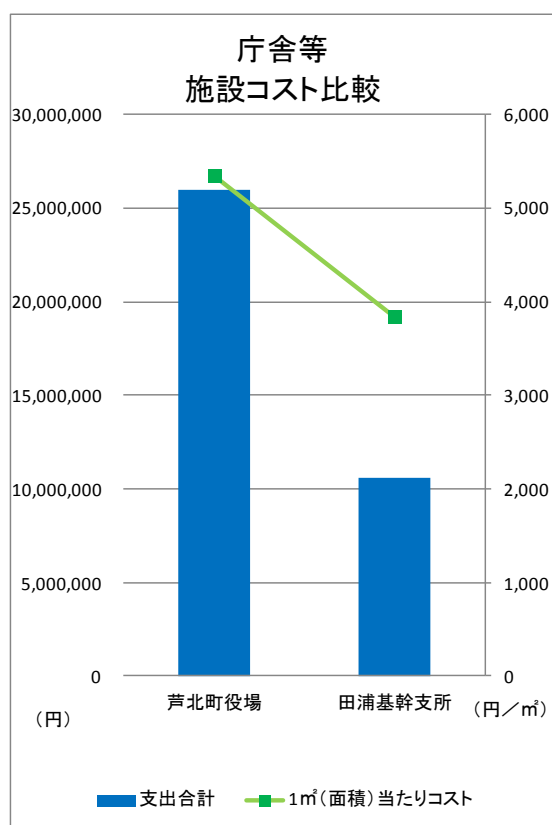


施設コスト状況（平成26年度実績額）

芦北町役場は、平成25年度に耐震改修工事を行っているため、過去3カ年の推移では施設コストが減少しています。田浦基幹支所も減少していますが、これも修繕料の変動によるものです。両施設とも、老朽化が進行しているため、今後は、改修等の費用が増大することが予想されます。

（単位：円）

施設名称	芦北町役場	田浦基幹支所
支出合計	25,994,059	10,584,371
1人（利用者）当たりコスト	2,540	513
1㎡（面積）当たりコスト	5,345	3,837



②施設の基本方針

行政系施設については、行政運営において必要不可欠なことから、今後も維持していくこととし、余剰スペースの有効活用を図ったうえで、適切な維持管理を行います。また、施設の老朽化等に伴い建替える場合においては、施設の複合化やPPP／PFIの導入も検討します。

(2) 消防施設

①施設状況

施設概要

下表は消防施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。表をみると、1980年代に建築が集中していることが分かります。築30年を超える建物は、面積割合で見ると78.6%を占めています。また最も古い施設は築68年となっています。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	1分団1部詰所(本部)	1分団1部詰所(本部)	121.00	121.00	1976	総務課
2	1分団1部格納庫(太田)	1分団1部格納庫(太田)	9.00	9.00	1980	総務課
3	1分団1部格納庫(杉迫)	1分団1部格納庫(杉迫)	17.00	17.00	1980	総務課
4	1分団2部詰所(波多島)	1分団2部詰所(波多島)	17.32	17.32	1991	総務課
5	1分団3部詰所(井牟田)	1分団3部詰所(井牟田)	104.00	104.00	1980	総務課
6	1分団4部詰所(井牟田)	1分団4部詰所(井牟田)	52.00	52.00	1980	総務課
7	2分団1部格納庫(赤松)	2分団1部格納庫(赤松)	12.00	12.00	1983	総務課
8	2分団1部詰所(宮前)	2分団1部詰所(宮前)	95.00	95.00	1985	総務課
9	2分団1部詰所(寺前)	2分団1部詰所(寺前)	43.00	43.00	1979	総務課
10	2分団2部格納庫(大木場)	2分団2部格納庫(大木場)	16.00	16.00	1985	総務課
11	2分団3部詰所(横居木)	2分団3部詰所(横居木)	44.00	44.00	1987	総務課
12	3分団1部詰所(小田浦)	3分団1部詰所(小田浦)	54.50	54.50	2005	総務課
13	3分団2部詰所(小田浦)	3分団2部詰所(小田浦)	40.00	40.00	1983	総務課
14	3分団2部格納庫(志水)	3分団2部格納庫(志水)	12.00	12.00	1980	総務課
15	3分団3部詰所(海浦)	3分団3部詰所(海浦)	48.00	48.00	1981	総務課
16	3分団3部格納庫(滝の上)	3分団3部格納庫(滝の上)	4.00	4.00	1980	総務課
17	4分団1部詰所(計石)	4分団1部詰所(計石)	53.12	53.12	1974	総務課
18	4分団1部格納庫(鶴木山)	4分団1部格納庫(鶴木山)	9.96	9.96	1985	総務課
19	4分団2部格納庫(道川内)	4分団2部格納庫(道川内)	23.40	23.40	1983	総務課
20	4分団2部格納庫(伏木氏)	4分団2部格納庫(伏木氏)	18.19	18.19	1993	総務課
21	4分団2部詰所(白岩)	4分団2部詰所(白岩)	20.00	20.00	1947	総務課
22	5分団1部詰所(花西)	5分団1部詰所(花西)	58.00	58.00	2005	総務課
23	5分団1部格納庫(新町)	5分団1部格納庫(新町)	28.98	28.98	2008	総務課
24	5分団1部詰所(新町)	5分団1部詰所(新町)	24.84	24.84	2008	総務課
25	5分団2部詰所(諏訪)	5分団2部詰所(諏訪)	30.00	30.00	1973	総務課
26	5分団2部詰所(田川)	5分団2部詰所(田川)	42.00	42.00	2003	総務課
27	5分団2部格納庫(宮浦)	5分団2部格納庫(宮浦)	7.74	7.74	1978	総務課
28	5分団2部格納庫(桑原)	5分団2部格納庫(桑原)	12.69	12.69	1988	総務課
29	6分団1部格納庫(宮崎)	6分団1部格納庫(宮崎)	23.40	23.40	1988	総務課
30	6分団1部格納庫(湯町)	6分団1部格納庫(湯町)	23.40	23.40	1990	総務課
31	6分団1部詰所(湯町)	6分団1部詰所(湯町)	14.52	14.52	1991	総務課
32	6分団1部詰所(道園)	6分団1部詰所(道園)	52.00	52.00	2005	総務課
33	6分団2部詰所(平生)	6分団2部詰所(平生)	6.00	6.00	1979	総務課
34	6分団2部格納庫(大崎)	6分団2部格納庫(大崎)	23.40	23.40	1980	総務課
35	6分団2部格納庫(沖)	6分団2部格納庫(沖)	15.14	15.14	1987	総務課
36	6分団2部格納庫(福浦)	6分団2部格納庫(福浦)	13.18	13.18	1989	総務課
37	7分団1部格納庫(中木場)	7分団1部格納庫(中木場)	35.28	35.28	1987	総務課
38	7分団1部格納庫(百木)	7分団1部格納庫(百木)	7.74	7.74	1985	総務課
39	7分団1部格納庫(久ノ川)	7分団1部格納庫(久ノ川)	13.68	13.68	1998	総務課
40	7分団2部格納庫(古田)	7分団2部格納庫(古田)	23.40	23.40	1980	総務課
41	7分団2部格納庫(高岡)	7分団2部格納庫(高岡)	10.00	10.00	1980	総務課
42	7分団2部格納庫(上木場)	7分団2部格納庫(上木場)	9.00	9.00	1983	総務課
43	7分団3部格納庫(内野)	7分団3部格納庫(内野)	23.40	23.40	1977	総務課
44	7分団3部格納庫(野角)	7分団3部格納庫(野角)	9.96	9.96	1983	総務課

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
45	8分団1部格納庫(下白木)	8分団1部格納庫(下白木)	9.96	9.96	1982	総務課
46	8分団1部格納庫(塩浸)	8分団1部格納庫(塩浸)	15.23	15.23	1995	総務課
47	8分団1部格納庫(上白木)	8分団1部格納庫(上白木)	6.53	6.53	1992	総務課
48	8分団1部格納庫(白石)	8分団1部格納庫(白石)	16.00	16.00	1985	総務課
49	8分団2部格納庫(鎌瀬)	8分団2部格納庫(鎌瀬)	23.40	23.40	1982	総務課
50	8分団2部格納庫(中告)	8分団2部格納庫(中告)	9.75	9.75	1981	総務課
51	8分団2部格納庫(漆川内)	8分団2部格納庫(漆川内)	7.40	7.40	1980	総務課
52	8分団3部格納庫(本村)	8分団3部格納庫(本村)	23.40	23.40	1978	総務課
53	8分団3部格納庫(泥泪)	8分団3部格納庫(泥泪)	9.96	9.96	1984	総務課
54	8分団3部格納庫(市野瀬)	8分団3部格納庫(市野瀬)	7.74	7.74	1984	総務課
55	8分団3部格納庫(葛俣)	8分団3部格納庫(葛俣)	7.74	7.74	1983	総務課
56	8分団3部格納庫(杉園)	8分団3部格納庫(杉園)	14.00	14.00	1983	総務課
57	9分団1部格納庫(大尼田)	9分団1部格納庫(大尼田)	23.00	23.00	1996	総務課
58	9分団1部格納庫(立川)	9分団1部格納庫(立川)	9.96	9.96	1979	総務課
59	9分団2部格納庫(大岩)	9分団2部格納庫(大岩)	23.40	23.40	1979	総務課
60	9分団2部格納庫(岩屋川内)	9分団2部格納庫(岩屋川内)	7.74	7.74	1984	総務課
61	9分団2部格納庫(永谷)	9分団2部格納庫(永谷)	9.96	9.96	1985	総務課
62	9分団2部格納庫(黒岩)	9分団2部格納庫(黒岩)	20.16	20.16	1990	総務課
63	9分団3部格納庫(吉尾)	9分団3部格納庫(吉尾)	23.40	23.40	1984	総務課
64	9分団3部格納庫(内木場)	9分団3部格納庫(内木場)	9.96	9.96	1981	総務課
65	9分団3部格納庫(上原)	9分団3部格納庫(上原)	9.96	9.96	1980	総務課
66	9分団3部格納庫(飯瀬)	9分団3部格納庫(飯瀬)	9.84	9.84	1977	総務課
67	9分団3部格納庫(海路)	9分団3部格納庫(海路)	10.00	10.00	1980	総務課

維持管理状況

消防施設については、詰所、格納庫であるため、施設の点検は実施されていません。
老朽化状況をみると、8割近い施設が築30年を超え、老朽化が進行しています。

施設連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震レベル
			構造・仕上	空調・給排水・電気	昇降機・駐車設備	消防定期		
1	1分団1部詰所(本部)	1分団1部詰所(本部)	-	-	-	-	C	-
2	1分団1部格納庫(太田)	1分団1部格納庫(太田)	-	-	-	-	C	-
3	1分団1部格納庫(杉迫)	1分団1部格納庫(杉迫)	-	-	-	-	C	-
4	1分団2部詰所(波多島)	1分団2部詰所(波多島)	-	-	-	-	B	-
5	1分団3部詰所(井牟田)	1分団3部詰所(井牟田)	-	-	-	-	C	-
6	1分団4部詰所(井牟田)	1分団4部詰所(井牟田)	-	-	-	-	C	-
7	2分団1部格納庫(赤松)	2分団1部格納庫(赤松)	-	-	-	-	C	-
8	2分団1部詰所(宮前)	2分団1部詰所(宮前)	-	-	-	-	C	-
9	2分団1部詰所(寺前)	2分団1部詰所(寺前)	-	-	-	-	C	-
10	2分団2部格納庫(大木場)	2分団2部格納庫(大木場)	-	-	-	-	C	-
11	2分団3部詰所(横居木)	2分団3部詰所(横居木)	-	-	-	-	B	-
12	3分団1部詰所(小田浦)	3分団1部詰所(小田浦)	-	-	-	-	A	-
13	3分団2部詰所(小田浦)	3分団2部詰所(小田浦)	-	-	-	-	C	-
14	3分団2部格納庫(志水)	3分団2部格納庫(志水)	-	-	-	-	C	-
15	3分団3部詰所(海浦)	3分団3部詰所(海浦)	-	-	-	-	C	-
16	3分団3部格納庫(瀧の上)	3分団3部格納庫(瀧の上)	-	-	-	-	C	-
17	4分団1部詰所(計石)	4分団1部詰所(計石)	-	-	-	-	C	-
18	4分団1部格納庫(鶴木山)	4分団1部格納庫(鶴木山)	-	-	-	-	C	-
19	4分団2部格納庫(道川内)	4分団2部格納庫(道川内)	-	-	-	-	C	-
20	4分団2部格納庫(伏木氏)	4分団2部格納庫(伏木氏)	-	-	-	-	B	-
21	4分団2部詰所(白岩)	4分団2部詰所(白岩)	-	-	-	-	C	-

※保守・点検の「A」は定期的に実施、「B」は不定期に実施、「C」は未実施
老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上
耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設 連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震 レベル
			構造・ 仕上	空調・給排 水・電気	昇降機・ 駐車設備	消防 定期		
22	5分団1部詰所（花西）	5分団1部詰所（花西）	-	-	-	-	A	-
23	5分団1部格納庫（新町）	5分団1部格納庫（新町）	-	-	-	-	A	-
24	5分団1部詰所（新町）	5分団1部詰所（新町）	-	-	-	-	A	-
25	5分団2部詰所（諏訪）	5分団2部詰所（諏訪）	-	-	-	-	C	-
26	5分団2部詰所（田川）	5分団2部詰所（田川）	-	-	-	-	A	-
27	5分団2部格納庫（宮浦）	5分団2部格納庫（宮浦）	-	-	-	-	C	-
28	5分団2部格納庫（桑原）	5分団2部格納庫（桑原）	-	-	-	-	B	-
29	6分団1部格納庫（宮崎）	6分団1部格納庫（宮崎）	-	-	-	-	B	-
30	6分団1部格納庫（湯町）	6分団1部格納庫（湯町）	-	-	-	-	B	-
31	6分団1部詰所（湯町）	6分団1部詰所（湯町）	-	-	-	-	B	-
32	6分団1部詰所（道園）	6分団1部詰所（道園）	-	-	-	-	A	-
33	6分団2部詰所（平生）	6分団2部詰所（平生）	-	-	-	-	C	-
34	6分団2部格納庫（大崎）	6分団2部格納庫（大崎）	-	-	-	-	C	-
35	6分団2部格納庫（沖）	6分団2部格納庫（沖）	-	-	-	-	B	-
36	6分団2部格納庫（福浦）	6分団2部格納庫（福浦）	-	-	-	-	B	-
37	7分団1部格納庫（中木場）	7分団1部格納庫（中木場）	-	-	-	-	B	-
38	7分団1部格納庫（百木）	7分団1部格納庫（百木）	-	-	-	-	C	-
39	7分団1部格納庫（久ノ川）	7分団1部格納庫（久ノ川）	-	-	-	-	A	-
40	7分団2部格納庫（古田）	7分団2部格納庫（古田）	-	-	-	-	C	-
41	7分団2部格納庫（高岡）	7分団2部格納庫（高岡）	-	-	-	-	C	-
42	7分団2部格納庫（上木場）	7分団2部格納庫（上木場）	-	-	-	-	C	-
43	7分団3部格納庫（内野）	7分団3部格納庫（内野）	-	-	-	-	C	-
44	7分団3部格納庫（野角）	7分団3部格納庫（野角）	-	-	-	-	C	-
45	8分団1部格納庫（下白木）	8分団1部格納庫（下白木）	-	-	-	-	C	-
46	8分団1部格納庫（塩浸）	8分団1部格納庫（塩浸）	-	-	-	-	B	-
47	8分団1部格納庫（上白木）	8分団1部格納庫（上白木）	-	-	-	-	B	-
48	8分団1部格納庫（白石）	8分団1部格納庫（白石）	-	-	-	-	C	-
49	8分団2部格納庫（鎌瀬）	8分団2部格納庫（鎌瀬）	-	-	-	-	C	-
50	8分団2部格納庫（中告）	8分団2部格納庫（中告）	-	-	-	-	C	-
51	8分団2部格納庫（漆川内）	8分団2部格納庫（漆川内）	-	-	-	-	C	-
52	8分団3部格納庫（本村）	8分団3部格納庫（本村）	-	-	-	-	C	-
53	8分団3部格納庫（泥泪）	8分団3部格納庫（泥泪）	-	-	-	-	C	-
54	8分団3部格納庫（市野瀬）	8分団3部格納庫（市野瀬）	-	-	-	-	C	-
55	8分団3部格納庫（葛俣）	8分団3部格納庫（葛俣）	-	-	-	-	C	-
56	8分団3部格納庫（杉園）	8分団3部格納庫（杉園）	-	-	-	-	C	-
57	9分団1部格納庫（大尼田）	9分団1部格納庫（大尼田）	-	-	-	-	A	-
58	9分団1部格納庫（立川）	9分団1部格納庫（立川）	-	-	-	-	C	-
59	9分団2部格納庫（大岩）	9分団2部格納庫（大岩）	-	-	-	-	C	-
60	9分団2部格納庫（岩屋川内）	9分団2部格納庫（岩屋川内）	-	-	-	-	C	-
61	9分団2部格納庫（永谷）	9分団2部格納庫（永谷）	-	-	-	-	C	-
62	9分団2部格納庫（黒岩）	9分団2部格納庫（黒岩）	-	-	-	-	B	-
63	9分団3部格納庫（吉尾）	9分団3部格納庫（吉尾）	-	-	-	-	C	-
64	9分団3部格納庫（内木場）	9分団3部格納庫（内木場）	-	-	-	-	C	-
65	9分団3部格納庫（上原）	9分団3部格納庫（上原）	-	-	-	-	C	-
66	9分団3部格納庫（飯瀬）	9分団3部格納庫（飯瀬）	-	-	-	-	C	-
67	9分団3部格納庫（海路）	9分団3部格納庫（海路）	-	-	-	-	C	-

※保守・点検の「A」は定期的実施、「B」は不定期に実施、「C」は未実施
 老朽化の「A」は築20年末満、「B」は築20年以上30年末満、「C」は築30年以上
 耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

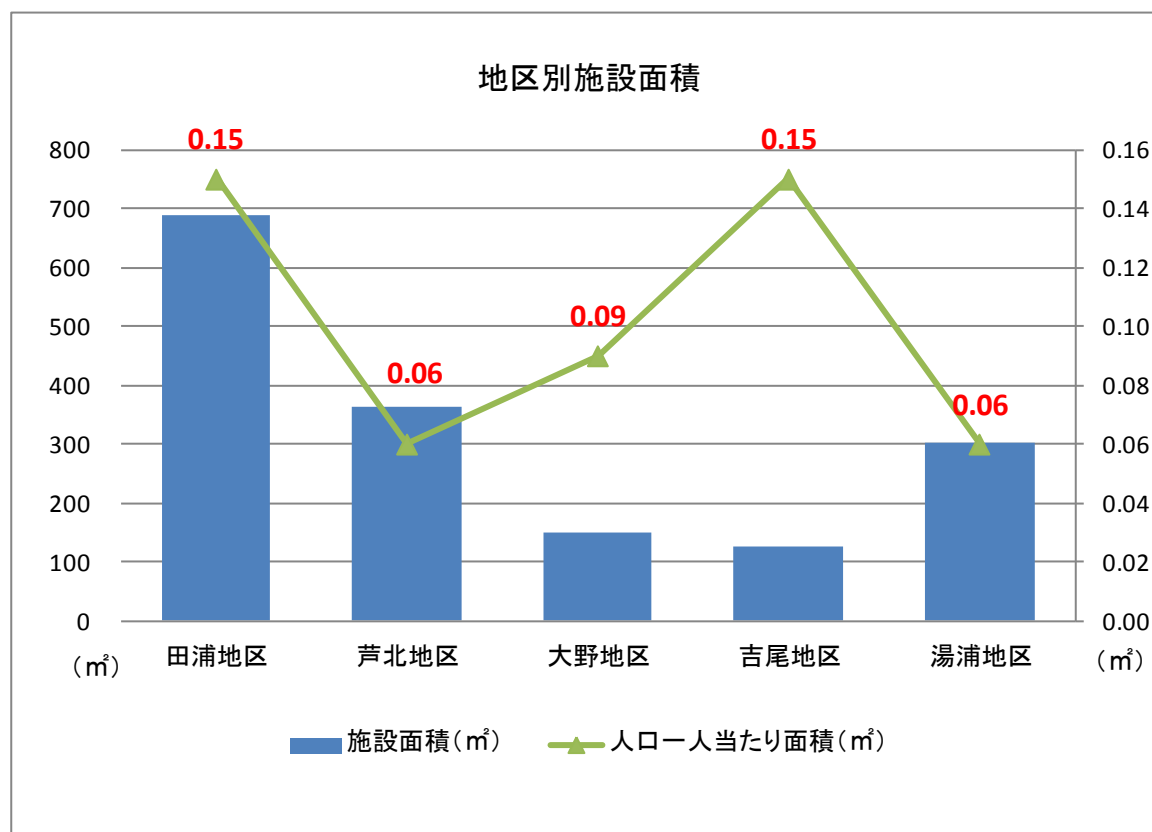
利用・運営状況

下表は、消防施設を利用する消防団の出動数の過去3カ年推移を示したものです。火災や災害等の発生件数によるため、出動件数は毎年変動しています。

消防団出動数の推移	H24年度	H25年度	H26年度
火災	710	179	268
火災以外(大雨、高潮、台風等)	765	342	766
合計	1,475	521	1,034

(単位:人)

地区ごとの施設面積



施設コスト状況（平成26年度実績額）

消防施設は、全ての施設をまとめてコスト集計をしています。老朽化している施設が多いため、今後は、老朽化に伴う施設改修が増えていることが予想されます。

（単位：円）

施設名称	消防施設 （詰所、格納庫）
支出合計	1,331,190
1人（利用者）当たりコスト	－
1㎡（面積）当たりコスト	817

②施設の基本方針

消防施設は、詰所6カ所、格納庫27カ所、車庫14カ所の合計47施設からなります。小規模なものが多く、ほとんどが50㎡未満の施設で、老朽化が進んでいる施設も多くあります。

消防施設については、防災の観点から必要不可欠なことから、今後も維持していくこととし、適切な維持管理を行います。

(3) その他の行政系施設

①施設状況

施設概要

その他の行政系施設には、庁舎等、消防施設以外の施設が該当します。下表は、その他の行政系施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。武徳殿は武道場として設置された施設で、現在は、国登録有形文化財(建造物)に登録されています。また、埋蔵文化財の倉庫としても使用されています。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	武徳殿	武徳殿	270.00	270.00	1937	生涯学習課
2	文化財収蔵庫	文化財収蔵庫	77.87	77.87	1999	生涯学習課
3	維持係倉庫	維持係倉庫	101.75	39.75	2000	建設課
		車庫		62.00	1985	建設課

維持管理状況

その他の行政系施設は、文化財と倉庫であるため、耐震化や保守・点検も実施されていません。

施設連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震レベル
			構造・仕上	空調・給排水・電気	昇降機・駐車設備	消防定期		
1	武徳殿	武徳殿	C	C	-	C	C	C
2	文化財収蔵庫	文化財収蔵庫	C	C	-	C	A	A
3	維持係倉庫	維持係倉庫	-	-	-	-	A	-
		車庫					C	-

※保守・点検の「A」は定期的実施、「B」は不定期実施、「C」は未実施

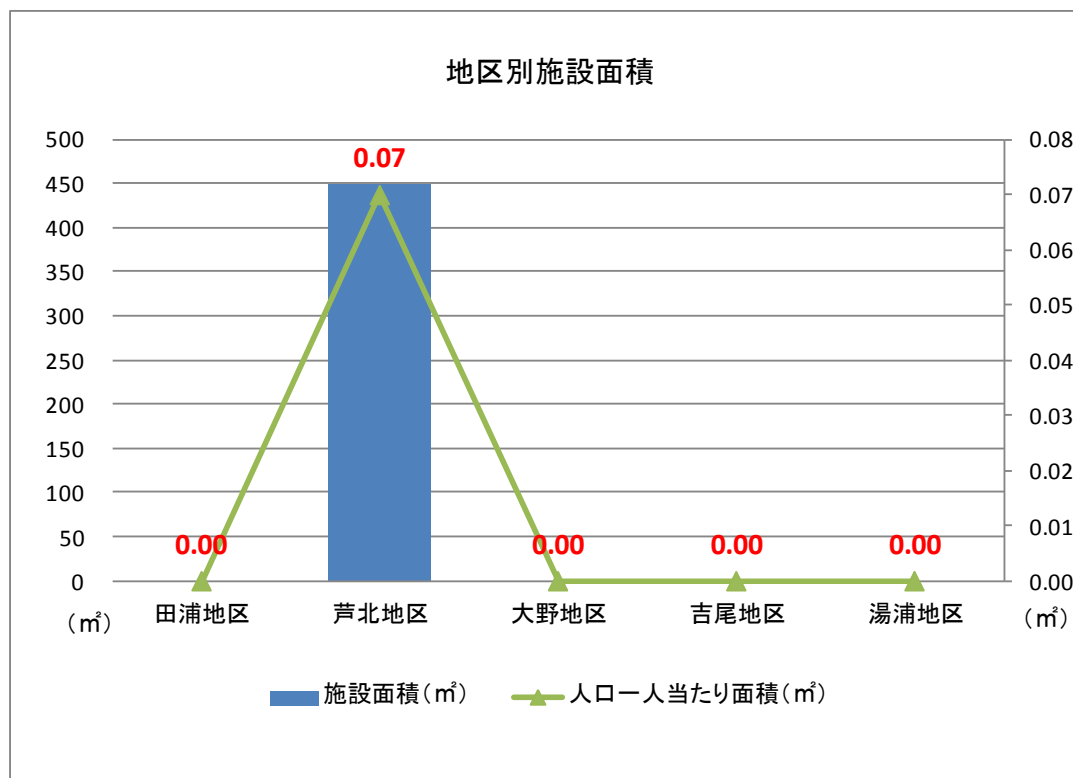
老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上

耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

利用・運営状況

その他の行政系施設は、文化財と倉庫であるため、利用者の集計を行っていません。

地区ごとの施設面積



施設コスト状況（平成26年度実績額）

施設のコストとしては、需用費と役務費が計上されていますが、内訳はそれぞれ光熱水費と保険料になります。そのため、過去3カ年での大きな変動はみられません。

（単位：円）

施設名称	武徳殿	文化財収蔵庫	維持係倉庫
支出合計	46,539	－	675,145
1人（利用者）当たりコスト	－	－	－
1㎡（面積）当たりコスト	172	－	6,635

②施設の基本方針

武徳殿は武道場として設置された施設ですが、現在は埋蔵文化財の倉庫として使用されています。建物については国登録有形文化財に登録されているため、適切な維持管理を行い維持します。

維持係倉庫は建設課の維持係が使用している倉庫で、道路の維持管理で利用する重機や資材を保管しています。維持係倉庫については、今後も道路の維持補修等を建設課維持係が継続して行っていくことから、適切な維持管理を行い維持します。

10. 公営住宅

①施設状況

施設概要

下表は公営住宅の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。表をみると、1960～1980年代に建築が集中していることが分かります。築30年を超える建物は、面積割合で見ると69.4%を占めています。また最も古い施設は築76年となっています。

施設連番	施設名	総延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	大丸団地	2,502.40	1967	建設課
2	広瀬団地	692.66	1964	建設課
3	道園団地	232.10	1957	建設課
4	寺川内団地	1,712.80	1972	建設課
5	五本松団地	3,282.00	1977	建設課
6	湯南団地	10,569.76	1980	建設課
7	佐敷駅前団地	1,651.20	1989	建設課
8	向町団地	967.47	1994	建設課
9	射場団地	2,732.61	2004	建設課
10	湯町住宅	49.58	1951	建設課
11	下白木住宅	24.70	1952	建設課
12	井牟田住宅	47.00	1939	建設課
13	田浦団地	73.40	1961	建設課
14	江口団地	247.60	1961	建設課
15	黒崎団地	1,928.40	1965	建設課
16	小島団地	1,654.20	1968	建設課
17	八幡団地	784.80	1973	建設課
18	海浦団地	1,057.60	1976	建設課
19	河原団地	475.20	1986	建設課
20	宮浦団地	1,104.40	1992	建設課
21	下り口団地	1,347.20	1997	建設課
22	洲崎団地	2,626.12	2002	建設課
23	教職員住宅（A L T）	35.28	1993	教育課

維持管理状況

公営住宅は、建物の保守・点検は概ね不定期に行われていますが、築年数が古く老朽化している施設が多くあります。

施設 連番	施設名	保守・点検				老朽化	耐震 レベル
		構造・ 仕上	空調・給排 水・電気	昇降機・ 駐車設備	消防 定期		
1	大丸団地	B	B	-	-	C	C
2	広瀬団地	B	B	-	-	C	C
3	道園団地	B	B	-	-	C	C
4	寺川内団地	B	B	-	-	C	C
5	五本松団地	B	B	-	-	C	C
6	湯南団地	B	B	-	-	C	C
7	佐敷駅前団地	B	B	-	A	B	A
8	向町団地	B	B	-	A	B	A
9	射場団地	B	B	A	A	A	A
10	湯町住宅	B	B	-	-	C	C
11	下白木住宅	B	B	-	-	C	C
12	井牟田住宅	B	B	-	-	C	C
13	田浦団地	B	B	-	-	C	C
14	江口団地	B	B	-	-	C	C
15	黒崎団地	B	B	-	-	C	C
16	小島団地	B	B	-	-	C	C
17	八幡団地	B	B	-	-	C	C
18	海浦団地	B	B	-	-	C	C
19	河原団地	B	B	-	-	B	A
20	宮浦団地	B	B	-	-	B	A
21	下り口団地	B	B	-	-	A	A
22	洲崎団地	B	B	-	-	A	A
23	教職員住宅（ALT）	-	-	-	-	B	A

※保守・点検の「A」は定期的に実施、「B」は不定期に実施、「C」は未実施

老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上

耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

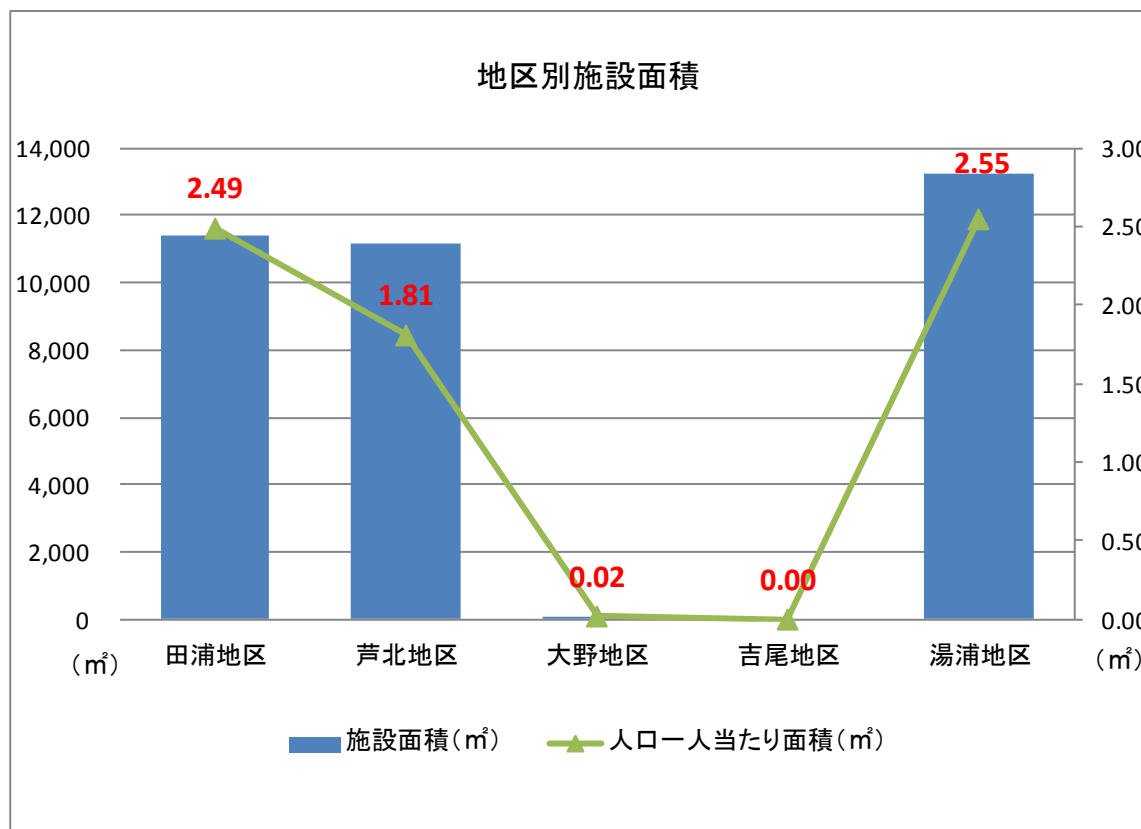
利用・運営状況

下表は、公営住宅の入居者数の推移を示したものです。過去3カ年の推移をみると大きく変動していませんが、いくつか入居者が減少している施設があります。これは、施設の老朽化に伴い、新たな入居者を募集していないことによります。

利用者数の推移	H24年度	H25年度	H26年度
大丸団地	141	139	125
広瀬団地	32	32	29
道園団地	13	12	11
寺川内団地	62	63	63
五本松団地	121	123	132
湯南団地	395	396	390
佐敷駅前団地	61	66	68
向町団地	26	28	30
射場団地	97	95	95
湯町住宅	2	2	2
下白木住宅	1	1	1
井牟田住宅	3	3	3
田浦団地	3	3	3
江口団地	12	11	11
黒崎団地	91	90	85
小島団地	104	98	98
八幡団地	42	41	37
海浦団地	35	36	37
河原団地	19	24	27
宮浦団地	51	46	40
下り口団地	49	48	50
洲崎団地	92	99	100
教職員住宅(ALT)	1	1	1
合計	1,453	1,457	1,438

(単位:人)

地区ごとの施設面積

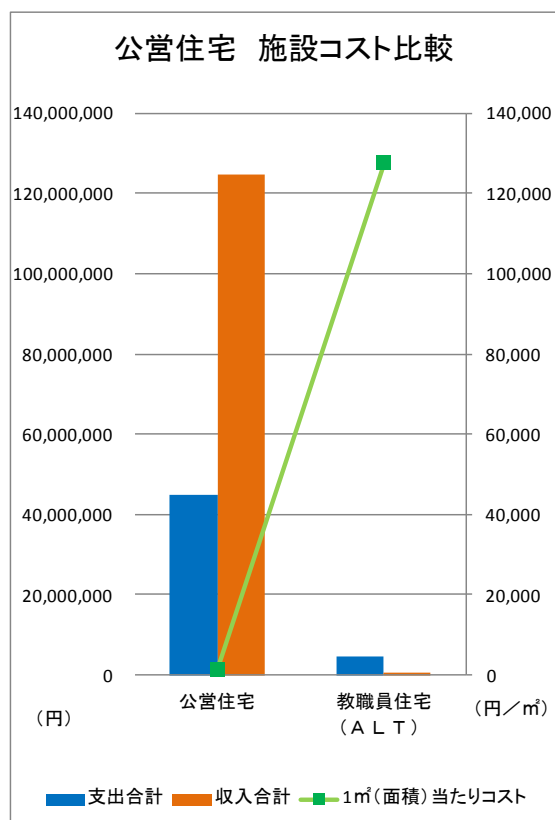


施設コスト状況（平成26年度実績額）

公営住宅の施設コストでは、工事請負費が大きな割合を占めています。老朽化が進んでいる施設が多いことから、今後も、改修等の費用が増大することが予想されます。

(単位：円)

施設名称	公営住宅	教職員住宅 (ALT)
収入合計	124,780,564	676,200
支出合計	44,800,092	4,501,350
1人(利用者)当たりコスト	31,200	4,501,350
1㎡(面積)当たりコスト	1,252	127,589



②施設の基本方針

芦北町は、公営住宅を住民一人当たりの面積で2㎡保有していますが、これは学校教育施設の面積よりも大きく、全ての分類の中で最も大きくなっています。また、公営住宅は高い入居率を維持していますが、老朽化が進んでいる住宅もあり、計画的な改修により、長寿命化を図る必要があります。

今後は、公営住宅の役割を適切に見極めながら町営住宅の維持管理を行うとともに、「芦北町公営住宅等長寿命化計画」を基に、公営住宅の快適性向上のため、老朽化した施設の改修・改善を図っていきます。

11. 公園

①施設状況

施設概要

下表は公園施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。表をみると、1990年代に建築が集中していることが分かります。築30年を超える建物は、面積割合でみると19.1%となっています。また最も古い施設は築40年となっています。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	城山公園休憩所	休憩所	85.57	22.57	1998	生涯学習課
		トイレ		63.00	1998	生涯学習課
2	女の島公園	トイレ	43.14	8.00	1997	商工観光課
		デッキ		35.14	1997	商工観光課
3	相逢橋公園	東屋	14.90	5.00	1982	商工観光課
		トイレ		9.90	1982	商工観光課
4	湯浦川河川緑地公園	東屋	31.83	8.00	2004	商工観光課
		トイレ		23.83	2004	商工観光課
5	外ヶ平公園	東屋	29.58	15.00	1993	商工観光課
		トイレ		14.58	1993	商工観光課
6	芦北農村公園	トイレ	19.79	9.87	1995	商工観光課
		東屋		9.92	1995	商工観光課
7	佐敷川緑地公園	東屋	80.00	60.00	1975	商工観光課
		トイレ		20.00	1975	商工観光課
8	みかげ公園	東屋	50.00	30.00	2003	商工観光課
		トイレ		20.00	2003	商工観光課
9	古石農村公園	トイレ	23.94	4.50	1996	農林水産課
		東屋		19.44	1996	農林水産課
10	城迫農村公園	トイレ	12.15	4.05	2001	農林水産課
		東屋		8.10	2001	農林水産課
11	国見農村公園	トイレ	17.91	5.76	2000	農林水産課
		東屋		12.15	2000	農林水産課
12	計石農村公園	トイレ	13.30	4.30	1998	農林水産課
		東屋		9.00	1998	農林水産課
13	八幡農村公園	トイレ	24.30	4.86	1998	農林水産課
		東屋		19.44	1998	農林水産課
14	豊岡農村公園	トイレ	11.63	4.34	1998	農林水産課
		東屋		7.29	1998	農林水産課
15	中小場農村公園	中小場農村公園東屋	6.75	6.75	1997	農林水産課
16	花岡北農村公園	花岡北農村公園東屋	6.25	6.25	1997	農林水産課
17	永谷農村公園	トイレ	11.43	4.41	1995	農林水産課
		東屋		7.02	1995	農林水産課
18	白石農村公園	トイレ	9.02	5.60	1995	農林水産課
		東屋		3.42	1995	農林水産課
19	大野農村公園	大野農村公園トイレ	4.70	4.70	2001	商工観光課

維持管理状況

公園については、概ね不定期に点検が行われています。老朽化の状況をみると、築20年未満の建物が最も多く、あまり老朽化は進んでいません。

施設 連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震 レベル
			構造・ 仕上	空調・給排 水・電気	昇降機・ 駐車設備	消防 定期		
1	城山公園	休憩所	B	A	-	C	A	-
		トイレ					A	-
2	女の島公園	トイレ	B	B	-	B	A	-
		デッキ	B	B	-	B	A	-
3	相逢橋公園	東屋	B	B	-	B	C	-
		トイレ	B	B	-	B	C	-
4	湯浦川河川緑地公園	東屋	B	B	-	B	A	-
		トイレ	B	B	-	B	A	-
5	外ヶ平公園	東屋	B	B	-	B	B	-
		トイレ	B	B	-	B	B	-
6	芦北農村公園	トイレ	B	B	-	B	B	-
		東屋	B	B	-	B	B	-
7	佐敷川緑地公園	東屋	B	B	-	B	C	-
		トイレ	B	B	-	B	C	-
8	みかげ公園	東屋	B	B	-	B	B	-
		トイレ	B	B	-	B	B	-
9	古石農村公園	トイレ	B	C	-	C	A	-
		東屋					A	-
10	城迫農村公園	トイレ	B	C	-	C	A	-
		東屋					A	-
11	国見農村公園	トイレ	B	C	-	C	A	-
		東屋					A	-
12	計石農村公園	トイレ	B	C	-	C	A	-
		東屋					A	-
13	八幡農村公園	トイレ	B	C	-	C	A	-
		東屋					A	-
14	豊岡農村公園	トイレ	B	C	-	C	A	-
		東屋					A	-
15	中小場農村公園	中小場農村公園東屋	B	C	-	C	A	-
16	花岡北農村公園	花岡北農村公園東屋	B	C	-	C	A	-
17	永谷農村公園	トイレ	B	C	-	C	B	-
		東屋					B	-
18	白石農村公園	トイレ	B	C	-	C	B	-
		東屋					B	-
19	大野農村公園	大野農村公園トイレ	B	C	-	C	A	-

※保守・点検の「A」は定期的実施、「B」は不定期実施、「C」は未実施

老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上

耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

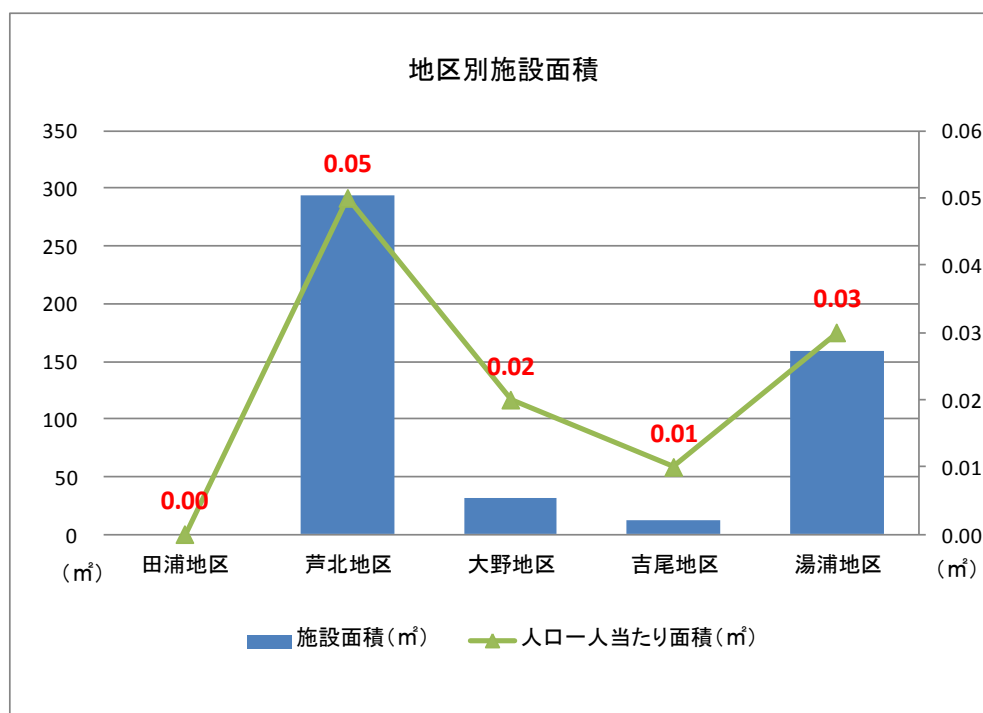
利用・運営状況

下表は、公園施設の利用者（一部推計）を示したものです。湯浦川河川緑地公園、芦北農村公園、国見農村公園の利用者が多くなっています。

利用者数	H26年度
城山公園	800
女の島公園	100
相逢橋公園	300
湯浦川河川緑地公園	3,200
外ヶ平公園	300
芦北農村公園	2,160
佐敷川緑地公園	1,440
みかげ公園	900
古石農村公園	1,560
城迫農村公園	500
国見農村公園	3,120
計石農村公園	1,000
八幡農村公園	200
豊岡農村公園	300
中小場農村公園	200
花岡北農村公園	150
永谷農村公園	200
白石農村公園	100
大野農村公園	200
合計	16,730

(単位: 人)

地区ごとの施設面積

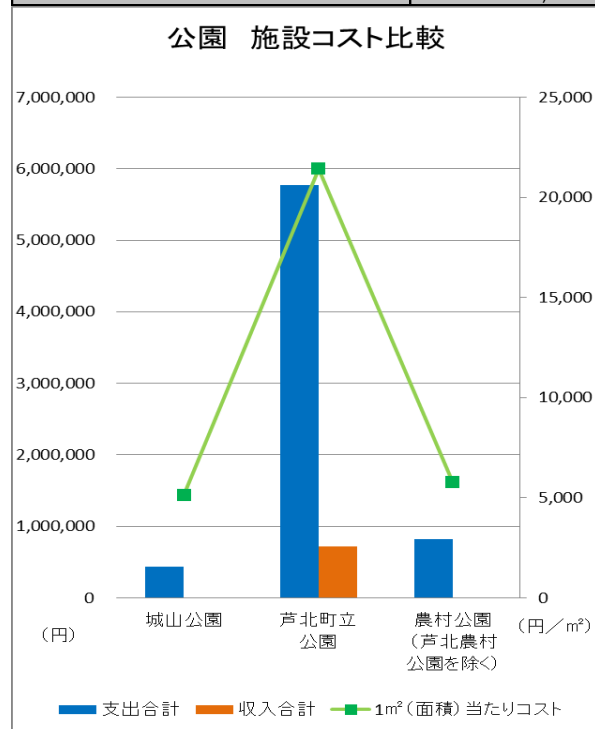


施設コスト状況（平成26年度実績額）

農村公園は、全ての施設をまとめてコスト集計をしています。過去3カ年の推移では、どの施設もコストが増加しています。今後は、老朽化に伴う施設改修が増えることが予想されます。

（単位：円）

施設名称	城山公園	芦北町立公園	農村公園 (芦北農村公園を除く)
収入合計	0	723,799	0
支出合計	438,559	5,769,255	816,969
1人(利用者)当たりコスト	548	687	56
1㎡(面積)当たりコスト	5,125	21,428	5,779



②施設の基本方針

公園は、19施設ありますが、所管課をみると3課あり、様々な目的で整備されていることが分かります。利用実態をみると城山公園は、佐敷城跡にある公園で、観光客にも利用される施設であるのに対して、農村公園は地区の住民にグラウンドゴルフ等で利用されています。また、商工観光課が所管する公園は、町内外から訪れる方々の憩いの場として利用されています。地区での利用が主な公園施設については、地区への移管が可能なものは移管を検討します。その他の施設については、適切な維持管理を行い維持します。

12. 供給処理施設

①施設状況

施設概要

芦北町の供給処理施設には、清掃センターがあります。下表は供給処理施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。表をみると、芦北町清掃センターは、2010年に建築された新しい施設になります。一方で、田浦清掃センターは古く、築40年になります。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	芦北町清掃センター	芦北清掃センター処理施設	837.00	784.00	2010	住民生活課
		事務所		53.00	2010	住民生活課
2	田浦清掃センター	田浦清掃センター	117.00	85.00	1975	住民生活課
		田浦清掃センター		32.00	2004	住民生活課

維持管理状況

両施設とも消防点検は定期的に行われていますが、建築点検は行われていません。老朽化の状況をみると、田浦清掃センターが古く、老朽化が進んでいます。

施設連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震レベル
			構造・仕上	空調・給排水・電気	昇降機・駐車設備	消防定期		
1	芦北町清掃センター	芦北清掃センター処理施設	C	B	-	A	A	A
		事務所					A	-
2	田浦清掃センター	田浦清掃センター	C	C	-	A	C	-
		田浦清掃センター					A	-

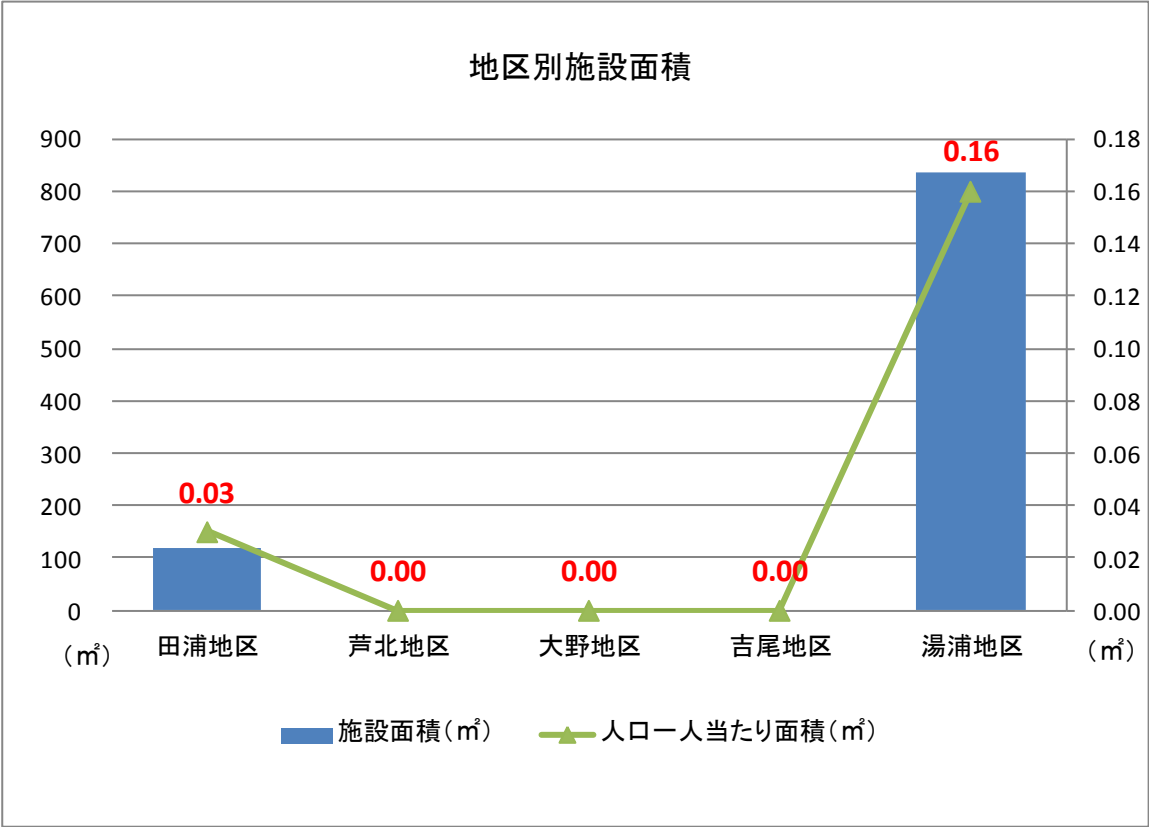
※保守・点検の「A」は定期的実施、「B」は不定期に実施、「C」は未実施
 老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上
 耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

利用・運営状況

下表は、ゴミ処理量の過去3カ年の推移を示したものです。ゴミの総量は減っていますが、一人当たりのごみの量は増えています。

ゴミ処理量の推移	H24年度	H25年度	H26年度	
可燃ごみ	2,220,070	2,145,510	2,166,110	
資源ごみ	1,619,140	1,647,090	1,547,720	
埋立ごみ	53,200	59,070	113,570	
合計	3,892,410	3,851,670	3,827,400	(単位: kg)
2月末人口	19,490	19,077	18,720	(単位: 人)
1人当たりのごみ量	199.7	201.9	204.5	(単位: kg)

地区ごとの施設面積

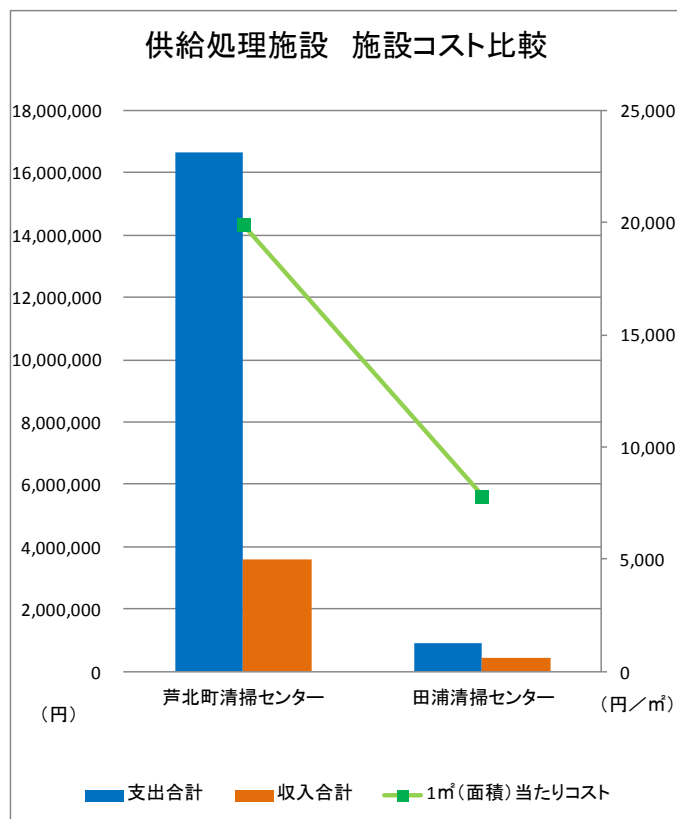


施設コスト状況（平成26年度実績額）

施設の延床面積 1 ㎡当たりのコストをみると、芦北町清掃センターが、田浦清掃センターの約 2.5 倍になっています。これは、田浦清掃センターの管理を、芦北町清掃センターでまとめて行っているためです。

（単位：円）

施設名称	芦北町清掃センター	田浦清掃センター
収入合計	3,595,690	451,870
支出合計	16,657,634	913,653
1人(利用者)当たりコスト	1,675	245
1㎡(面積)当たりコスト	19,902	7,809



②施設の基本方針

供給処理施設として、清掃センターが2ヶ所あります。清掃センターは町内で集めた資源ごみの分別及び大型ごみの破碎処理を行う施設ですが、平成18年度以降、それぞれの施設の業務体制を統合し業務の効率化を図っています。

利用の状況をみると、芦北清掃センターが平日の午後、田浦清掃センターが週2日のみ平日の午前と重複しない時間帯に、ごみの持込みを受付けています。また、2つの施設は距離が近く、一施設でも十分処理できるごみ処理量となっています。そのため、施設や設備が老朽化している田浦清掃センターについては廃止し、跡地については、災害廃棄物等の仮置場として利用することを予定しています。

13. その他

①施設状況

施設概要

その他の施設には、他の施設分類に含まれない施設が該当します。下表は、その他の施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。表をみると、1990年代に建築が集中していることが分かります。築30年を超える建物は、面積割合でみると88.2%を占めています。また最も古い施設は築66年となっています。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	湯浦駅前広場	湯浦駅前駐輪場	186.91	186.91	1992	総務課
2	田浦御立岬公園駅	トイレ	18.00	18.00	2005	総務課
3	旧計石小学校	校舎	1,613.00	1,540.00	1979	総務課
		小屋		6.00	1984	総務課
		倉庫		14.00	1982	総務課
		プール付属舎		21.00	1973	総務課
		プール付属舎		32.00	1973	総務課
4	旧大野中学校	校舎	2,101.00	1,646.00	1963	総務課
		トイレ		91.00	1963	総務課
		休養室		41.00	1963	総務課
		トイレ		26.00	1963	総務課
		工作室		171.00	1965	総務課
		工作室倉庫		7.00	1984	総務課
		倉庫		53.00	1965	総務課
		倉庫		10.00	1977	総務課
		プール付属室		34.00	1972	総務課
		プールトイレ		22.00	1972	総務課
5	旧新町団地30棟	旧新町団地30棟	34.65	34.65	1956	総務課
6	旧電電公社住宅	旧電電公社住宅	89.69	89.69	1960	総務課
7	元葉煙草取扱所	元葉煙草取扱所	587.66	512.36	1966	総務課
		詰所		64.80	1966	総務課
		トイレ		10.50	1966	総務課
8	元大尼田教員住宅	元大尼田教員住宅	78.00	78.00	1984	総務課
9	フェリー事務所	フェリー事務所	53.67	53.67	1982	総務課
10	旧ブルーマリンホテル	旧ブルーマリンホテル	2,753.27	2,654.81	1978	総務課
		居宅		66.96	1978	総務課
		ボイラー室		31.50	1978	総務課
11	芦北第1ポンプ場	芦北第1ポンプ場	211.00	211.00	1988	建設課
12	芦北第2ポンプ場	芦北第2ポンプ場	87.72	87.72	2012	建設課
13	釜地区排水機場	釜地区排水機場	20.44	20.44	2005	建設課
14	泊地区排水機場	泊地区排水機場	17.35	17.35	2006	建設課
15	町道大田線排水ポンプ	町道大田線排水ポンプ	13.12	13.12	1985	建設課
16	計石排水機場	計石排水機場	31.72	31.72	2009	建設課
17	白岩排水機場	白岩排水機場	27.50	27.50	2010	建設課
18	花岡東排水機場	花岡東排水機場	30.85	30.85	2013	建設課
19	湯北排水機場	湯北排水機場	135.00	135.00	2010	建設課

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
20	岩屋川内果樹共同給水施設	岩屋川内果樹共同給水施設	20.59	20.59	1986	農林水産課
21	河原果樹共同給水施設	河原果樹共同給水施設	20.59	20.59	1986	農林水産課
22	宮の后果樹共同給水施設	宮の后果樹共同給水施設	20.59	20.59	1990	農林水産課
23	立目果樹共同給水施設	立目果樹共同給水施設	19.95	19.95	1995	農林水産課
24	古城果樹共同給水施設	古城果樹共同給水施設	20.25	20.25	1995	農林水産課
25	棕野果樹共同給水施設	棕野果樹共同給水施設	19.47	19.47	1995	農林水産課
26	赤松果樹共同給水施設	赤松果樹共同給水施設	19.98	19.98	1999	農林水産課
27	小群川内果樹共同給水施設	小群川内果樹共同給水施設	19.98	19.98	1999	農林水産課
28	太田果樹共同給水施設	太田果樹共同給水施設	19.98	19.98	1999	農林水産課
29	烏場果樹共同給水施設	烏場果樹共同給水施設	19.98	19.98	1999	農林水産課
30	波多島果樹共同給水施設	波多島果樹共同給水施設	19.98	19.98	2002	農林水産課
31	海浦果樹共同給水施設	海浦果樹共同給水施設	19.98	19.98	2002	農林水産課
32	女島西果樹共同給水施設	女島西果樹共同給水施設	20.00	20.00	1996	農林水産課
33	鶴木山果樹共同給水施設	鶴木山果樹共同給水施設	20.00	20.00	1996	農林水産課
34	福浦果樹共同給水施設	福浦果樹共同給水施設	20.00	20.00	1996	農林水産課
35	湯治山果樹共同給水施設	湯治山果樹共同給水施設	20.00	20.00	2004	農林水産課
36	湯南果樹共同給水施設	湯南果樹共同給水施設	20.00	20.00	2004	農林水産課

維持管理状況

その他の施設のうち、排水機場、ポンプ場、果樹共同給水施設では不定期に点検が行われていますが、他の施設については、点検等はほとんど実施されておらず、老朽化が進んでいます。

施設 連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震 レベル
			構造・ 仕上	空調・給排 水・電気	昇降機・ 駐車設備	消防 定期		
1	湯浦駅前広場	湯浦駅前駐輪場	C	C	-	C	B	A
2	田浦御立岬公園駅	トイレ	C	C	-	C	A	-
3	旧計石小学校	校舎	C	C	-	C	C	C
		小屋					C	-
		倉庫					C	-
		プール付属舎					C	-
		プール付属舎					C	-
4	旧大野中学校	校舎	C	A	-	A	C	C
		トイレ					C	-
		休養室					C	-
		トイレ					C	-
		工作室					C	C
		工作室倉庫					C	-
		倉庫					C	-
		倉庫					C	-
		プール付属室					C	-
		プールトイレ					C	-
5	旧新町団地30棟	旧新町団地30棟	C	C	-	C	C	C
6	旧電電公社住宅	旧電電公社住宅	C	C	-	C	C	C
7	元葉煙草取扱所	元葉煙草取扱所	C	C	-	C	C	C
		詰所					C	-
		トイレ					C	-
8	元大尼田教員住宅	元大尼田教員住宅	C	C	-	C	C	A
9	フェリー事務所	フェリー事務所	C	C	-	C	C	A
10	旧ブルーマリンホテル	旧ブルーマリンホテル	C	C	-	C	C	C
		居室					C	C
		ボイラー室					C	-
11	芦北第1ポンプ場	芦北第1ポンプ場	B	A	-	-	C	A
12	芦北第2ポンプ場	芦北第2ポンプ場	B	A	-	-	A	A
13	釜地区排水機場	釜地区排水機場	B	A	-	-	A	A
14	泊地区排水機場	泊地区排水機場	B	A	-	-	A	A
15	町道大田線排水ポンプ	町道大田線排水ポンプ	C	A	-	C	C	-
16	計石排水機場	計石排水機場	B	A	-	-	A	A
17	白岩排水機場	白岩排水機場	B	A	-	-	A	A
18	花岡東排水機場	花岡東排水機場	B	A	-	-	A	A
19	湯北排水機場	湯北排水機場	B	A	-	-	A	A

※保守・点検の「A」は定期的実施、「B」は不定期に実施、「C」は未実施
 老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上
 耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設 連番	施設名	建物名	保守・点検				老朽化	耐震 レベル
			構造・ 仕上	空調・給排 水・電気	昇降機・ 駐車設備	消防 定期		
20	岩屋川内果樹共同給水施設	岩屋川内果樹共同給水施設	B	B	－	C	B	－
21	河原果樹共同給水施設	河原果樹共同給水施設	B	B	－	C	B	－
22	宮の後果樹共同給水施設	宮の後果樹共同給水施設	B	B	－	C	B	－
23	立目果樹共同給水施設	立目果樹共同給水施設	B	B	－	C	B	－
24	古城果樹共同給水施設	古城果樹共同給水施設	B	B	－	C	B	－
25	棕野果樹共同給水施設	棕野果樹共同給水施設	B	B	－	C	B	－
26	赤松果樹共同給水施設	赤松果樹共同給水施設	B	B	－	C	A	－
27	小群川内果樹共同給水施設	小群川内果樹共同給水施設	B	B	－	C	A	－
28	太田果樹共同給水施設	太田果樹共同給水施設	B	B	－	C	A	－
29	烏場果樹共同給水施設	烏場果樹共同給水施設	B	B	－	C	A	－
30	波多島果樹共同給水施設	波多島果樹共同給水施設	B	B	－	C	A	－
31	海浦果樹共同給水施設	海浦果樹共同給水施設	B	B	－	C	A	－
32	女島西果樹共同給水施設	女島西果樹共同給水施設	B	B	－	C	A	－
33	鶴木山果樹共同給水施設	鶴木山果樹共同給水施設	B	B	－	C	A	－
34	福浦果樹共同給水施設	福浦果樹共同給水施設	B	B	－	C	A	－
35	湯治山果樹共同給水施設	湯治山果樹共同給水施設	B	B	－	C	A	－
36	湯南果樹共同給水施設	湯南果樹共同給水施設	B	B	－	C	A	－

※保守・点検の「A」は定期的実施、「B」は不定期実施、「C」は未実施

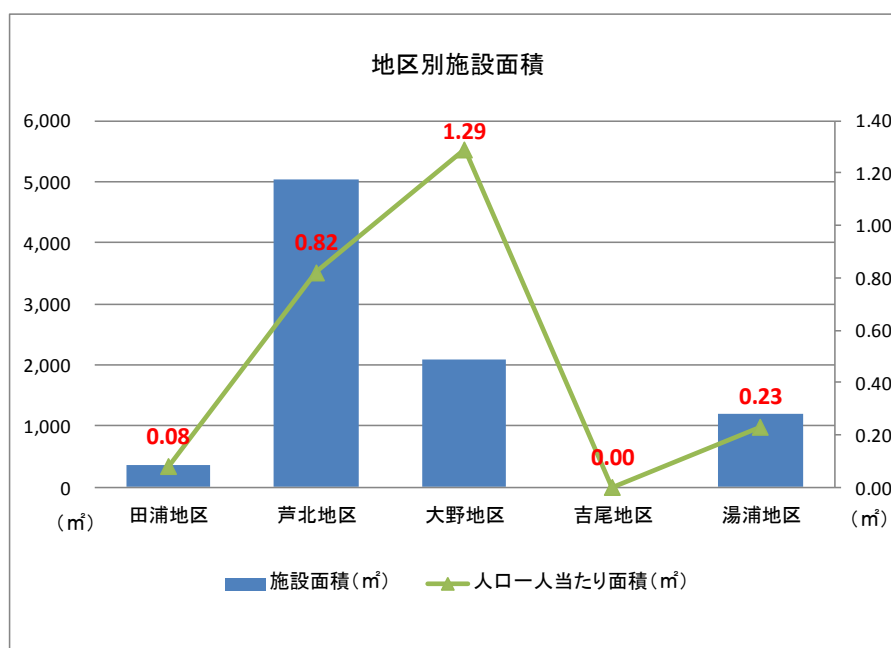
老朽化の「A」は築20年未満、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上
耐震レベルの「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

利用・運営状況

その他の施設は利用者数の把握が困難なため、個別に利用状況を整理しています。

施設名	施設の利用状況
湯浦駅前広場	利用している
田浦御立岬公園駅	利用している
旧計石小学校	活用方法検討中
旧大野中学校	利用していない
旧新町団地30棟	一般貸付している
旧電電公社住宅	一般貸付している
元葉煙草取扱所	一般貸付していたが、現在は利用していない
元大尼田教員住宅	一般貸付している
フェリー事務所	利用していない
旧ブルーマリンホテル	利用していない
芦北第1ポンプ場	ポンプ台数2台、排水能力198m ³ /min(1台)
芦北第2ポンプ場	ポンプ台数4台、排水能力109.5m ³ /min(1台)
釜地区排水機場	ポンプ台数4台、排水能力15m ³ /min(1台)
泊地区排水機場	ポンプ台数2台、排水能力30m ³ /min(1台)
町道大田線排水ポンプ	ポンプ台数2台、排水能力3.36/min(1台)
計石排水機場	ポンプ台数2台、排水能力30m ³ /min(1台)
白岩排水機場	ポンプ台数2台、排水能力30m ³ /min(1台)
花岡東排水機場	ポンプ台数2台、排水能力30m ³ /min(1台)
湯北排水機場	ポンプ台数2台、排水能力90m ³ /min(1台)
果樹共同給水施設	利用している

地区ごとの施設面積



施設コスト状況（平成26年度実績額）

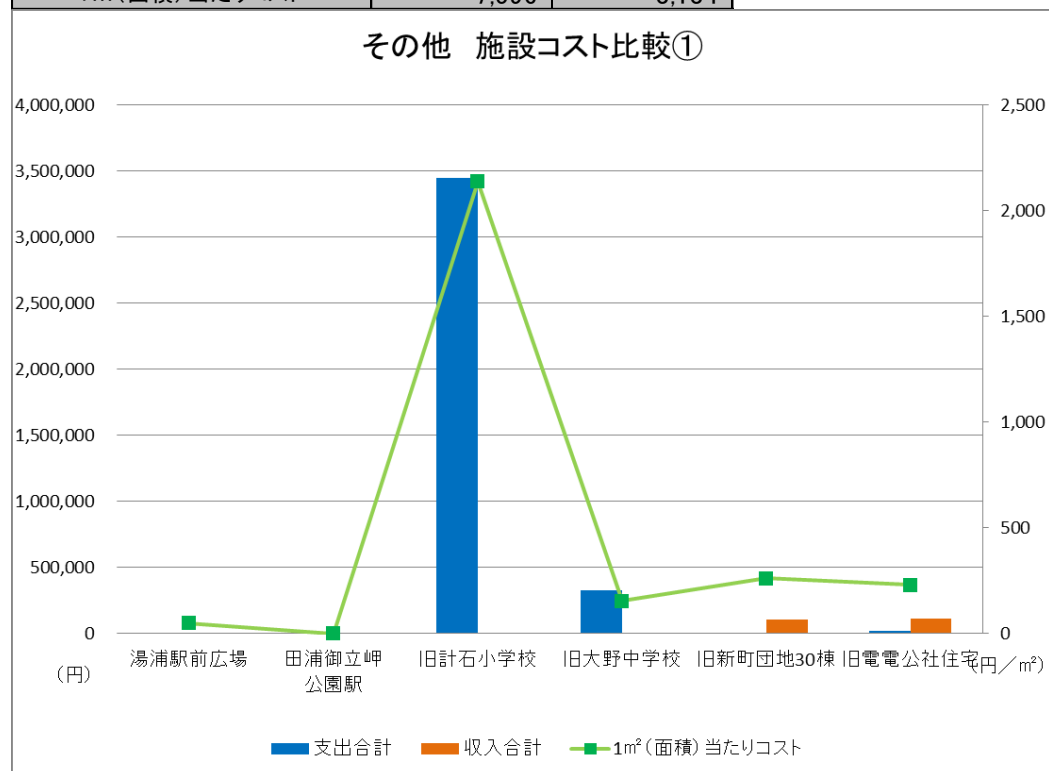
排水機場・ポンプ場、果樹共同給水施設は同類の施設をまとめて集計しています。保守・点検を実施していない施設が多く、他の用途の施設に比べて管理コストが小さくなっています。

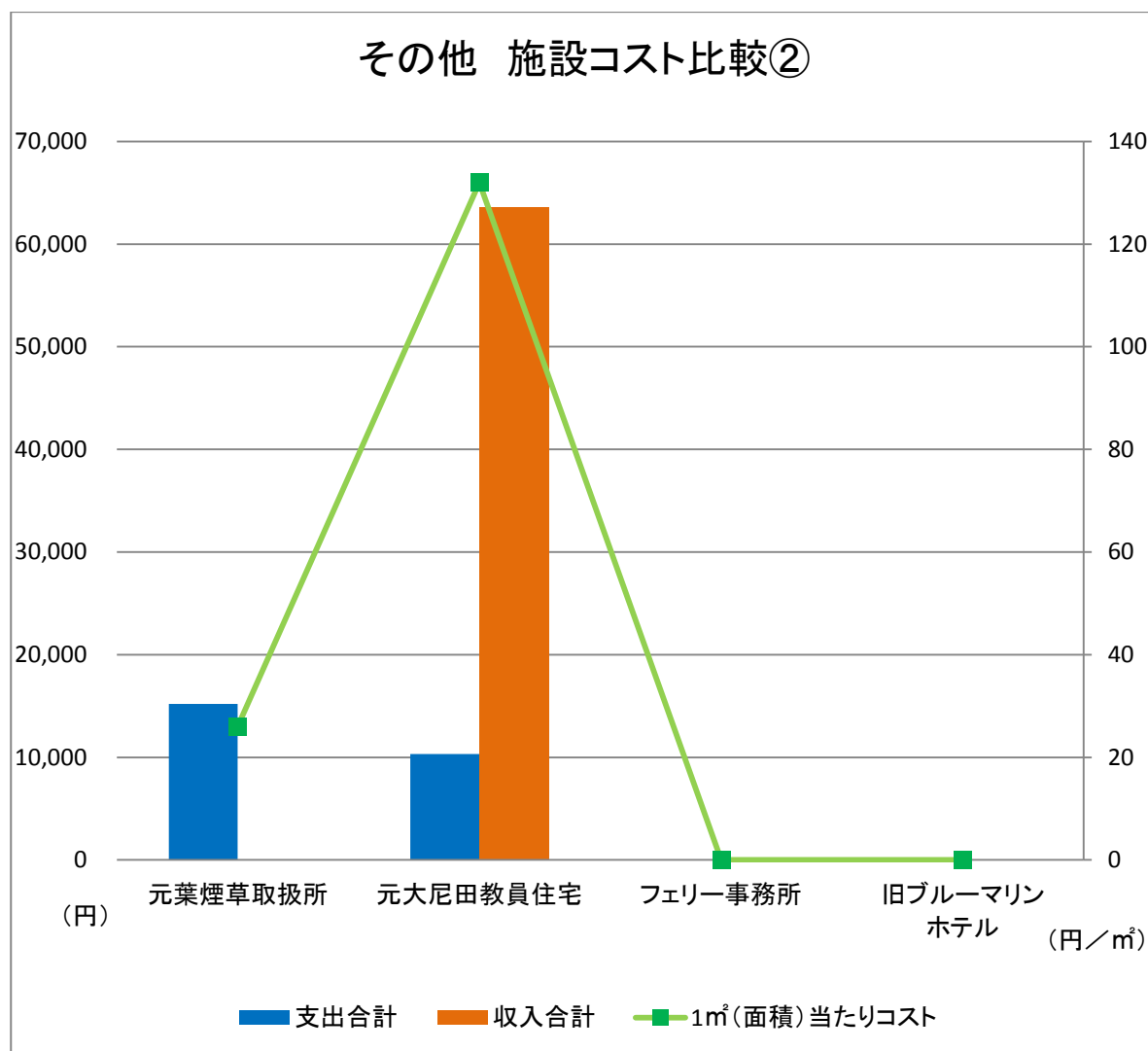
（単位：円）

施設名称	湯浦駅前広場	田浦御立岬公園駅	旧計石小学校	旧大野中学校	旧新町団地30棟
収入合計	0	0	0	0	104,952
支出合計	9,394	0	3,450,653	327,721	9,106
1人（利用者）当たりコスト	－	－	－	－	－
1㎡（面積）当たりコスト	50	0	2,139	156	263

施設名称	旧電電公社住宅	元葉煙草取扱所	元大尼田教員住宅	フェリー事務所	旧ブルーマリンホテル
収入合計	116,857	0	63,600	0	0
支出合計	20,658	15,206	10,309	0	0
1人（利用者）当たりコスト	－	－	－	－	－
1㎡（面積）当たりコスト	230	26	132	0	0

施設名称	排水機場 ポンプ場	果樹共同 給水施設
収入合計		163,394
支出合計	4,061,266	1,069,782
1人（利用者）当たりコスト	－	－
1㎡（面積）当たりコスト	7,596	3,134





②施設の基本方針

その他の施設には、駐輪場、駅舎、ポンプ場、排水機場、果樹給水施設、廃校舎、普通財産が含まれます。

果樹給水施設など、地区への移管が可能なものは移管を検討します。また駐輪場や駅舎などの交通施設やポンプ場、排水機場については、適切な維持管理を行い維持します。廃校舎や普通財産は、処分又は貸付等により有効活用を図ります。

Ⅱ. 土木系公共施設

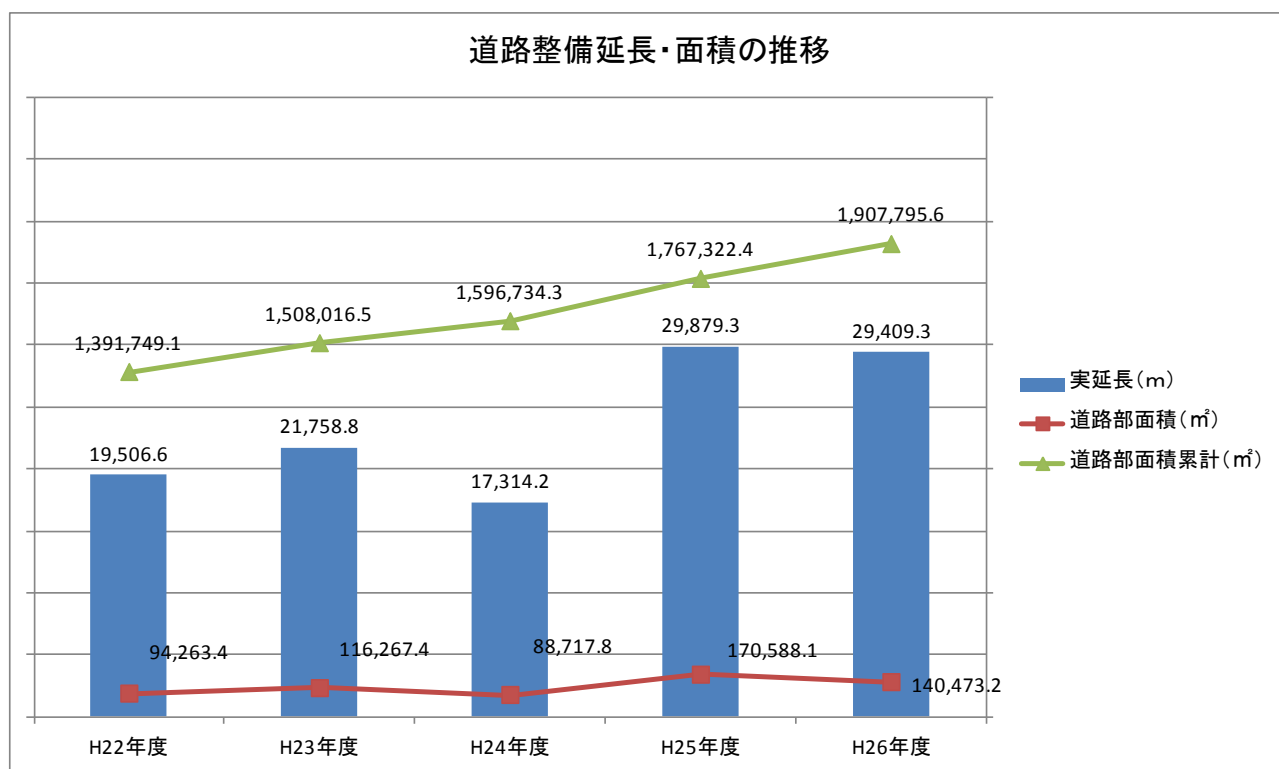
1. 道路（町道）

①施設状況

施設概要

芦北町が管理する道路は、平成27年3月現在で約370.3km、約190.8万㎡となっています。近年も道路整備が続いており、道路全体の32%にあたる61万㎡が平成22年度から平成26年度までの5年間に整備更新されています。

区分	種別	実延長(m)	道路部面積(㎡)
道路	1級(幹線)町道	61,999.4	386,334.57
	2級(幹線)町道	43,381.7	232,306.17
	その他の町道	264,936.0	1,289,154.82
	合計	370,317.1	1,907,795.56



②維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

- ・ 構造物（舗装、トンネル、道路付属物等）毎に、定期的に点検・診断を実施します。
- ・ 舗装については、舗装の健全度、FWDたわみ量、ひび割れ率等の管理指標を把握して、舗装の性能、サービス水準に応じて設定した管理目標（健全度MCⅠ3.5、たわみ量より残存等値換算厚、ひび割れ率40%）を下回る路線や区間を抽出し、最も効率的な維持補修計画を策定します。
- ・ トンネルや横断歩道橋、門型標識等の道路施設については、5年に一度、近接目視にて点検を実施します。
- ・ 道路土工・構造物については、直高H=5.0m以上を点検対象とし、遠方目視点検を実施します。修繕を必要とする構造物については、近接目視点検をおこない修繕工法を選定します。
- ・ 道路の計画的な施設管理を行うため、町が管理する道路において、予防保全型の道路（舗装）施設管理計画を策定します。
- ・ 施設管理の容易さと道路資材の規格化を進め、将来コストの縮減に努めます。
- ・ 将来の都市のあり方を考え、道路の廃止も含めた道路網の再構築を行うための「道路網計画」を策定します。

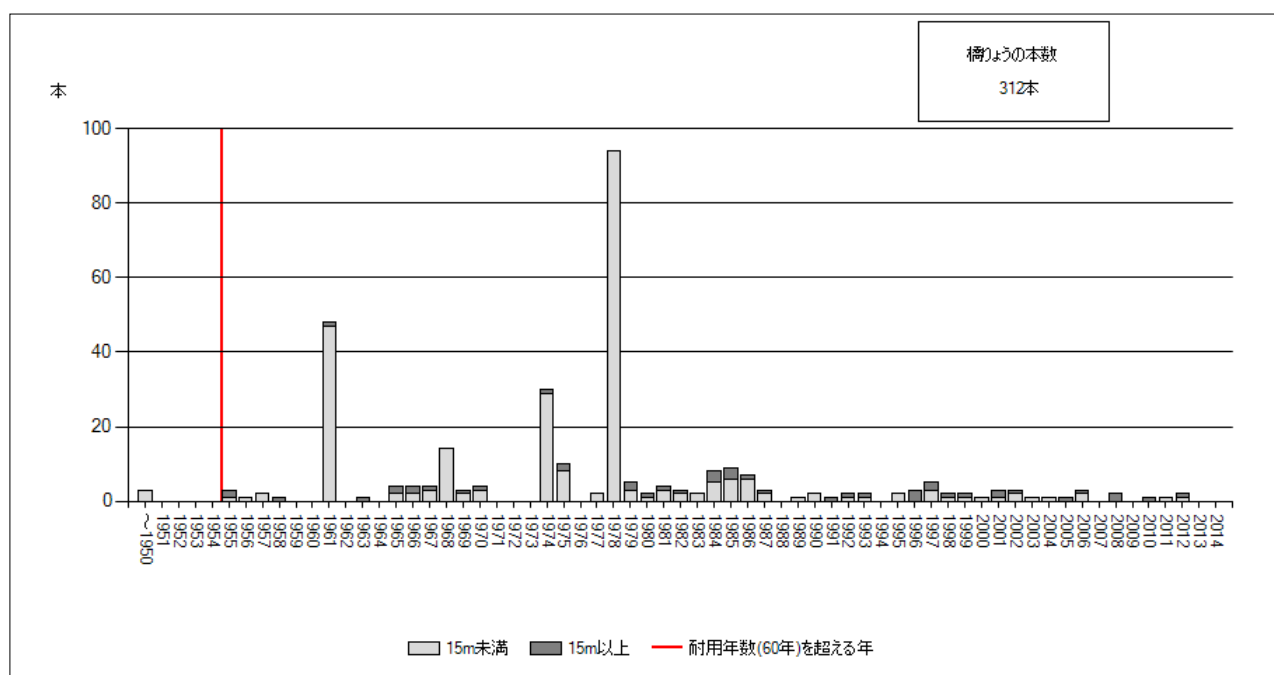
2. 橋りょう

①施設状況

施設概要

芦北町が管理する橋りょうは、平成26年3月現在で312橋あります。PC橋が面積割合で最も多く、63.2%を占めています。橋りょうの年度別の整備状況をみると、1961年（48本）と1974年（30本）、1978年（94本）に多く整備されています。耐用年数（60年）を超える橋りょうは3本となっています。

区分	種別	道路部面積(m ²)	橋りょう数
橋りょう	PC 橋	8,891.03	98
	RC 橋	3,710.01	154
	鋼橋	325.85	7
	石橋	79.83	2
	その他	1,050.96	51
	合計	14,057.68	312



②維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

長寿命化の基本方針

- ・ 橋梁長寿命化修繕計画を策定し、適切な管理を行うことで安全・安心な生活の確保を図ります。
- ・ 損傷が小さいうちから計画的に修繕を行うことにより、大きな修繕や架け替えを減らしコスト縮減と橋梁の長寿命化を図ります。また年度毎に要する費用の平準化を行うため、6m以下の橋梁については架け替えを主として管理を行います。
- ・ 5年毎の定期点検（近接目視）の実施により橋梁の健全度を見直し、補修計画を必要に応じて改定します。また計画書の内容が、国の示す点検要領の改訂及び施策、並びに町政の転換等により適切ではないと判断される場合は、橋梁長寿命化修繕計画を改定します。

健全度の把握及び日常的な維持管理に関する基本的な方針

- ・ 橋梁の点検は、通常点検、定期点検、詳細点検、異常時点検の4つに分けて実施します。道路維持管理の一環として現状を把握し、安全性や耐久性に影響すると考えられる損傷を早期に発見し対策を行うことにより、常に橋梁が良好な状態に保てるようにします。
- ・ 点検手法は、
 - 橋梁点検マニュアル
 - 橋梁点検現場作業手順等に基づいて実施します。
- ・ 通常点検においては、こまめな対策を行います。例えば、土砂詰まりなどの清掃を行うことにより、排水を円滑に処理することができます。これにより、伸縮装置などから支承部への水の浸入を防ぐことが出来、橋の延命化に繋がります。

3. 農道・林道

①施設状況

芦北町が管理する農道・林道は、平成27年3月現在で、農道が270路線、約92km、林道が42路線、約63kmとなっています。

種別	区分	実延長(m)	路線(本)
農道	芦北	63,206.00	225
	田浦	28,732.00	45
	合計	91,938.00	270
林道	自動車道1級	11,121.74	1
	自動車道2級	27,090.82	23
	自動車道3級	24,167.47	17
	牛馬道	800.00	1
	合計	63,180.03	42

芦北町の農業は、稲作を中心として、果樹、畜産、野菜、花き等の多様な経営が行われていますが、産業構造や生活様式の変化、輸入産物との競合等により、経営環境は厳しさを増しています。また、農業従事者の高齢化と担い手不足が深刻化し、農地の荒廃や鳥獣害が増えるなど、経営基盤の維持が困難な地域も少なくない状況にあります。

林業においても、木材価格の低迷、林業従事者の高齢化などにより非常に厳しい状況にあり、適正な森林施業ができない状態が続いています。

②維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

- 構造物（舗装、道路付属物等）毎に、定期的に点検・診断を実施します。
- 道路の計画的な施設管理を行うため、町が管理する道路において、予防保全型の道路（舗装）施設管理計画を策定します。
- 施設管理の容易さと道路資材の規格化を進め、将来コストの縮減に努めます。
- 将来の農林業のあり方を考え、道路の廃止も含めた道路網の再構築を行うための「道路網計画」を策定します。

4. 漁港

①施設状況

施設概要

芦北町の漁業は、2つの湾港（佐敷・田浦）と6つの漁港（大矢、牛の水、海浦、田浦、杉迫、井牟田）を拠点として、うたせ漁、船引網漁、刺し網漁、一本釣り漁などの沿岸漁業と、佐敷川において内水面漁業が行なわれています。

しかし、後継者不足や水産資源の減少により、漁獲量は減少傾向にあります。また、輸入水産物が国内市場を席巻しており、魚価の低迷から漁業経営は厳しい状況にあります。

区分	名称	泊地 (㎡)	防波堤 (m)	護岸 (m)	道路 (m)	船揚場・ 物揚場 (m)	漁港 施設用地 (㎡)	その他	登録 漁船数
湾港	佐敷	-	-	-	-	-	-	-	53
	田浦	-	-	-	-	-	-	-	4
漁港	大矢	6,900	163	2,168	320	60		水産倉庫 320 ㎡ 係船護岸 10 m	33
	牛の水	35,100	255.1	812.8	1,148	157	2,056	-	13
	海浦	13,370	424.6	1,620.8	1,008	118	3,050	導流堤 231m 係船護岸 273.2 m	50
	田浦	58,180	729.5	2,412	1,712	200	2,476.96	導流堤 5m 係船護岸 59.7 m	68
	杉迫	8,880	300.7	204.6	775	70	1,688	-	12
	井牟田	11,050	433.5	1,172	362	-	-	-	4
合計		133,480	2,306.4	8,390.2	5,325	605	9,271.96		237

②維持管理の基本方針

漁港については、漁港ごとに漁港機能保全計画を策定し、適切な管理を行うことで安全・安心な生活の確保を図ります。（海浦漁港、田浦漁港については策定済み）

機能保全対策の基本方針

- 機能保全レベルの水準の設定は、部材毎に設定する。基本的に「予防保全型」とするが、鉄筋構造物及び鋼材を用いた施設以外については対策時期等の推定が難しいことから「事後保全型」とする。なお、鉄筋構造物であっても部材の変状内容がひび割れ等で事後保全的な対策工事しか期待できない場合は「事後保全型」とする。
 - 建設（補修）後から調査時点の老朽化進行をグラフ化し、機能保全レベルの水準に到達するまでの期間を予測する。なお、施設（部材）の老朽化予測において、建設後経過年 10 年以内の施設（部材）については老朽化予測の結果が過小評価となり、予測通りに老朽化が進行しない可能性があるため経過観察とする。この場合、通常の施設と比べ当初見込んだ老朽化予測通りに老朽化が進行しないことが考えられるため、管理の際は通常の施設より綿密に老朽化状況を把握し適切に管理する。
 - 対策工法について
 - 機能保全レベル「予防保全型」の施設（部材）については、施設（部材）の健全度及び老朽化予測結果に依らず、部材別の対策工案を計上する。
 - 機能保全レベル「事後保全型」の施設（部材）については、施設の健全度がC判定以下で、現状において対策工の推定ができない施設については、施設全体の更新シナリオのみとする。施設の健全度がB判定以上では部材毎に対策工を講じることとし、
 - 部材の対策時期が今後 10 年以内は、具体的な補修案、部材の更新案等の複数の対策工案を計上する。
 - 部材の対策時期が今後 10 年より先の場合は、部材の更新案を計上する。
- （以上、漁港機能保全計画より引用）

Ⅲ. 上下水道施設

1. 上水道施設

①施設状況

施設概要

上水道施設には、水源地、浄水場、配水地等の施設及び導水管、送水管、配水管等の水道管があります。下表は、上水道施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。最も古い施設は築40年で、1975年から上水道整備が始まっていることが分かります。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年 (西暦)	所管課
1	花岡浄水場	上水道管理棟	347.00	347.00	1975	上下水道課
2	城山配水池	城山配水池	252.00	252.00	2013	上下水道課
3	湯浦配水池	湯浦配水池	20.00	20.00	1989	上下水道課
4	宮田水源地	宮田水源地管理棟	40.00	40.00	2015	上下水道課
5	河原水源地	河原水源地	72.00	72.00	1985	上下水道課
6	井牟田・波多島配水地	井牟田・波多島配水地 ポンプ室	119.60	110.00 9.60	1985 1985	上下水道課 上下水道課
7	海浦配水地1	海浦配水地 減菌室	24.37	19.38 4.99	1990 1990	上下水道課 上下水道課
8	横居木配水地	横居木配水地	37.17	37.17	1995	上下水道課
9	横居木水源地電気室	横居木水源地電気室	30.25	30.25	1995	上下水道課
10	上井牟田水道施設ポンプ室	上井牟田水道施設ポンプ室	4.49	4.49	1991	上下水道課
11	海浦配水地2	海浦配水地 機械室	152.92	138.04 14.88	1994 1993	上下水道課 上下水道課
12	女島浄水場	女島浄水場	123.00	123.00	1998	上下水道課
13	女島配水池	女島配水池	60.00	60.00	2007	上下水道課
14	滝の上水源地	滝の上水源地	94.90	94.90	2003	上下水道課
15	海浦水源地	海浦水源地	8.80	8.80	1993	上下水道課
16	女島地区水源地	女島地区水源地	22.40	22.40	2008	上下水道課

管径別 延長

管種	口径			総延長
	300mm 未満	300～500mm 未満	500～1000mm 未満	
導水管	1,877m	0m	0m	1,877m
送水管	1,941m	366m	0m	2,307m
管種	口径			総延長
	150mm 以下	150～200mm 以下	200～250mm 以下	
配水管	47,434m	4,255m	2,381m	54,922m

②維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

- 管路の状態を健全に保つために、定期的に点検・診断を実施します。
- 管路の計画的な施設管理を行うため、町が管理する管路において、予防保全型の施設管理計画を策定します。
- 施設管理の容易さと管路資材の規格化を進め、将来コストの縮減に努めます。
- 将来の都市のあり方を考え、管路の廃止も含めた管路網の再構築を行うための「管路網計画」を策定します。

2. 下水道施設

①施設状況

施設概要

下水道施設には、排水処理施設等の施設及び下水道管があります。下表は、下水道施設の施設名称、延床面積、建築年などの施設概要をまとめたものです。最も古い施設は築22年で、1993年から下水道整備が始まっていることが分かります。

施設連番	施設名	建物名	総延床面積(m ²)	延床面積(m ²)	建築年(西暦)	所管課
1	伏木氏地区農業集落排水処理施設	伏木氏地区農業集落排水処理施設	39.92	39.92	1993	上下水道課
2	芦北地区農業集落排水処理施設	芦北地区農業集落排水処理施設	787.38	787.38	1993	上下水道課
3	米田地区農業集落排水処理施設	米田地区農業集落排水処理施設	404.53	404.53	1994	上下水道課
4	花岡東地区農業集落排水処理施設	花岡東地区農業集落排水処理施設	291.44	291.44	1997	上下水道課
5	内野地区農業集落排水処理施設	内野地区農業集落排水処理施設	367.44	367.44	1998	上下水道課
6	女島西地区農業集落排水処理施設	女島西地区農業集落排水処理施設	79.85	79.85	1998	上下水道課

管種別 延長

区分	種別	総延長(m)
下水管	コンクリート管	658
	陶管	646
	塩ビ管	45,123
	その他	1,732
	合計	48,159

②維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

- 管路の状態を健全に保つために、定期的に点検・診断を実施します。
- 管路の計画的な施設管理を行うため、町が管理する管路において、予防保全型の施設管理計画を策定します。
- 施設管理の容易さと管路資材の規格化を進め、将来コストの縮減に努めます。
- 将来の都市のあり方を考え、管路の廃止も含めた管路網の再構築を行うための「管路網計画」を策定します。

芦北町公共施設等総合管理計画

平成 28 年 3 月 発行

編集：芦北町総務課

〒861-2295 熊本県葦北郡芦北町大字芦北 2015

TEL 0966-82-2511 FAX 0966-82-2893

URL <http://www.ashikita-t.kumamoto-sgn.jp/>